

第29回 神戸市内景況・雇用動向調査
＜調査結果報告書＞

令和元年9月

神戸市経済観光局

目 次

1. 調査概要	1
2. 回答事業所のプロフィール	2
(1)業種	2
(2)資本金	3
(3)従業者数	3
3. 景況・雇用動向について	4
(1)市内の景気	4
(2)自社業況	6
(3)生産・売上	8
(4)経常利益	14
(5)製品・商品在庫量	20
(6)仕入れ単価	22
(7)製品・加工単価、販売単価	24
(8)生産設備(製造業のみ)	26
(9)設備投資	28
(10)資金繰り	32
(11)雇用人員	34
(12)所定外労働時間	36
4. 新規開拓および新商品開発について	38
(1)新規開拓および新商品開発への取り組み状況	38
(2)新規開拓および新商品開発が必要だと感じたきっかけ	40
(3)新規開拓および新商品開発に取り組む体制	42
(4)自社のみで取り組む理由	44
(5)連携先の候補	46
(6)他社と連携して取り組む理由	48
(7)他社との連携における課題	50
5. 外国人の雇用状況について	52
(1)正規雇用している外国人	52
(2)外国人技能実習生の受け入れ人数	58
(3)外国人材の受け入れる際の課題	60
(4)特定技能による外国人材の受け入れ実績	62
(5)外国人材への支援主体	64
(6)特定技能による外国人材の受け入れ検討の有無	66
6. 事業計画について	68
(1)経営上の問題点	68
(2)神戸市産業振興財団による連絡・訪問、情報提供希望の有無	72
(3)事業拠点の拡張・増設の検討について	74
(4)産業団地や各種優遇制度に関する情報提供希望の有無	80
7. 回答企業名一覧	82
(1)製造業	82
(2)非製造業	86

1. 調査概要

- (1) 調査目的

市内企業の短期的な景況と雇用に関する動向を把握する。
- (2) 調査内容

景況・雇用動向調査
【特別調査】
①新規開拓(販売先、顧客、分野など)および新商品開発について
②外国人の雇用状況について
- (3) 調査時期

令和元年7月19日(金)～令和元年8月26日(月)
- (4) 調査対象時期

令和元年7月1日を基準日として、以下の四半期ごとの実績・予想を質問した。
平成31年1月～3月期(実績)
平成31年4月～令和元年6月期(実績)
令和元年7月～9月期(予想)
令和元年10月～12月期(予想)
- (5) 調査方法

郵送アンケート
- (6) 対象企業

製造業1,000社＋非製造業1,000社＝ 計2,000社 ※第28回調査より変更
- (7) 回収状況

回答633社(回収率31.7%)
- (8) 集計・表示方法

●四半期ごとの傾向については、ディフュージョン・インデックス(DI)を用いて分析した。

$$DI=X-Y$$
$$X=\text{上昇・増加・過剰・改善・過大と回答した企業の割合(\%)}$$
$$Y=\text{下降・減少・悪化・不足と回答した企業の割合(\%)}$$

※DIおよび時系列比較項目については無回答を除いて集計した。

- 製造／非製造業別については回答された主な業種(1つ)を採用した。
- 規模は、回答された資本金によって以下の3グループに分類した。
中小企業(資本金1億円未満)
中堅企業(資本金1億～10億円未満)
大企業(資本金10億円以上)
- 業種は回答された業種によって以下の7グループに分類した。

業種分類		回答業種
(製造業)	基礎素材	化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品 鉄鋼・金属製品・非鉄金属
	加工組立	一般機械 電気機械、情報通信機械、精密機械 輸送用機械
	生活・その他	食料品・飲料・たばこ・飼料 繊維・衣服 出版・印刷 ゴム・皮革製品 その他製造業
(非製造業)	建設	建設業
	運輸	運輸業、郵便業
	卸売・小売	卸売 小売
	サービス・その他	情報通信業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業 宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業 教育、学習支援業 医療、福祉 複合サービス事業 サービス業(他に分類されないもの) その他非製造業

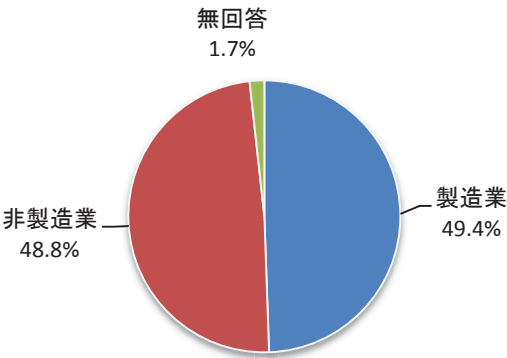
- 報告書内のグラフおよび数表の%表示は、表章単位未満を四捨五入しているため、回答の小計および合計値(100%)にならない場合がある。
- 報告書内では、平成31年1月～3月期を「前期」、平成31年4月～令和元年6月期を「今期」、令和元年7月～9月期を「来期」、令和元年10月～12月期を「来々期」と表記する。
- 第28回調査より対象企業数を変更しているため、「平成30年4月～6月期」と「平成30年7月～9月」の数値は連続しない。

2. 回答事業所のプロフィール

(1) 業種

回答企業の業種をみると、製造業が49.4%、非製造業が48.8%となっており、概ね半々の割合となっている。製造業では「生活・その他」が24.8%と最も多く、次いで「基礎素材」が13.9%、「加工組立」が10.7%と続く。一方、非製造業は「サービス・その他」が23.2%と最も多く、以下、「卸売・小売」が14.2%、「建設」が8.8%、「運輸」が2.5%と続く。

業種の内訳は以下の通り。

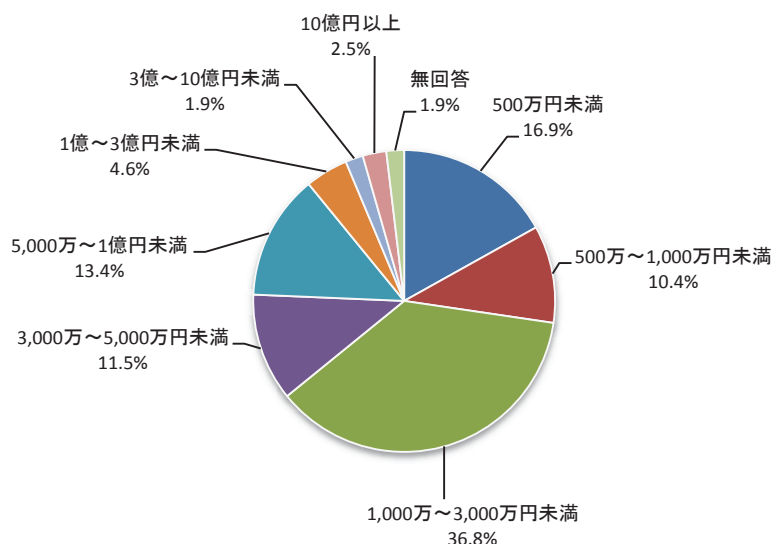


業種分類	件数	%	業種	件数	%
基礎素材	88	13.9	化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品	26	4.1
			鉄鋼・金属製品・非鉄金属	62	9.8
加工組立	68	10.7	一般機械	20	3.2
			電気機械、情報通信機械、精密機械	31	4.9
			輸送用機械	17	2.7
生活・その他	157	24.8	食料品・飲料・たばこ・飼料	68	10.7
			繊維・衣服	7	1.1
			出版・印刷	20	3.2
			ゴム・皮革製品	25	3.9
			その他製造業	37	5.8
製造業計				313	49.4
建設	56	8.8	建設業	56	8.8
運輸	16	2.5	運輸業、郵便業	16	2.5
卸売・小売	90	14.2	卸売	57	9.0
			小売	33	5.2
サービス・その他	147	23.2	情報通信業	4	0.6
			金融業、保険業	1	0.2
			不動産業、物品賃貸業	15	2.4
			学術研究、専門・技術サービス業	14	2.2
			宿泊業、飲食サービス業	23	3.6
			生活関連サービス業、娯楽業	13	2.1
			教育、学習支援業	1	0.2
			医療、福祉	23	3.6
			複合サービス事業	0	0.0
			サービス業(他に分類されないもの)	53	8.4
			その他非製造業	0	0.0
非製造業計				309	48.8
不明				11	1.7
全体				633	100.0

(2) 資本金

資本金は「1,000万～3,000万円未満」が36.8%と最も多く、全体の3分の1を占めている。次いで「500万円未満」が16.9%、「5,000万～1億円未満」が13.4%、「3,000万～5,000万円未満」が11.5%、「500万～1,000万円未満」が10.4%と続く。

資本金から規模別に分類すると、“中小企業”（1億円未満）があわせて89.0%と約9割を占めており、“中堅企業”（1億～10億円未満）が6.5%、“大企業”（10億円以上）が2.5%となっている。

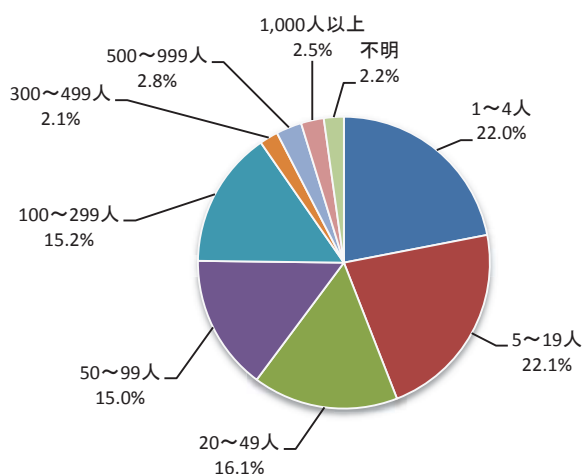


規模	資本金	件数	%
中小企業	500万円未満	107	16.9
	500万～1,000万円未満	66	10.4
	1,000万～3,000万円未満	233	36.8
	3,000万～5,000万円未満	73	11.5
	5,000万～1億円未満	85	13.4
中堅企業	1億～3億円未満	29	4.6
	3億～10億円未満	12	1.9
大企業	10億円以上	16	2.5
無回答		12	1.9
全体		633	100.0

(3) 従業員数

従業員数は「5～19人」が22.1%、「1～4人」が22.0%となっており、ほぼ並んで多くなっている。

従業員数を分類すると、“50人未満”（60.2%）で6割と半数を超え、“100人未満”（75.2%）になると全体の4分の3、“300人未満”（90.4%）では9割と大半を占める。



従業員数	件数	%
1～4人	139	22.0
5～19人	140	22.1
20～49人	102	16.1
50～99人	95	15.0
100～299人	96	15.2
300～499人	13	2.1
500～999人	18	2.8
1,000人以上	16	2.5
無回答	14	2.2
全体	633	100.0

3. 景況・雇用動向について

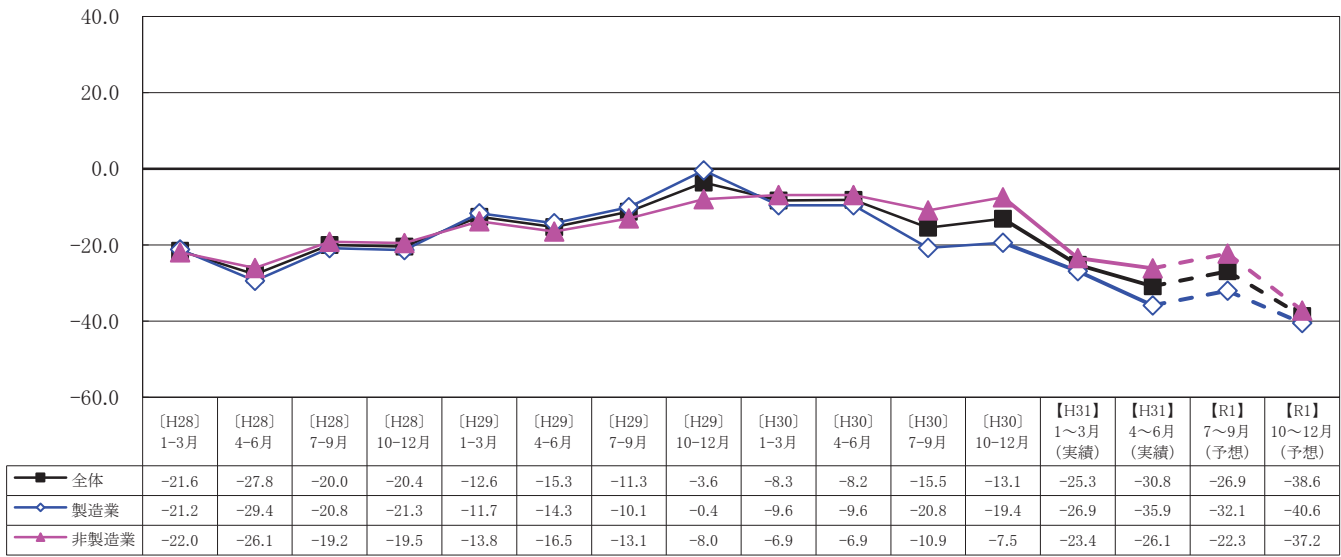
(1) 市内の景況

市内の景況のDI値をみると、全体で今期は5.5ポイント減の-30.8となった。平成30年1月～3月期以降、下降傾向が続いており、ここ数年で最も低い水準となっている。今後は来期が-26.9といったん上昇するものの、来々期は-38.6とさらに下降する見通し。

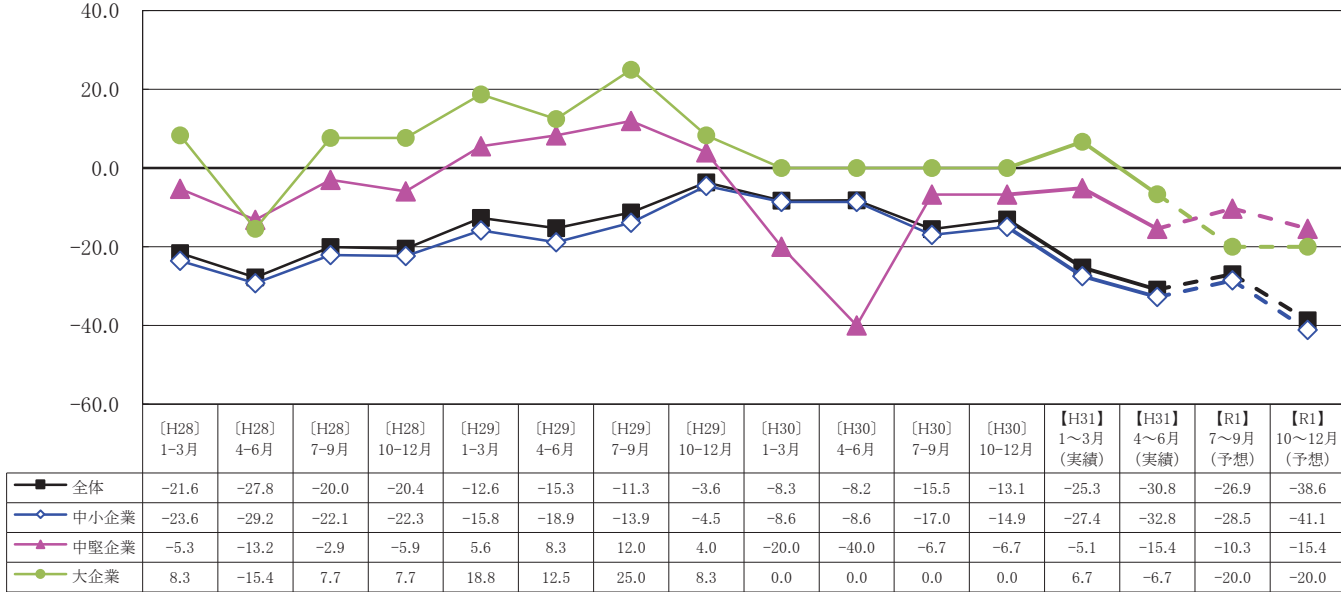
製造業は平成30年1～3月期以降、同様の傾向で推移しているが、製造業の方が非製造業よりも低い水準で推移しており、今後もその傾向は続く見通し。

規模別では、大企業は前期に6.7ポイント上昇して6.7とプラス値になったが、今期は13.4ポイント減の-6.7とマイナス値に転じており、今後は来期が-20.0とさらに減少する見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)



【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

業種別にみると、製造業では、『加工組立』が前期に22.9ポイント減の-30.2 となっており、他の製造2業種に比べて下降幅が大きくなっている。また、『生活・その他』はここ数年、他の製造2業種に比べて低い水準で推移しており、今期も9.0ポイント減の-38.2となった。来期は-30.3といったん上昇するものの、来期は-47.9と再び下降する見通し。

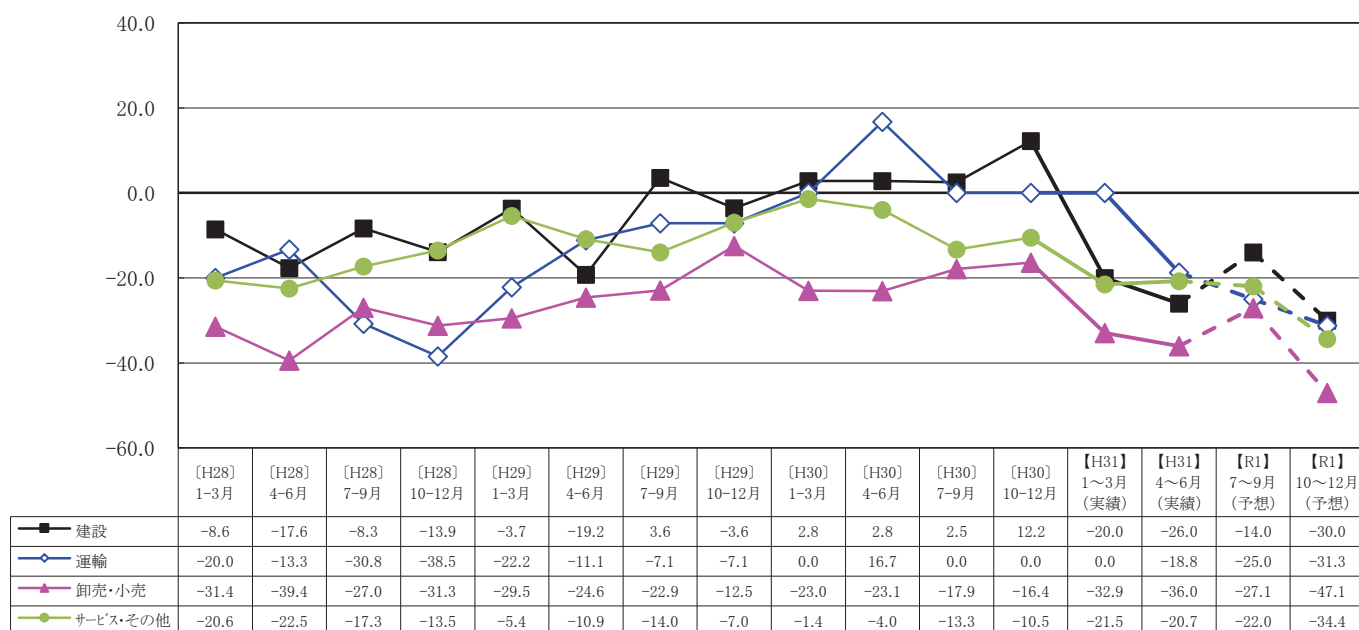
非製造業では、『建設』が前期に32.2ポイント減の-20.0とマイナス値に転じており、今期も6.0ポイント減の-26.0と下降が続いた。また、『運輸』は今期に18.8ポイント減の-18.8と全業種の中で最も大きな下げ幅となっており、今後も来期は-25.0、来々期は-31.3と下降が続く見通し。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

(2) 自社業況

自社業況のDI値をみると、全体で今期は6.1ポイント減の-23.0となっており、ここ数年で最も低い水準となった。来期は-23.1と概ね横ばいで、来々期は-30.9とさらに下降する見通し。

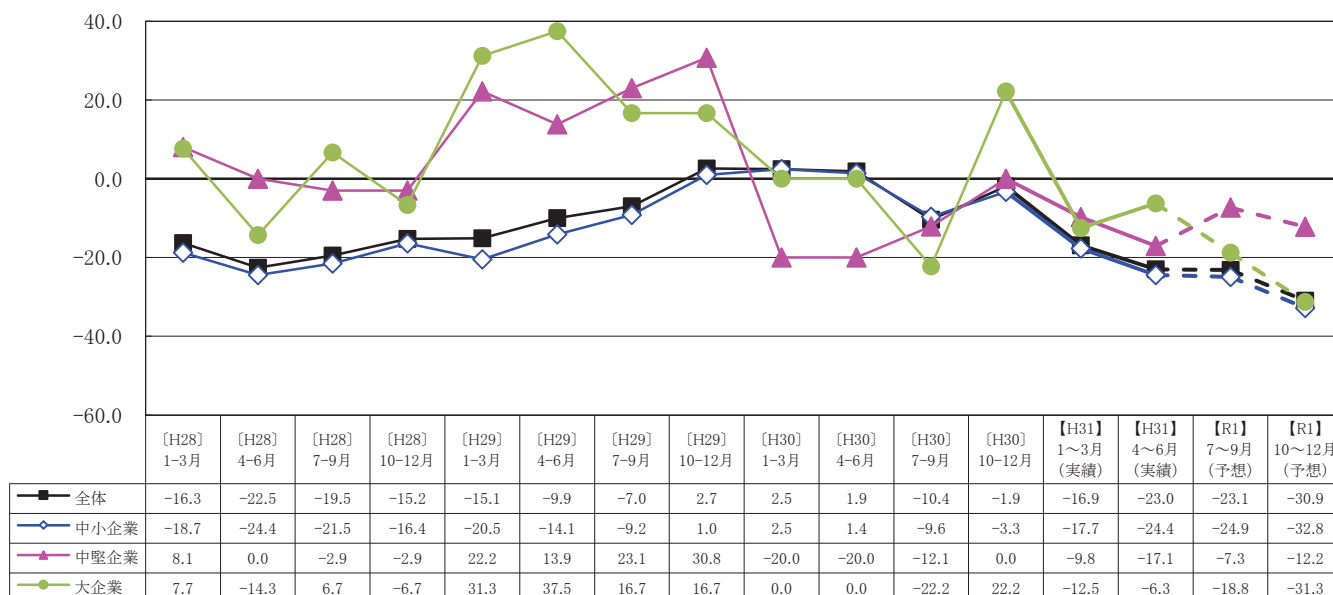
製造業は平成30年4～6月期までは非製造業よりも高い水準で推移していたが、それ以降は非製造業よりも低い水準となっており、来期まではその傾向が続く見通し。

規模別では、大企業は前期に34.7ポイント減の-12.5とマイナス値に転じており、今期は6.2ポイント増の-6.3となった。今後は来期が-18.8、来々期は-31.3と再び下降が続く見通し。中堅企業では前期に9.8ポイント減の-9.8、今期に7.3ポイント減の-17.1となっており、2期連続で減少したが、来期は-7.3と上昇する見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)



【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

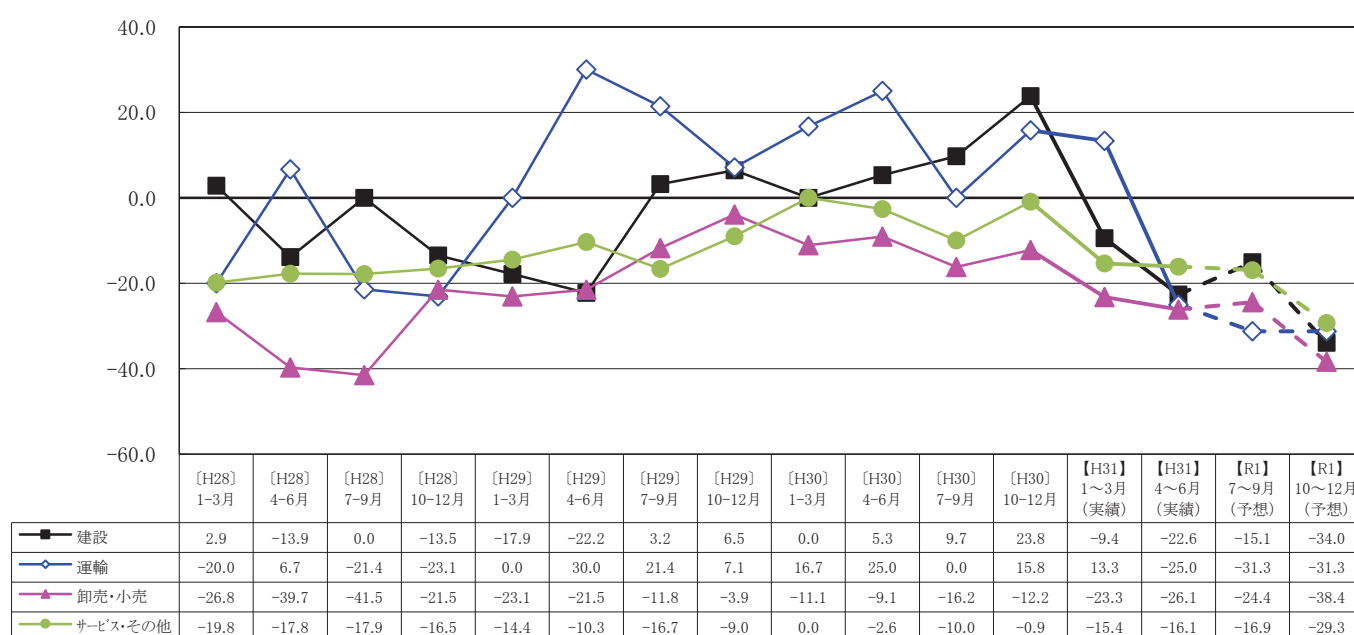
業種別にみると、製造業では、『加工組立』が前期に41.5ポイント減の-29.4とマイナス値に転じ、今期もさらに4.4ポイント減の-33.8となっており、全業種の中で最も低い水準となった。来期は-36.4と減少が続き、来々期には-27.3と上昇する見通し。

非製造業では、上昇傾向にあった『建設』が前期に33.2ポイント減の-9.4とマイナス値に転じており、今期も13.2ポイント減と2期連続で下降となった。また、『運輸』は今期に38.3ポイント減の-25.0と全業種の中で最も大きな下げ幅となっており、下降は来期(-31.3)まで続く見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

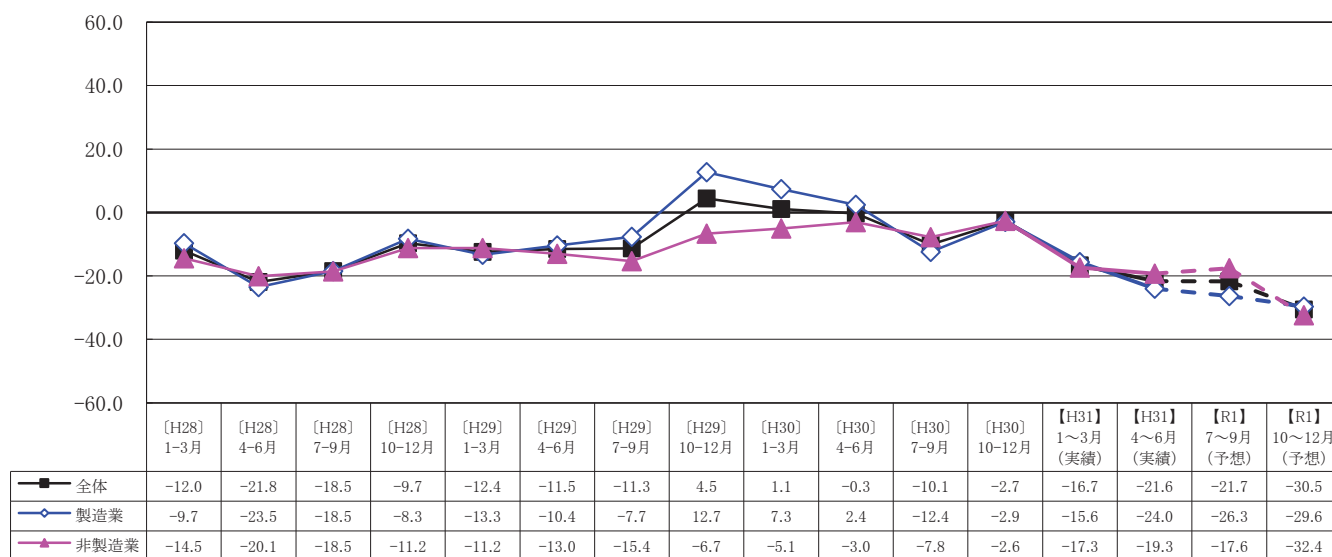
(3) 生産・売上

① DI値

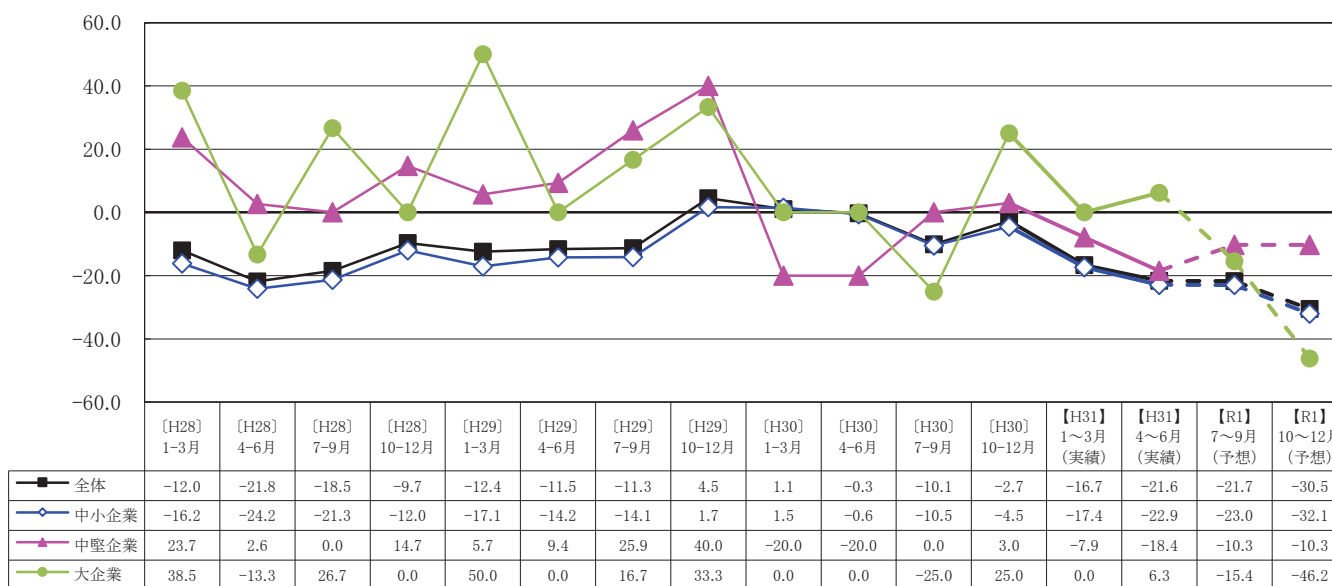
生産・売上のDI値をみると、全体で今期は4.9ポイント減の-21.6となった。平成30年1～3月期以降、減少傾向が続いており、来期は-21.7と概ね横ばいだが、来々期は-30.5と再び減少する見通し。

規模別にみると、大企業は期ごとに増減を繰り返しており、今期は6.3ポイント増の6.3となった。今後は減少が続く見通しで、来期は-15.4とマイナス値に転じ、来々期には-46.2とさらに減少する見通し。中堅企業は前期が10.9ポイント減の-7.9とマイナス値に転じ、今期も10.5ポイント減の-18.4と二期連続で減少したが、来期は-10.3と増加する見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)



【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

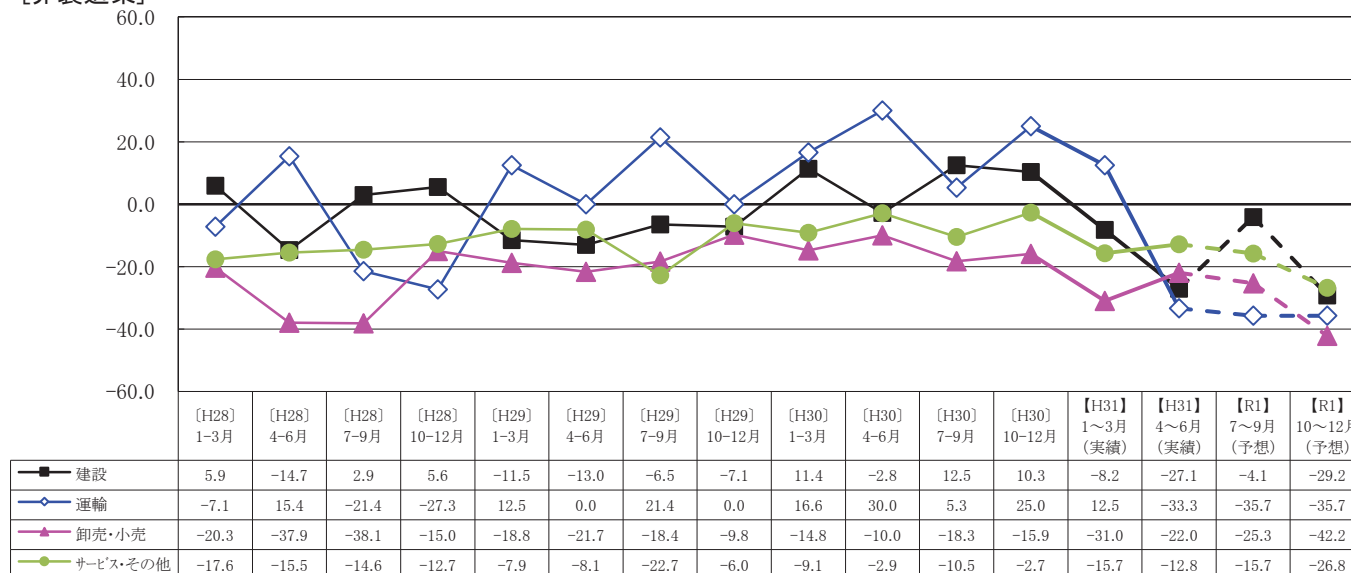
業種別にみると、製造業では、『基礎素材』と『加工組立』はともに前期に減少してマイナス値に転じており、今期も続けて減少となった。『加工組立』は来期まで減少が続く見通し。

非製造業では、『建設』は前期に18.5ポイント減の-8.2とマイナス値に転じ、今期はさらに18.9ポイント減の-27.1となった。来期は-4.1と増加する見通しだが、来々期には-29.2と再び減少する見通し。また、『運輸』は今期に45.8ポイント減の-33.3と全業種の中で最も大きな下げ幅となって、マイナス値に転じた。今後は概ね横ばいで推移する見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

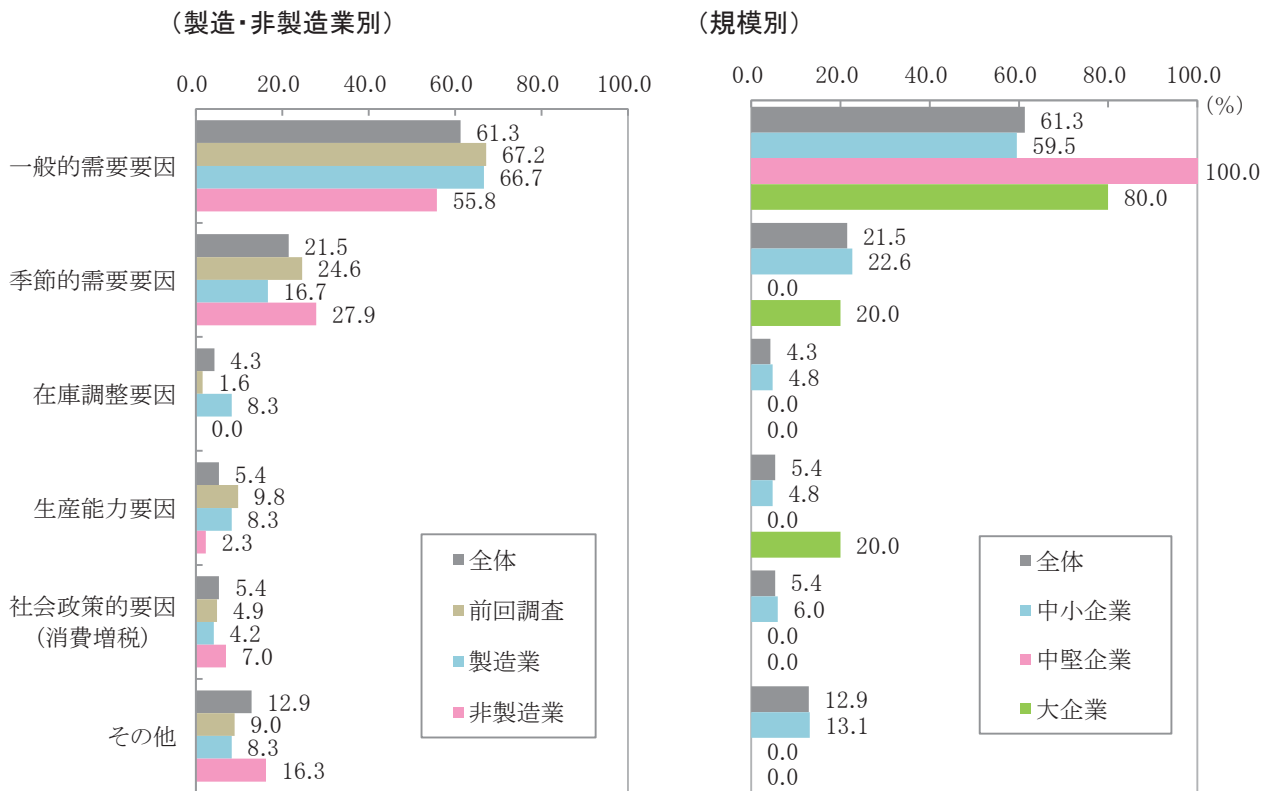


【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

②生産・売上の増加要因【複数回答可】

生産・売上の増加要因は、全体(93件)では「一般的需要要因」が61.3%と最も多く、次いで「季節的需要要因」が21.5%と続いた。

製造業は「一般的需要要因」が66.7%となっており、非製造業(55.8%)と比べて多くなっている。その他の要因として、非製造業では「季節的需要要因」が27.9%となっており、比較的多くなっている。



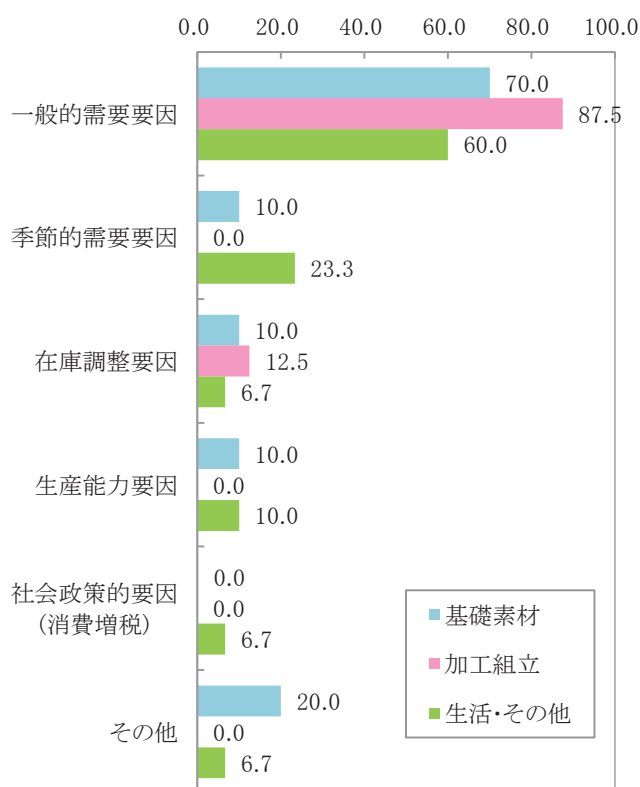
	(上段・件数 下段・%)							
	全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	社会政策的 要因(消費増税)	その他	無回答
全体	93	57	20	4	5	5	12	0
	100.0	61.3	21.5	4.3	5.4	5.4	12.9	0.0
前回調査	122	82	30	2	12	6	11	0
	100.0	67.2	24.6	1.6	9.8	4.9	9.0	0.0
製造業	48	32	8	4	4	2	4	0
	100.0	66.7	16.7	8.3	8.3	4.2	8.3	0.0
非製造業	43	24	12	0	1	3	7	0
	100.0	55.8	27.9	0.0	2.3	7.0	16.3	0.0
中小企業	84	50	19	4	4	5	11	0
	100.0	59.5	22.6	4.8	4.8	6.0	13.1	0.0
中堅企業	2	2	0	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大企業	5	4	1	0	1	0	0	0
	100.0	80.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0

※網かけは上位3位

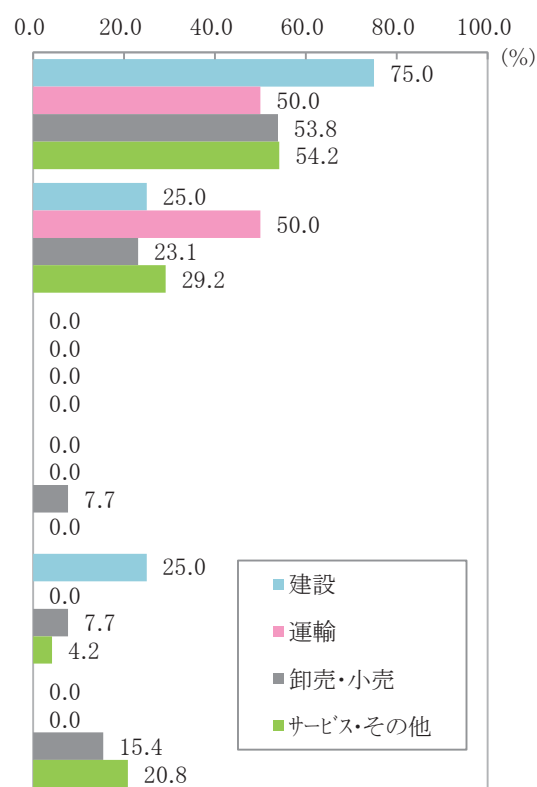
業種別にみても、全業種で「一般的需要要因」が最も多くなっている。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



(上段・件数 下段・%)

		全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	社会政策的 要因(消費増税)	その他	無回答
製造業	基礎素材	10 100.0	7 70.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0
	加工組立	8 100.0	7 87.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活・その他	30 100.0	18 60.0	7 23.3	2 6.7	3 10.0	2 6.7	2 6.7	0 0.0
非製造業	建設	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	運輸	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	13 100.0	7 53.8	3 23.1	0 0.0	1 7.7	1 7.7	2 15.4	0 0.0
	サービス・ その他	24 100.0	13 54.2	7 29.2	0 0.0	0 0.0	1 4.2	5 20.8	0 0.0

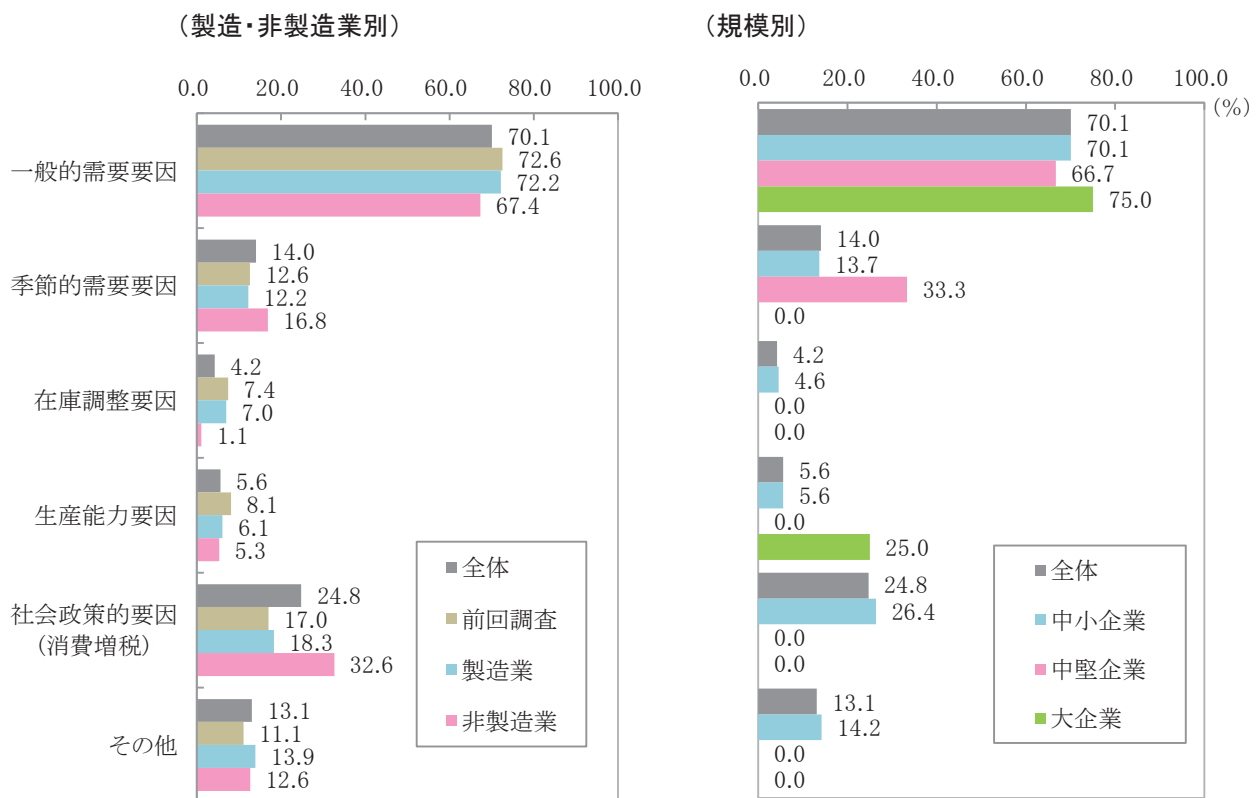
※網かけは上位3位

③生産・売上の減少要因【複数回答可】

生産・売上の減少要因は、全体(214件)では「一般的需要要因」が70.1%と最も多く、次いで「社会政策的要因(消費増税)」が24.8%と続く。前回調査(平成31年1～3月実施)と比べると、「社会政策的要因(消費増税)」が7.8ポイント増(前回:17.0%→今回:24.8%)となっている。「その他」(28件)には、「海外を含めた競争激化」(6件)、「米中貿易摩擦等の国際情勢」(5件)、「人員不足」(4件)、「景気低迷」(3件)などがあげられている。

「社会政策的要因(消費増税)」は非製造業で32.6%となっており、比較的多くなっている。

規模別でみると、大企業と中堅企業で「社会政策的要因(消費増税)」と回答した企業はゼロとなっており、中小企業(26.4%)のみの回答となっている。



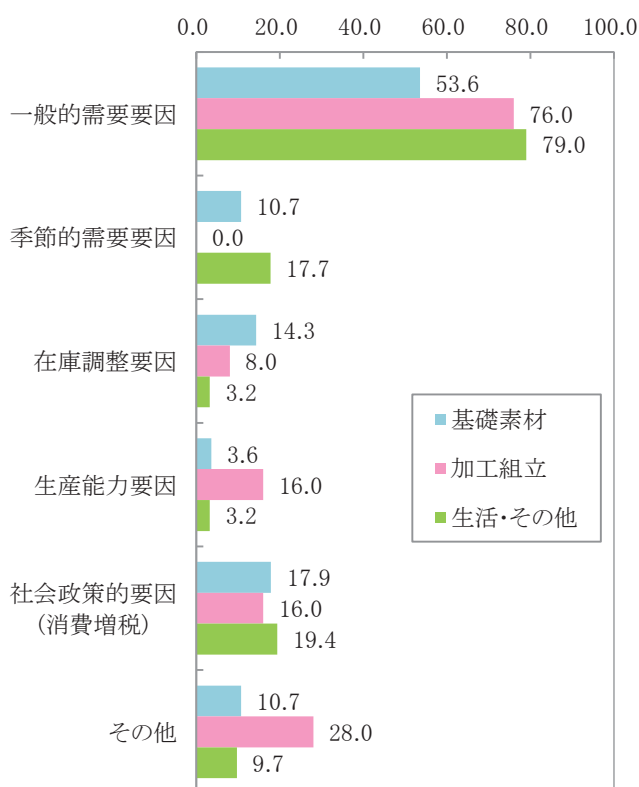
	全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	社会政策的 要因(消費増税)	その他	無回答
全体	214 100.0	150 70.1	30 14.0	9 4.2	12 5.6	53 24.8	28 13.1	6 2.8
前回調査	135 100.0	98 72.6	17 12.6	10 7.4	11 8.1	23 17.0	15 11.1	5 3.7
製造業	115 100.0	83 72.2	14 12.2	8 7.0	7 6.1	21 18.3	16 13.9	5 4.3
非製造業	95 100.0	64 67.4	16 16.8	1 1.1	5 5.3	31 32.6	12 12.6	1 1.1
中小企業	197 100.0	138 70.1	27 13.7	9 4.6	11 5.6	52 26.4	28 14.2	6 3.0
中堅企業	9 100.0	6 66.7	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
大企業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

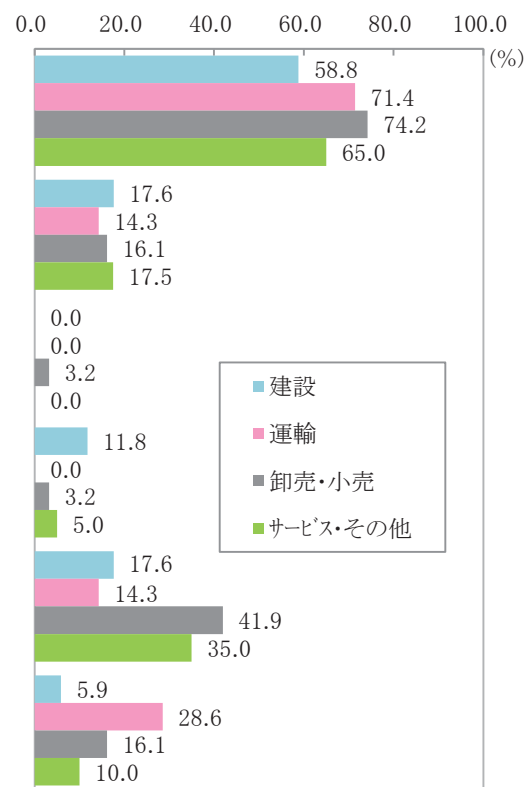
業種別にみると、「一般的需要要因」が高いのは全ての業種で共通しているが、『卸売・小売』と『サービス・その他』で「社会政策的要因(消費増税)」が他の業種に比べて多く、他の業種が10%台となっているのに対し、『卸売・小売』では41.9%、『サービス・その他』は35.0%となっている。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



(上段・件数 下段・%)

		全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	社会政策的 要因(消費増税)	その他	無回答
製造業	基礎素材	28 100.0	15 53.6	3 10.7	4 14.3	1 3.6	5 17.9	3 10.7	2 7.1
	加工組立	25 100.0	19 76.0	0 0.0	2 8.0	4 16.0	4 16.0	7 28.0	1 4.0
	生活・その他	62 100.0	49 79.0	11 17.7	2 3.2	2 3.2	12 19.4	6 9.7	2 3.2
非製造業	建設	17 100.0	10 58.8	3 17.6	0 0.0	2 11.8	3 17.6	1 5.9	0 0.0
	運輸	7 100.0	5 71.4	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	2 28.6	0 0.0
	卸売・小売	31 100.0	23 74.2	5 16.1	1 3.2	1 3.2	13 41.9	5 16.1	0 0.0
	サービス・ その他	40 100.0	26 65.0	7 17.5	0 0.0	2 5.0	14 35.0	4 10.0	1 2.5

※網かけは上位3位

(4) 経常利益

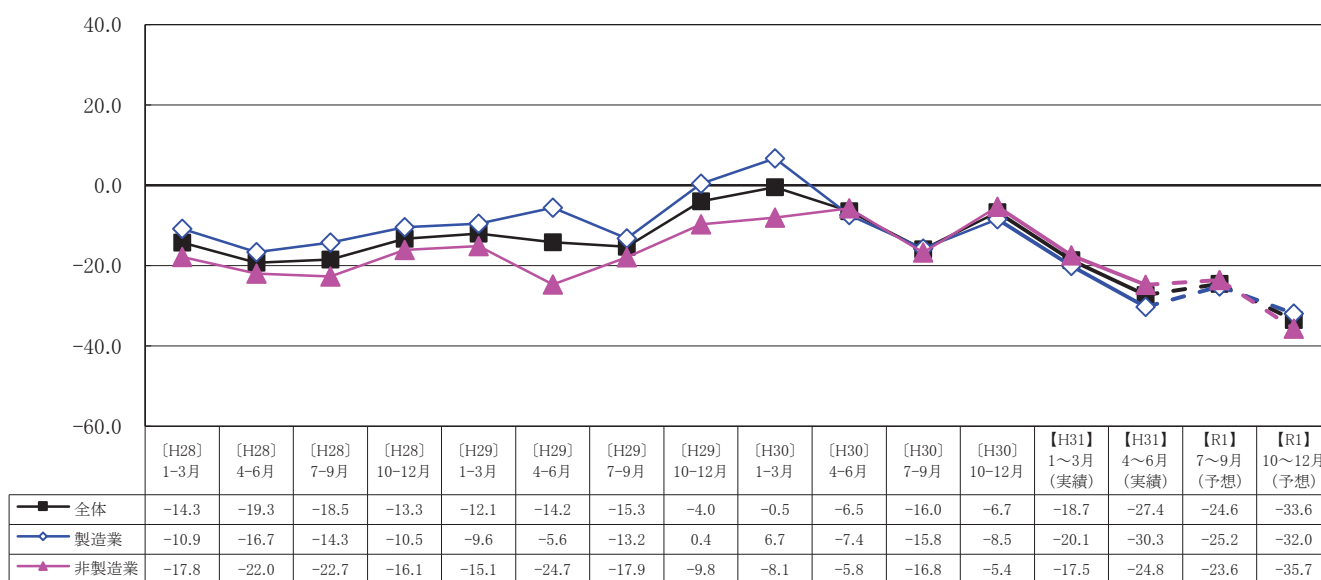
① DI値

経常利益のDI値をみると、全体では平成30年1～3月期までは上昇傾向となっており、-0.5とゼロ値に近づいていたが、それ以降は減少に転じており、今期は8.7ポイント減の-27.4となった。来期は-24.6で微増となるものの、来々期は-33.6と再び減少する見通し。

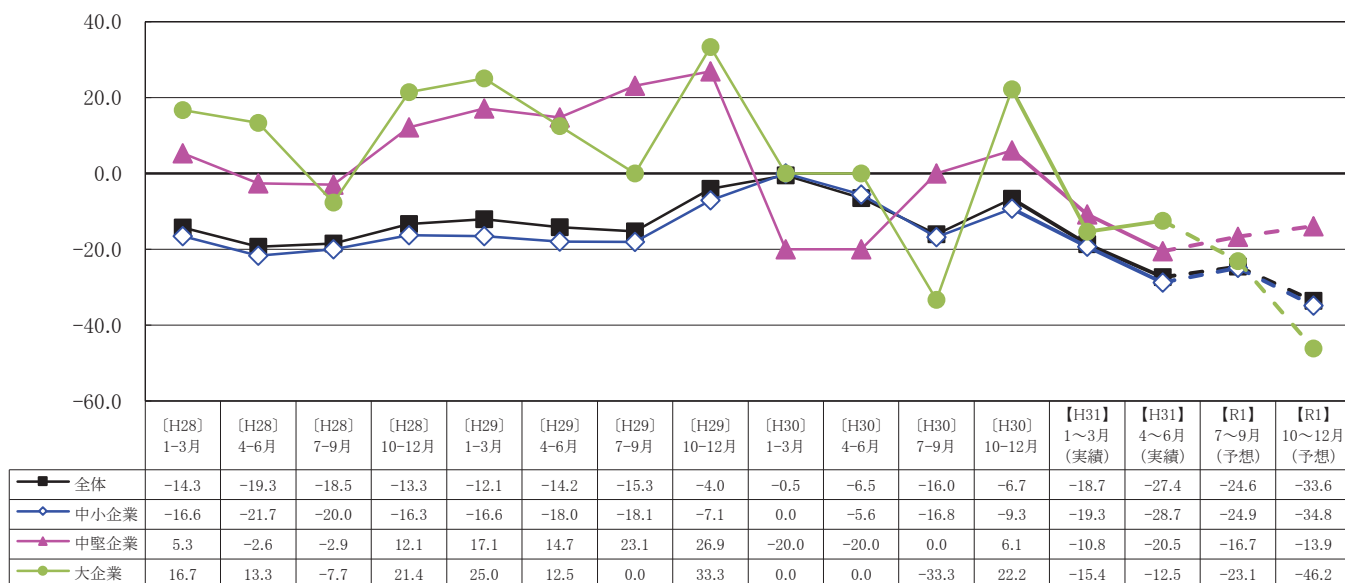
平成30年1～3月期までは製造業の方が非製造業よりも高い水準で推移していたが、それ以降はほぼ同水準・同傾向で推移している。

規模別では、大企業は前期に37.6ポイント減の-15.4とマイナス値に転じ、中堅企業、中小企業と同水準となった。今期は2.9ポイント増の-12.5となったが、来期は-23.1、来々期は-46.2と減少が続く、中堅企業、中小企業よりも低い水準となる見通し。中堅企業は大企業同様、前期に16.9ポイント減の-10.8とマイナス値に転じており、今期も9.7ポイント減と減少が続いたが、今後は来期が-16.7、来々期は-13.9と増加する見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)



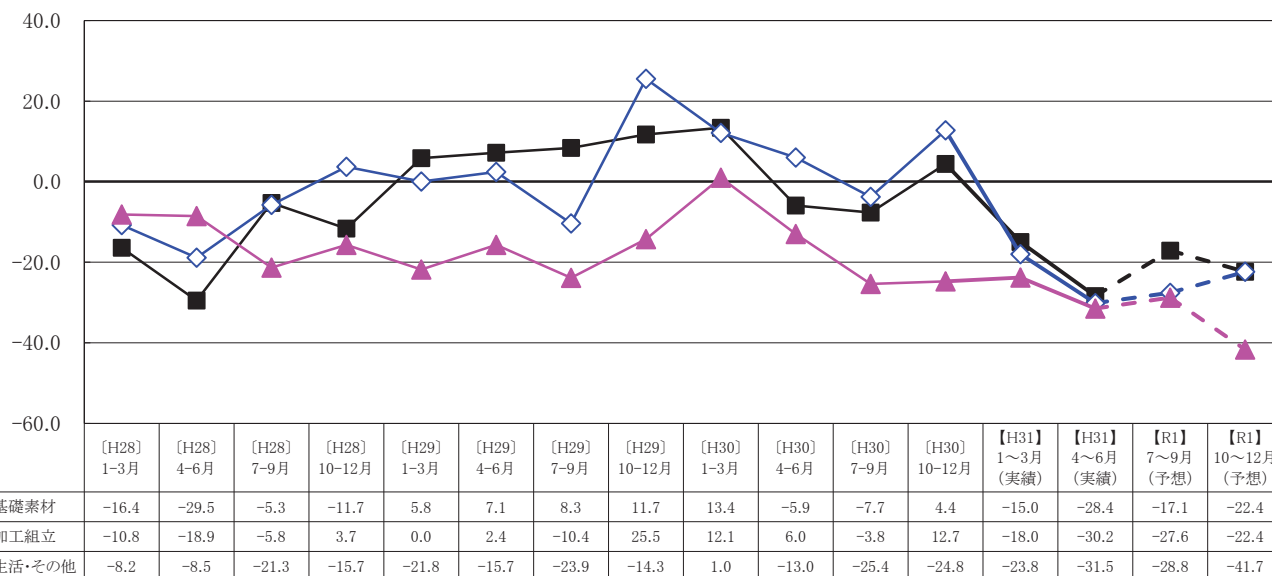
【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

業種別にみると、製造業では、『基礎素材』と『加工組立』は前期に減少してマイナス値に転じており、今期も続けて減少となった。『生活・その他』はここ数年、他の製造2業種に比べて低い水準で推移しており、今期は7.7ポイント減の-31.5となった。来期は-28.8で微増となるものの、来々期は-41.7とさらに減少する見通し。

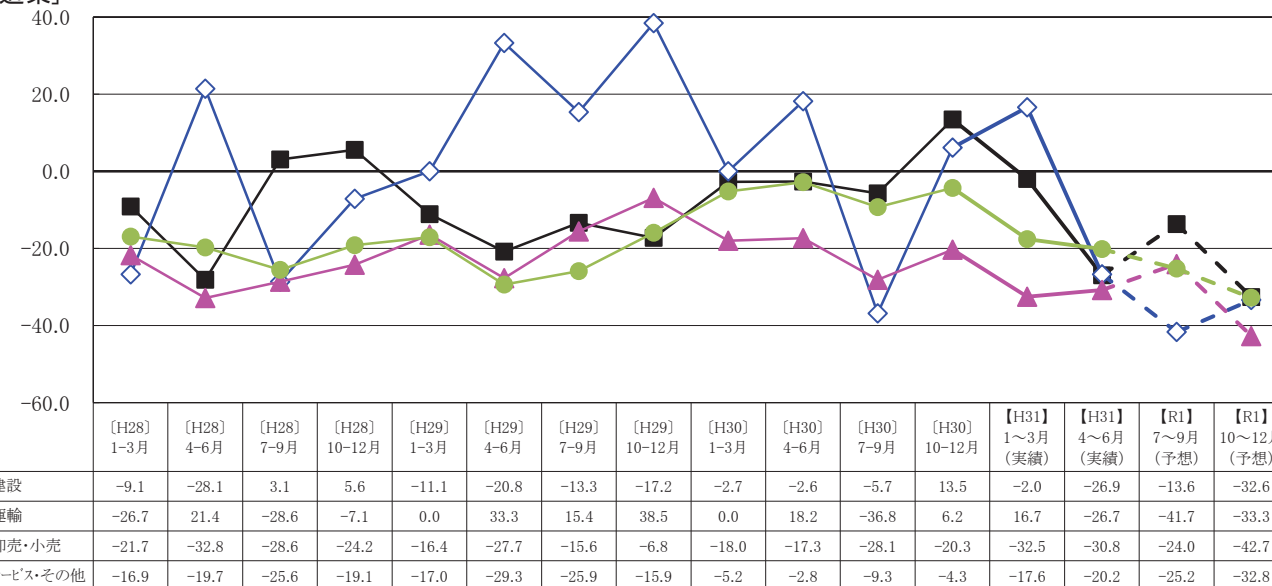
非製造業では、『建設』は前期に15.5ポイント減の-2.0とマイナス値に転じており、今期も24.9ポイント減の-26.9と続けて減少した。来期は-13.6と増加する見通しだが、来々期は-32.6と再び減少する見通し。一方、『運輸』は前期に10.5ポイント増の16.7となったが、今期は43.4ポイント減の-26.7とマイナス値に転じており、減少は来期(-41.7)まで続く見通し。『サービス・その他』は平成29年7～9月期以降、増加傾向がみられていたが、前期に13.3ポイント減の-17.6、今期も2.6ポイント減の-20.2と減少しており、今後も来期が-25.2、来々期が-32.8と減少が続く見通し。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]

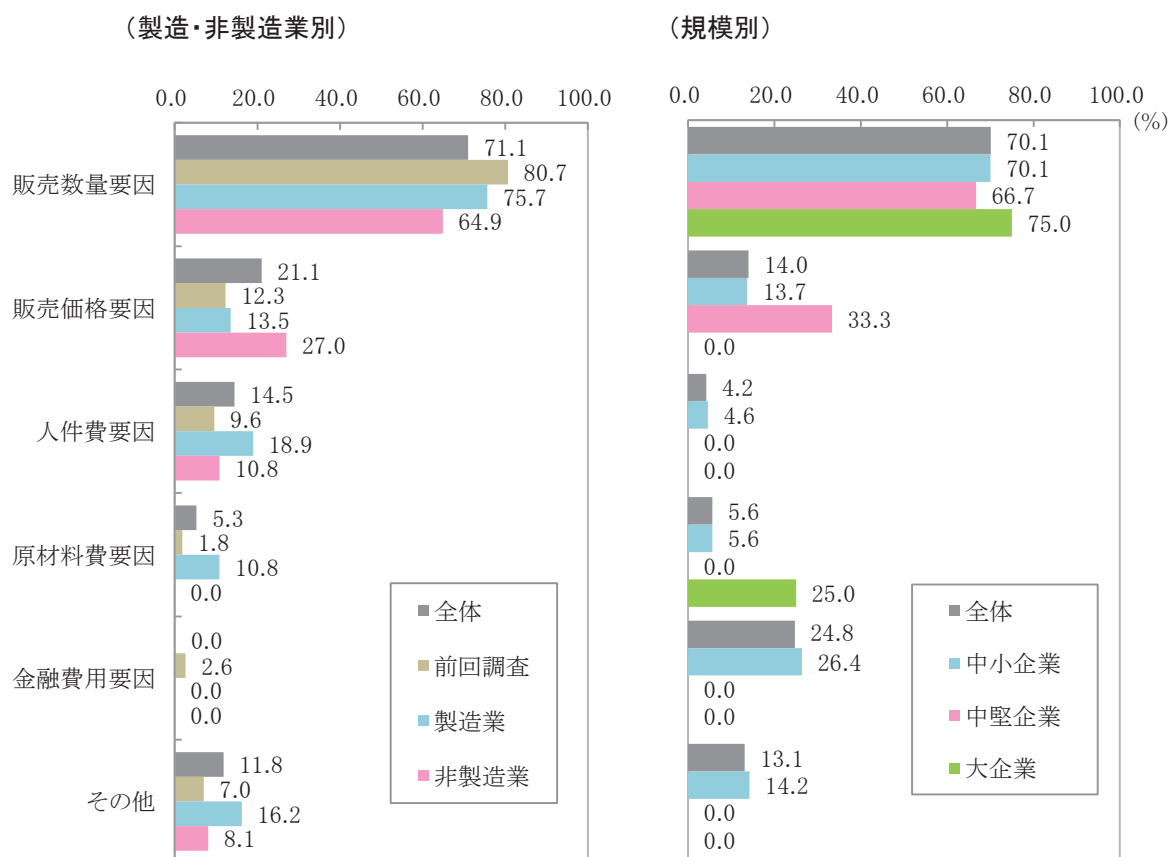


【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

②経常利益の増加要因【複数回答可】

経常利益の増加要因は、全体(76件)では「販売数量要因」が71.1%と最も多くなっている。次いで「販売価格要因」が21.1%と続く。前回調査と比べると、最も多かった「販売数量要因」は9.6ポイント減(前回:80.7%→今回:71.1%)となっており、かわって「販売価格要因」が8.8ポイント増(前回:12.3%→今回:21.1%)となっている。

製造業で「販売数量要因」が75.7%となっており、非製造業(64.9%)と比べて多くなっている。一方、非製造業では「販売価格要因」が27.0%となっており、製造業(13.5%)よりも多くなっている。

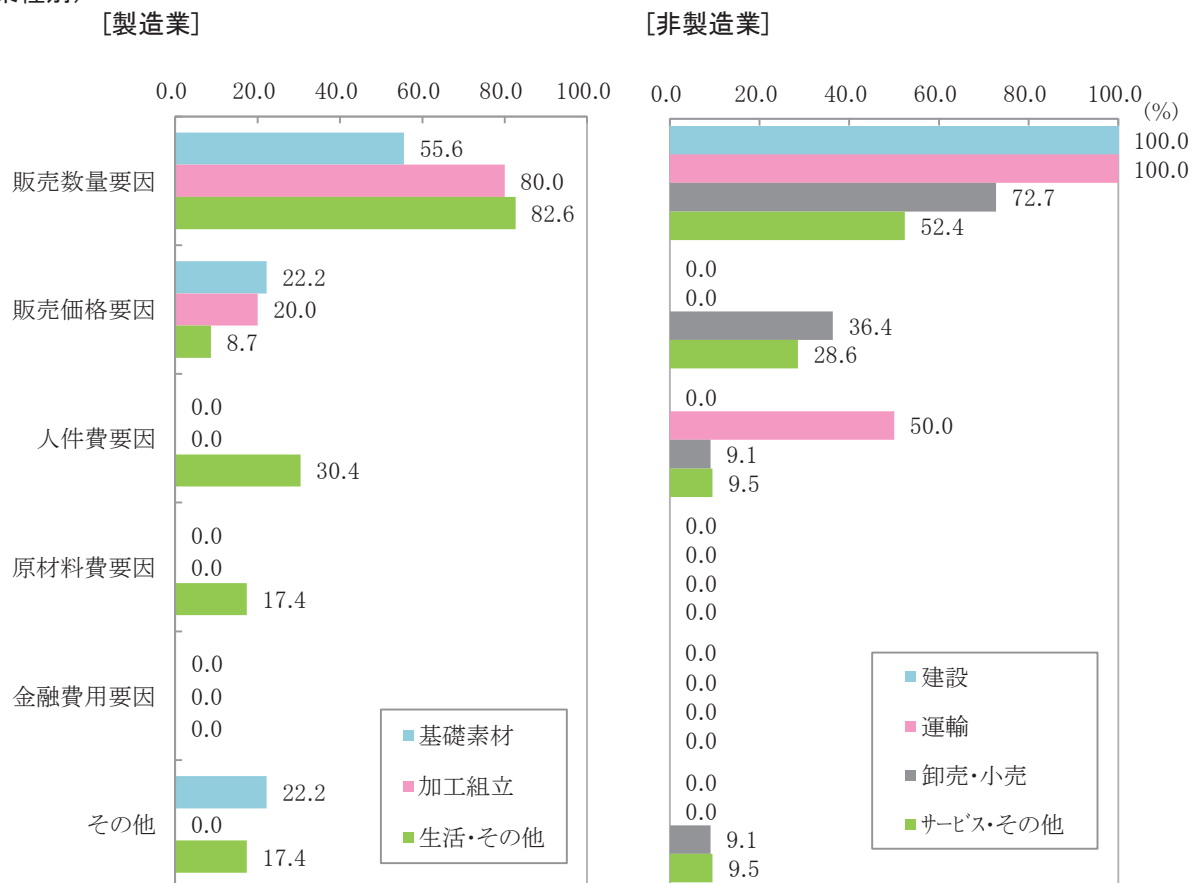


	全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
全体	76 100.0	54 71.1	16 21.1	11 14.5	4 5.3	0 0.0	9 11.8	1 1.3
前回調査	114 100.0	92 80.7	14 12.3	11 9.6	2 1.8	3 2.6	8 7.0	2 1.8
製造業	37 100.0	28 75.7	5 13.5	7 18.9	4 10.8	0 0.0	6 16.2	0 0.0
非製造業	37 100.0	24 64.9	10 27.0	4 10.8	0 0.0	0 0.0	3 8.1	1 2.7
中小企業	70 100.0	49 70.0	15 21.4	11 15.7	4 5.7	0 0.0	8 11.4	1 1.4
中堅企業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
大企業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0

※網かけは上位3位

業種別にみると、『生活・その他』では「人件費要因」が30.4%と比較的多く、また全業種の中で唯一、「原材料費要因」(17.4%)を増加要因としてあげている。

(業種別)



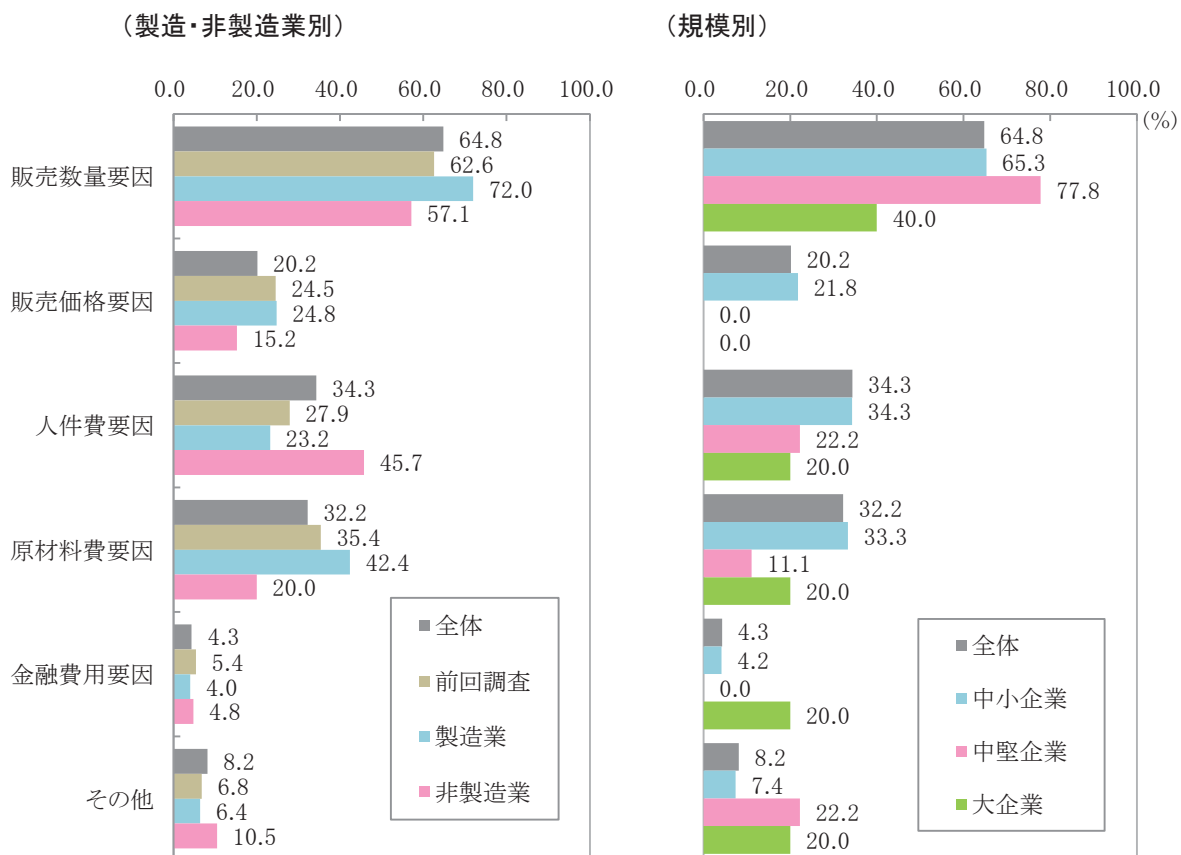
		(上段・件数 下段・%)							
		全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	9 100.0	5 55.6	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0
	加工組立	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活・その他	23 100.0	19 82.6	2 8.7	7 30.4	4 17.4	0 0.0	4 17.4	0 0.0
非製造業	建設	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸	2 100.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	11 100.0	8 72.7	4 36.4	1 9.1	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0
	サービス・その他	21 100.0	11 52.4	6 28.6	2 9.5	0 0.0	0 0.0	2 9.5	1 4.8

※網かけは上位3位

③経常利益の減少要因【複数回答可】

経常利益の減少要因は、全体(233件)では「販売数量要因」が64.8%と最も多く、以下、「人件費要因」が34.3%、「原材料費要因」が32.2%ほぼ並んで続く。

製造業では「販売数量要因」(72.0%)と「原材料費要因」(42.4%)が比較的多く、非製造業では「人件費要因」が45.7%が比較的多くなっている。



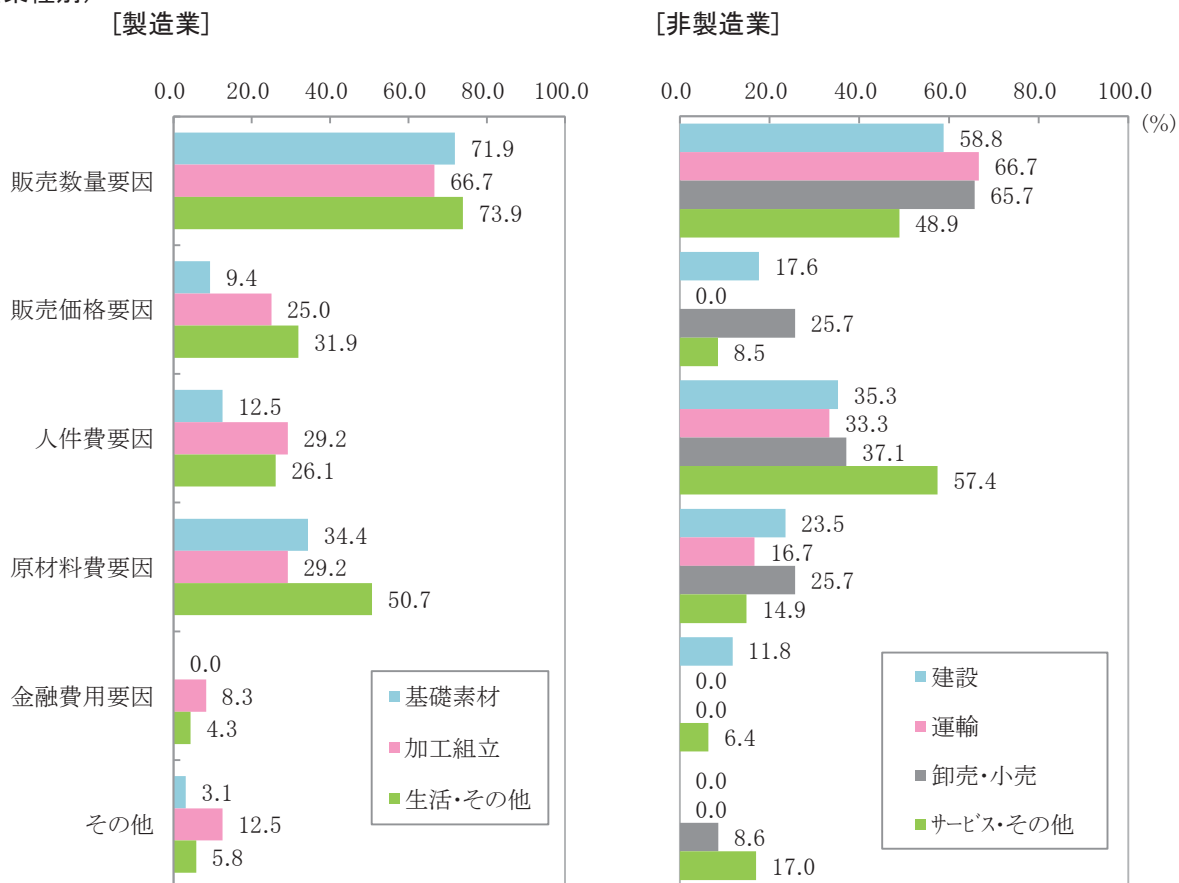
	全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
全体	233 100.0	151 64.8	47 20.2	80 34.3	75 32.2	10 4.3	19 8.2	7 3.0
前回調査	147 100.0	92 62.6	36 24.5	41 27.9	52 35.4	8 5.4	10 6.8	7 4.8
製造業	125 100.0	90 72.0	31 24.8	29 23.2	53 42.4	5 4.0	8 6.4	5 4.0
非製造業	105 100.0	60 57.1	16 15.2	48 45.7	21 20.0	5 4.8	11 10.5	2 1.9
中小企業	216 100.0	141 65.3	47 21.8	74 34.3	72 33.3	9 4.2	16 7.4	6 2.8
中堅企業	9 100.0	7 77.8	0 0.0	2 22.2	1 11.1	0 0.0	2 22.2	0 0.0
大企業	5 100.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0

※網かけは上位3位

業種別にみると、製造業では、『生活・その他』で「原材料費要因」が50.7%となっており、他の業種に比べて多くなっている。

非製造業では、『サービス・その他』で「人件費要因」が57.4%となっており、最も多くなっている。

(業種別)



		(上段・件数 下段・%)							
		全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	32 100.0	23 71.9	3 9.4	4 12.5	11 34.4	0 0.0	1 3.1	3 9.4
	加工組立	24 100.0	16 66.7	6 25.0	7 29.2	7 29.2	2 8.3	3 12.5	1 4.2
	生活・その他	69 100.0	51 73.9	22 31.9	18 26.1	35 50.7	3 4.3	4 5.8	1 1.4
非製造業	建設	17 100.0	10 58.8	3 17.6	6 35.3	4 23.5	2 11.8	0 0.0	0 0.0
	運輸	6 100.0	4 66.7	0 0.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	35 100.0	23 65.7	9 25.7	13 37.1	9 25.7	0 0.0	3 8.6	1 2.9
	サービス・その他	47 100.0	23 48.9	4 8.5	27 57.4	7 14.9	3 6.4	8 17.0	1 2.1

※網かけは上位3位

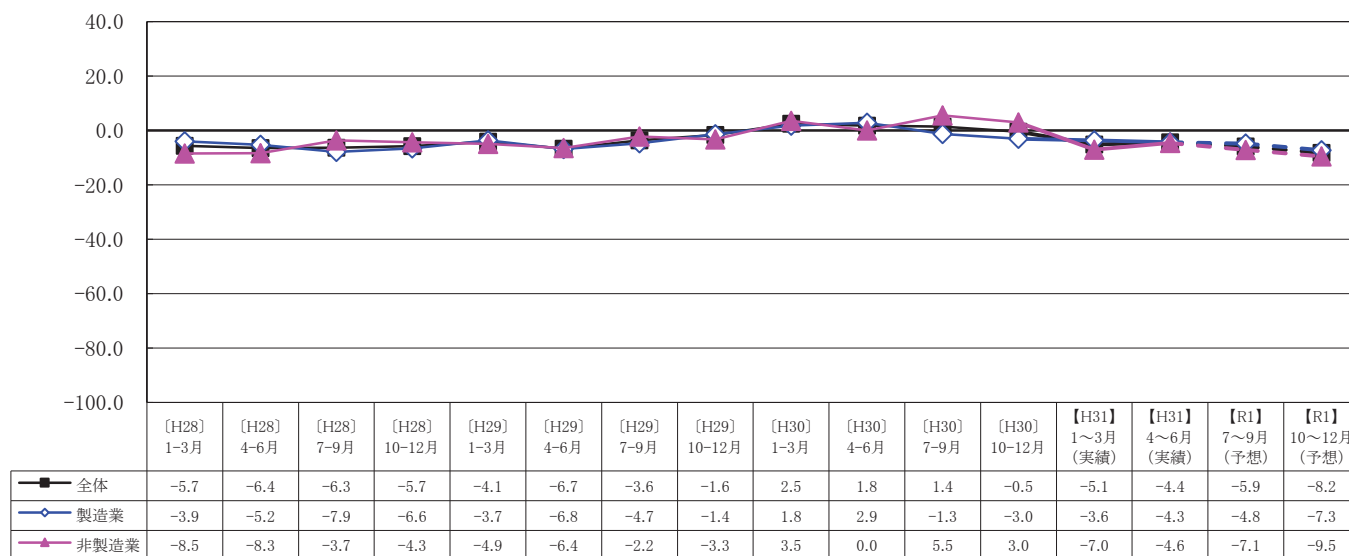
(5) 製品・商品在庫量

製品・商品在庫量のDI値をみると、全体ではここ数年ゼロ値付近を推移していたが、前期は4.6ポイント減の-5.1と減少し、今期は-4.4と概ね横ばいであった。今後は緩やかではあるが、さらに減少する見通し。

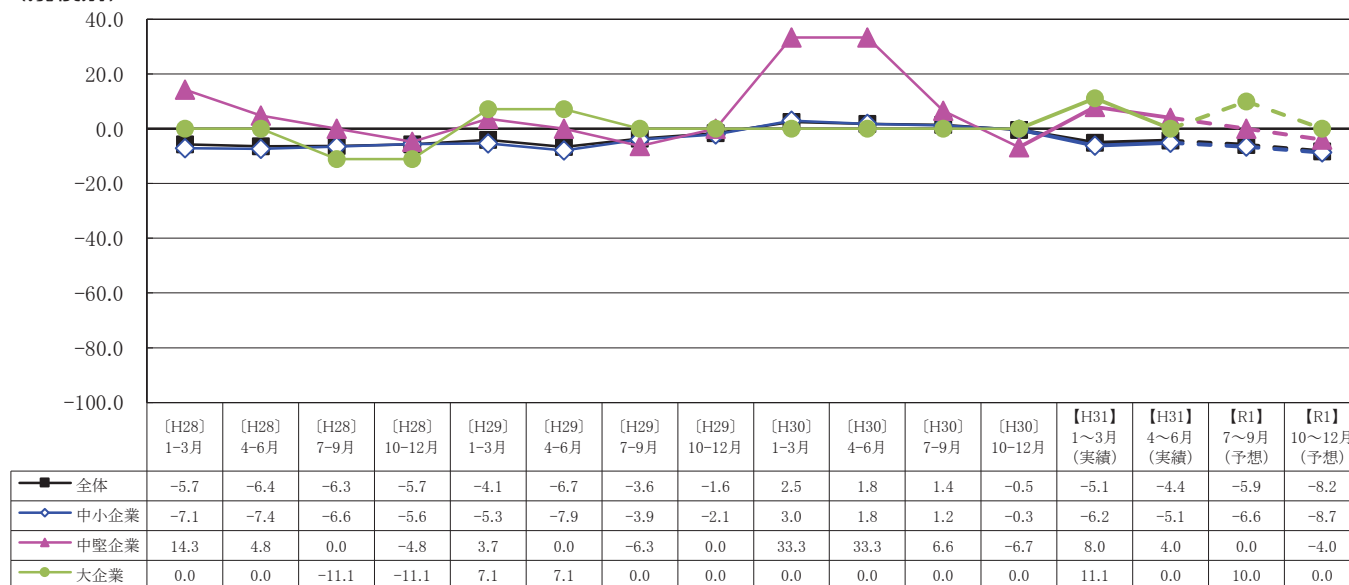
非製造業は前期に10.0ポイント減の-7.0とマイナス値に転じており、今後もマイナス値で推移する見通し。

規模別でみると、大企業と中堅企業では前期は増加してプラス値となっており、中小企業のみが減少となっている。中堅企業は今期に4.0ポイント減の4.0となっており、今後は来期が0.0、来々期は-4.0と減少が続く見通し。中小企業は今期は-5.1と概ね横ばいだったが、今後は緩やかに減少する見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)

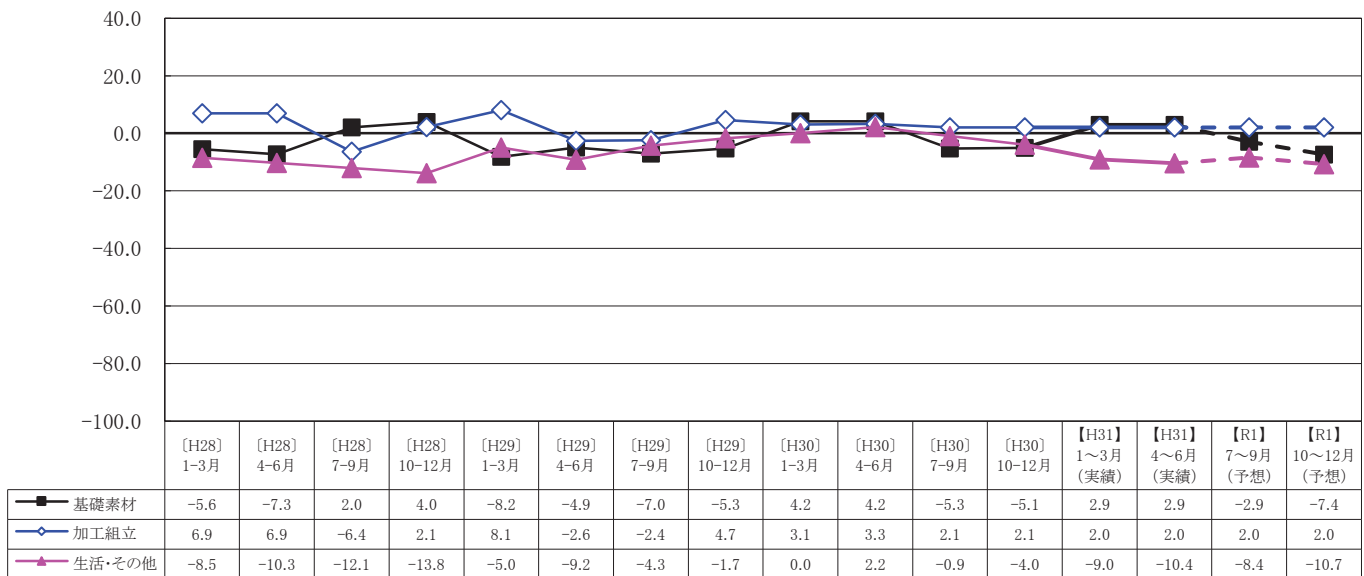


※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「過剰」(%)－「減少」(%)】

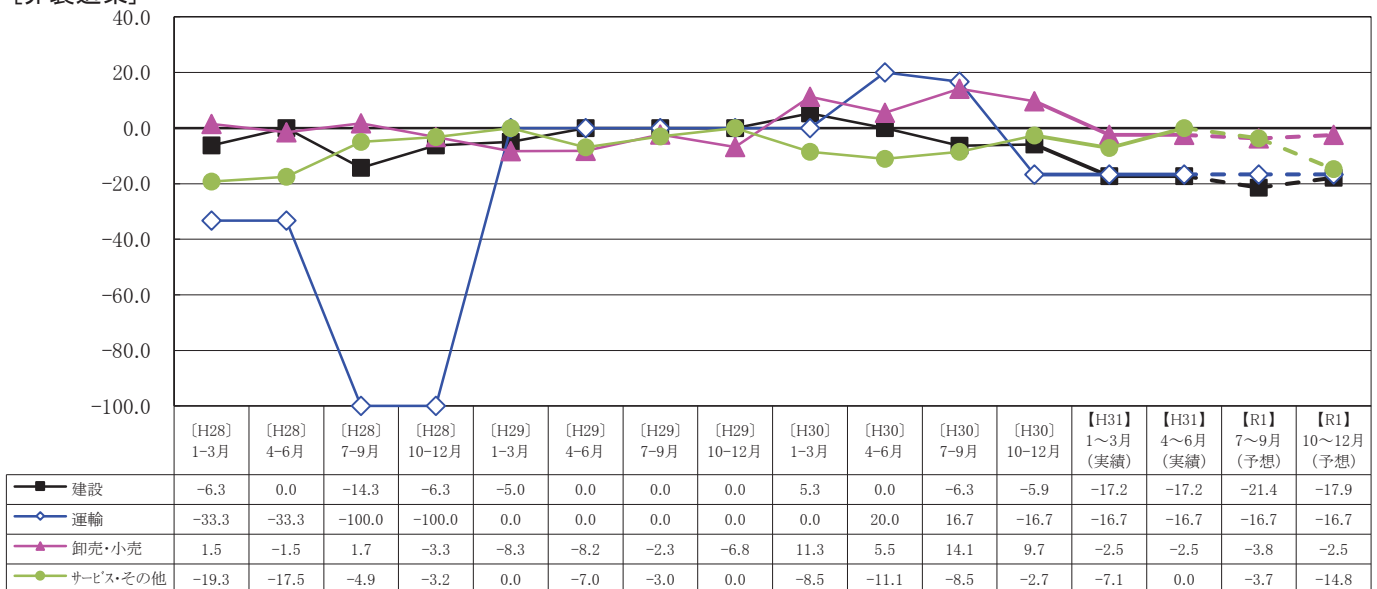
業種別にみると、製造業では、『基礎素材』が前期に8.0ポイント増の2.9とプラス値に転じており、今期も2.9と横ばいであった。今後は来期が-2.9となっており、再びマイナス値に減少する見通し。『生活・その他』は前期に5.0ポイント減の-9.0と製造業で唯一マイナス値となっており、今期も-10.4と不足状況が続いている。

非製造業では、『卸売・小売』は前期に12.2ポイント減の-2.5とマイナス値に転じ。今期も-2.5と横ばいとなった。一方、『サービス・その他』は今期に7.1ポイント増の0.0となっており、全業種の中で唯一、増加となった。今後は来期が-3.7、来々期が-14.8となっており、減少して再びマイナス値に転じる見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「過剰」(%)－「減少」(%)】

(6) 仕入れ単価

仕入れ単価のDI値をみると、全体では平成29年4～6月期以降上昇傾向が続いていたが、平成30年4～6月期の43.0をピークに、下降に転じていた。前期も7.4ポイント減の32.7と下降し、今期は32.6といったん横ばいとなったが、来期は27.9と再び下降する見通し。

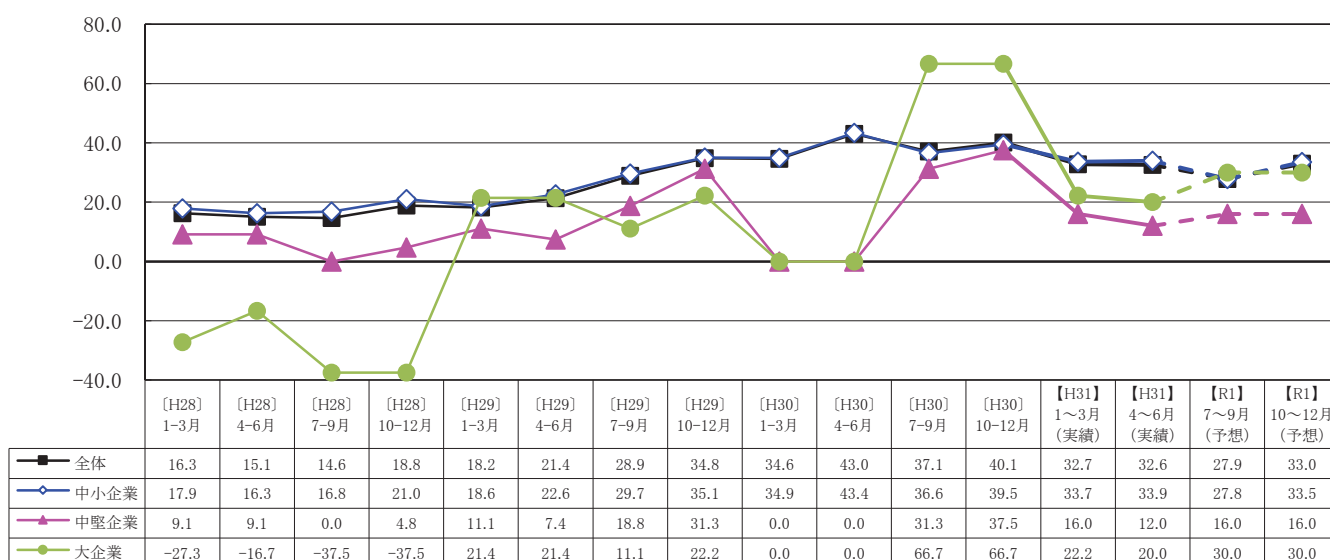
非製造業は毎年1～3月期に下降し、その後上昇する傾向があり、その水準は年々高くなる傾向がみられていた。今年もこれまでと同様、1～3月期である前期は11.9ポイント減の29.1と下降したが、今期はさらに2.1ポイント減の27.0と下降が続いた。

規模別でみると、中小企業が大企業や中堅企業に比べて高い水準となっており、前期、今期もその傾向が続いている。来期は大企業と中堅企業はともに上昇し、中小企業は下降する見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)



※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI＝「上昇」(%)－「下降」(%)】

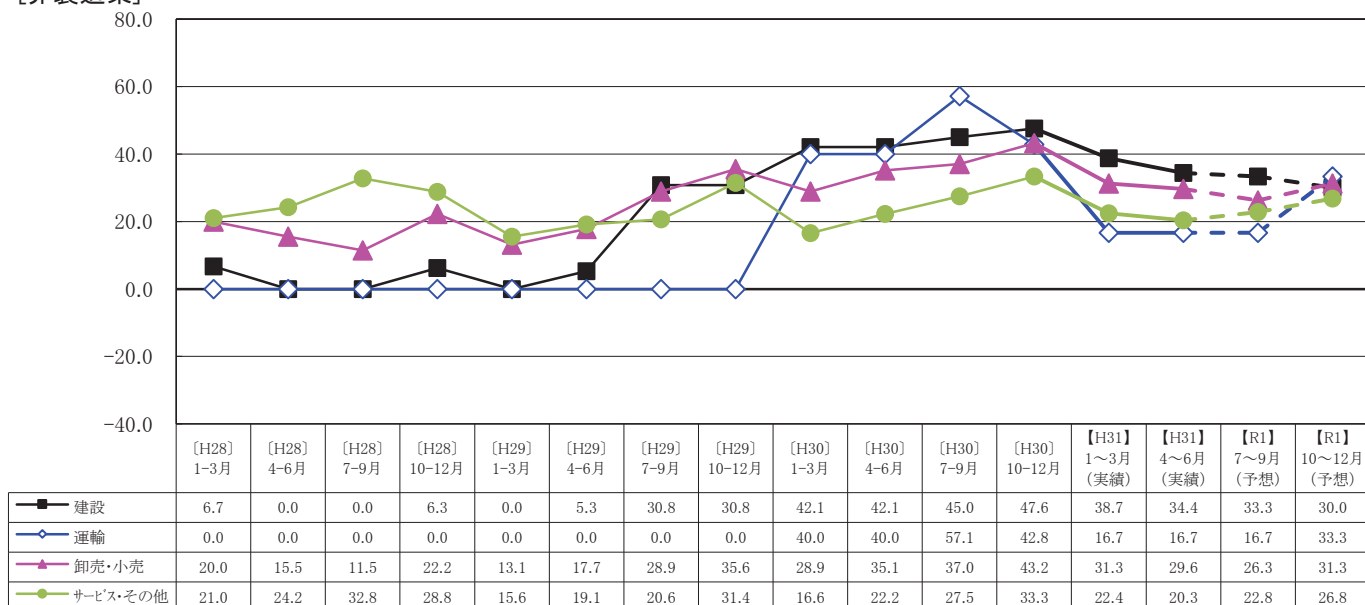
業種別にみると、製造業では、『生活・その他』は前期に4.1ポイント増の45.7となっており、他の業種に比べて高い水準となっている。今期は45.7と横ばいで、来期は36.8といったん下降するものの、来々期は44.1と再び上昇する見通し。

非製造業では、『建設』は前期が8.9ポイント減の38.7、今期も4.3ポイント減の34.4と下降が続いており、今後来期が33.3、来々期は30.0と緩やかな下降が続く見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

(7) 製品・加工単価、販売単価

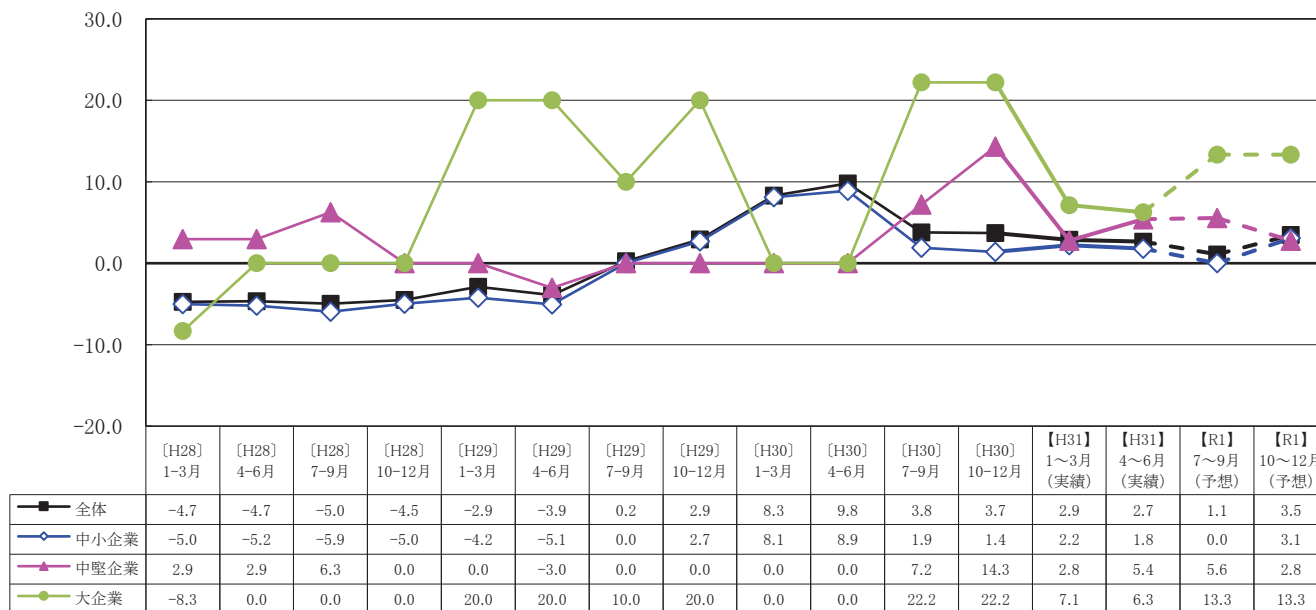
製品・加工単価、販売単価のDI値をみると、全体では平成30年7～9月期の下降以降、概ね横ばいが続いており、今期も0.2ポイント減の2.7と横ばいとなった。今後も概ね横ばいが続く見通し。

規模別では、大企業と中堅企業はともに前期に10ポイント以上下降しており、中小企業とほぼ同水準となった。大企業は今期に0.8ポイント減の6.3と概ね横ばいであったが、来期は13.3と上昇する見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)



【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

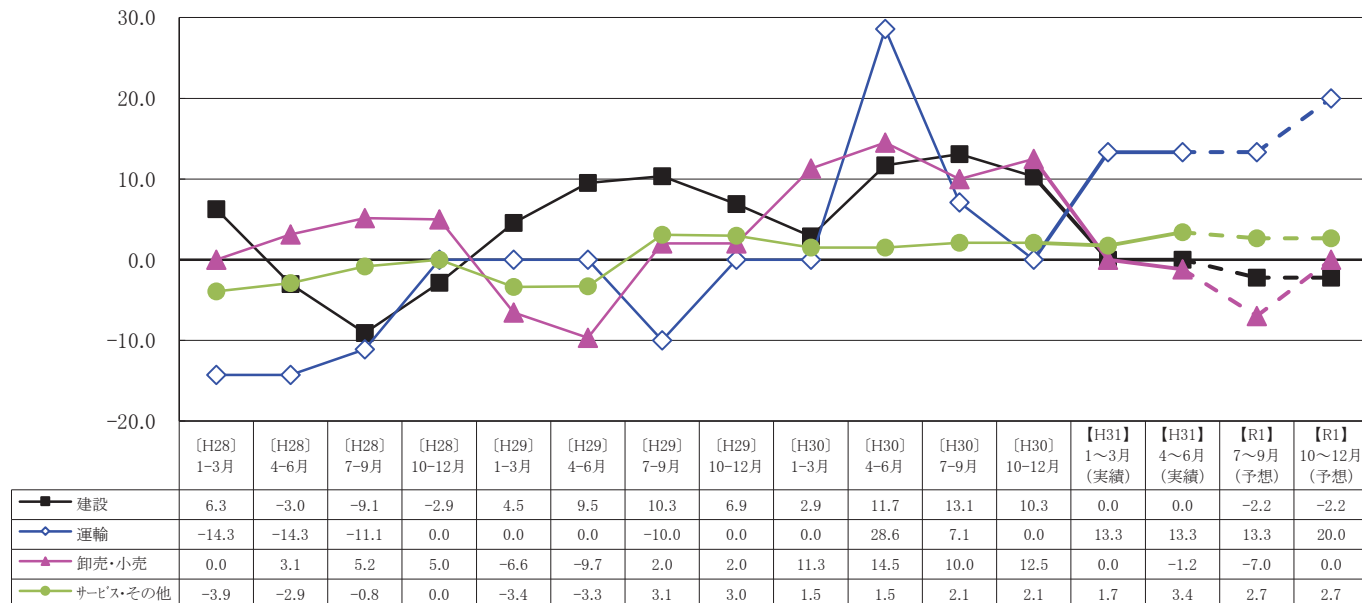
業種別にみると、製造業では、『基礎素材』は今期に3.6ポイント増の8.6と上昇しており、今後も来期が8.9、来々期が11.4と緩やかに上昇する見通し。『加工組立』は平成30年7～9月期に大きく下降し、前期に7.2ポイント増の-9.7と上昇したものの、今期は1.6ポイント減の-11.3となっており、全業種の中でも突出して低い水準となっている。

非製造業では、『建設』は前期に10.3ポイント減の0.0と下降しており、今期は0.0と横ばいとなった。来期は下降して-2.2とマイナス値に転じる見通し。『運輸』は前期に13.3ポイント増の13.3と上昇しており、今期は13.3と横ばいとなった。今後は来期は13.3と横ばいで、来々期に20.0とさらに上昇する見通し。一方、『卸売・小売』は前期に12.5ポイント減の0.0、今期はさらに1.2ポイント減の-1.2とマイナス値に転じており、下降は来期(-7.0)まで続く見通し。

(業種別)



[非製造業]



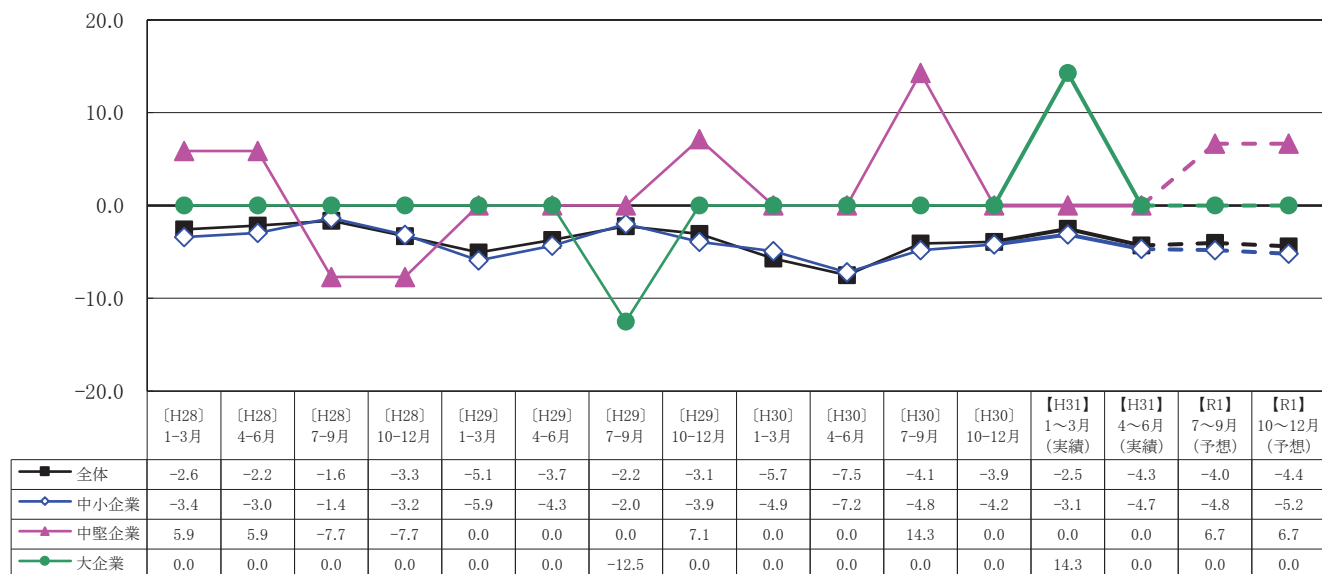
【DI=「上昇」(%) - 「下降」(%)】

(8) 生産設備(製造業のみ)

生産設備のDI値をみると、全体ではここ数年、マイナス値で推移している。今期は1.8ポイント減の-4.3となっており、今後は概ね横ばいが続く見通し。

規模別では、平成29年10～12月期以降、大企業と中堅企業はプラス値あるいはゼロ値で推移しているが、中小企業はマイナス値で推移しており、生産設備の不足は中小企業に多くみられる。

(規模別)



※製造業のみ回答
【DI=「過剰」(%)－「減少」(%)】

業種別にみると、『生活・その他』は平成30年4～6月期以降、緩やかに上昇していたが、今期は2.9ポイント減の-5.8と減少しており、来期(-7.5)も減少となる見通し。

(業種別)
[製造業]



※製造業のみ回答
【DI=「過剰」(%)－「減少」(%)】

(9) 設備投資

①「した・する」と回答した企業の割合

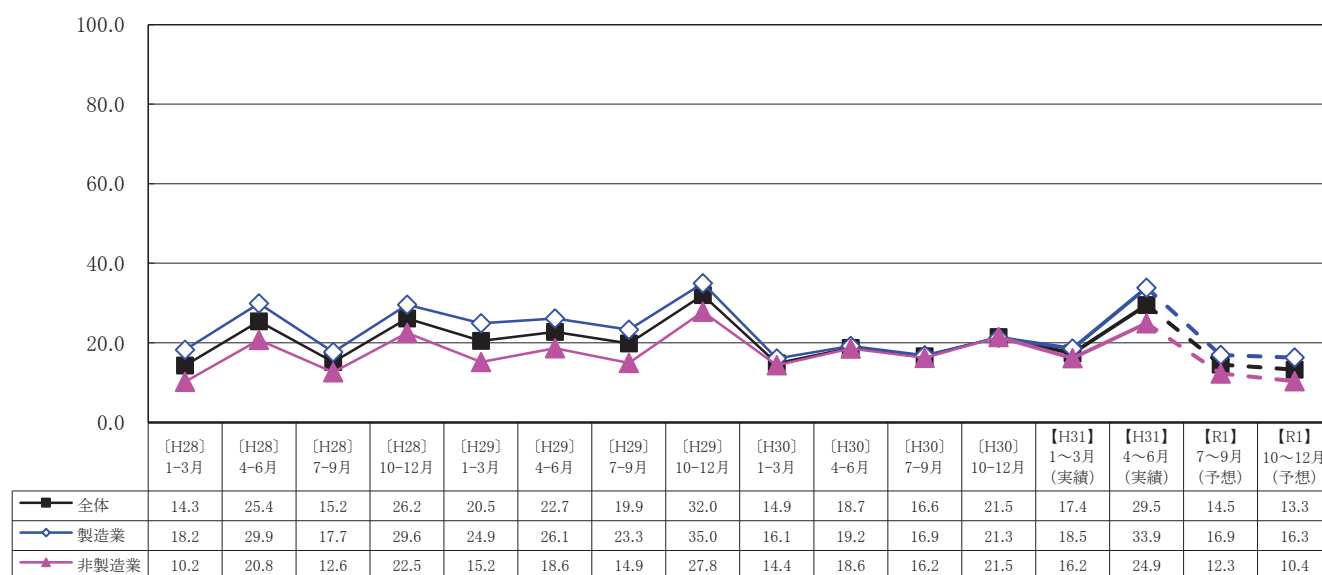
設備投資を「した」割合は四半期ごとに増減を繰り返す傾向が続いている。今期は全体の29.5%が設備投資を「した」と回答しており、ここ数年では平成29年10～12月期(32.0%)に次いで2番目に多い割合となった。

これまで設備投資を「した・する」の割合は製造業の方が非製造業よりも多い傾向にあり、今期も製造業が33.9%、非製造業は24.9%と製造業の方が多くなっている。

規模別では、企業規模が大きいほど設備投資を「した・する」の割合は高く、大企業は今期に設備投資を「した」企業が約3分の2を占める62.5%となっており、中堅企業(36.6%)や中小企業(28.0%)に比べて多くなっている。

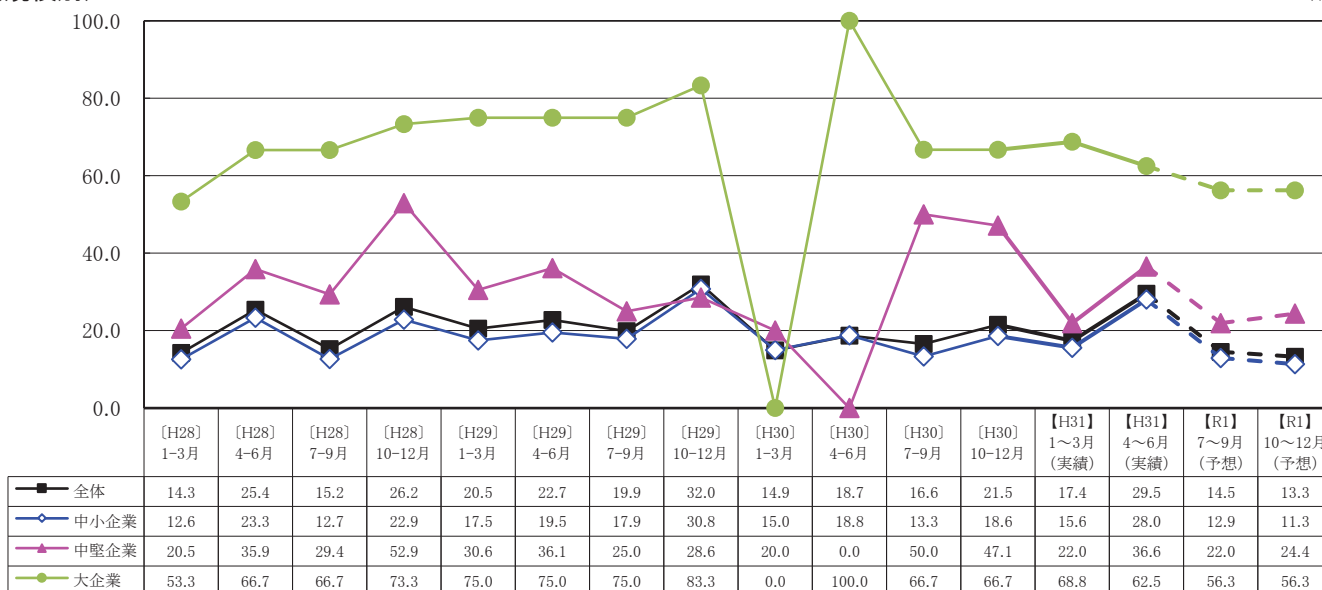
(製造・非製造業別)

(%)



(規模別)

(%)



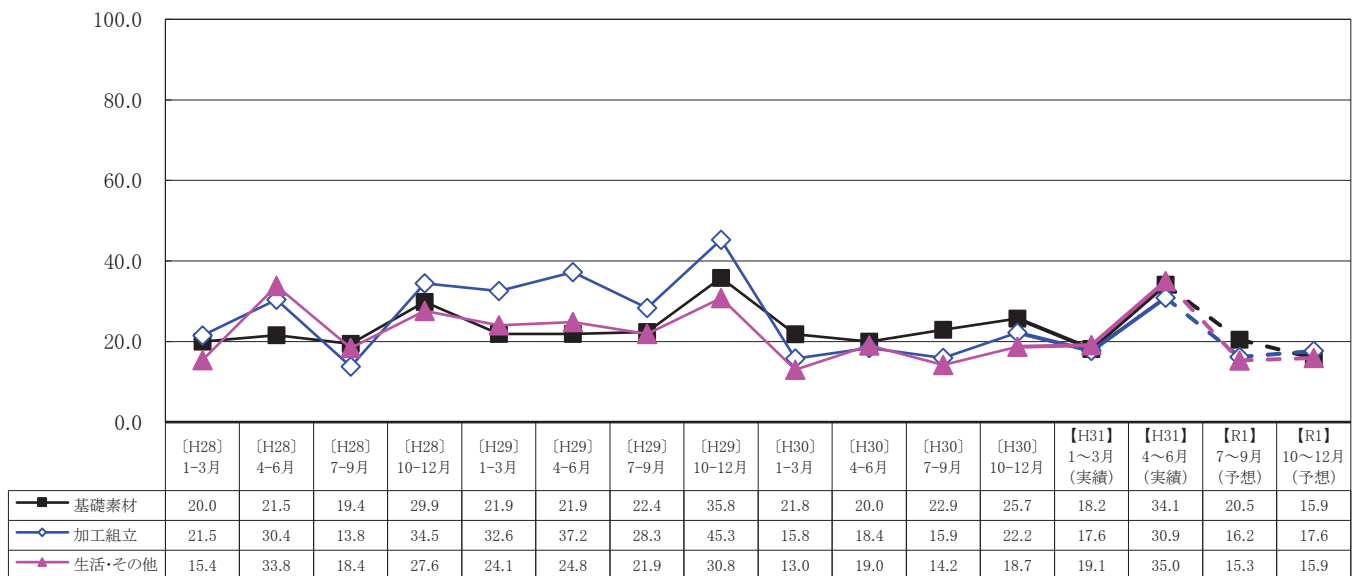
業種別にみると、製造業で今期に設備投資を「した」企業は、『基礎素材』で34.1%、『加工組立』で30.9%、『生活・その他』で35.0%となっており、製造3業種であまり大きな差はみられない。

一方、非製造業で今期に設備投資を「した」企業は、『建設』で16.1%、『運輸』は25.0%、『卸売・小売』は24.4%、『サービス・その他』は28.6%となっており、建設は全業種の中で比較的少なくなっている。

(業種別)

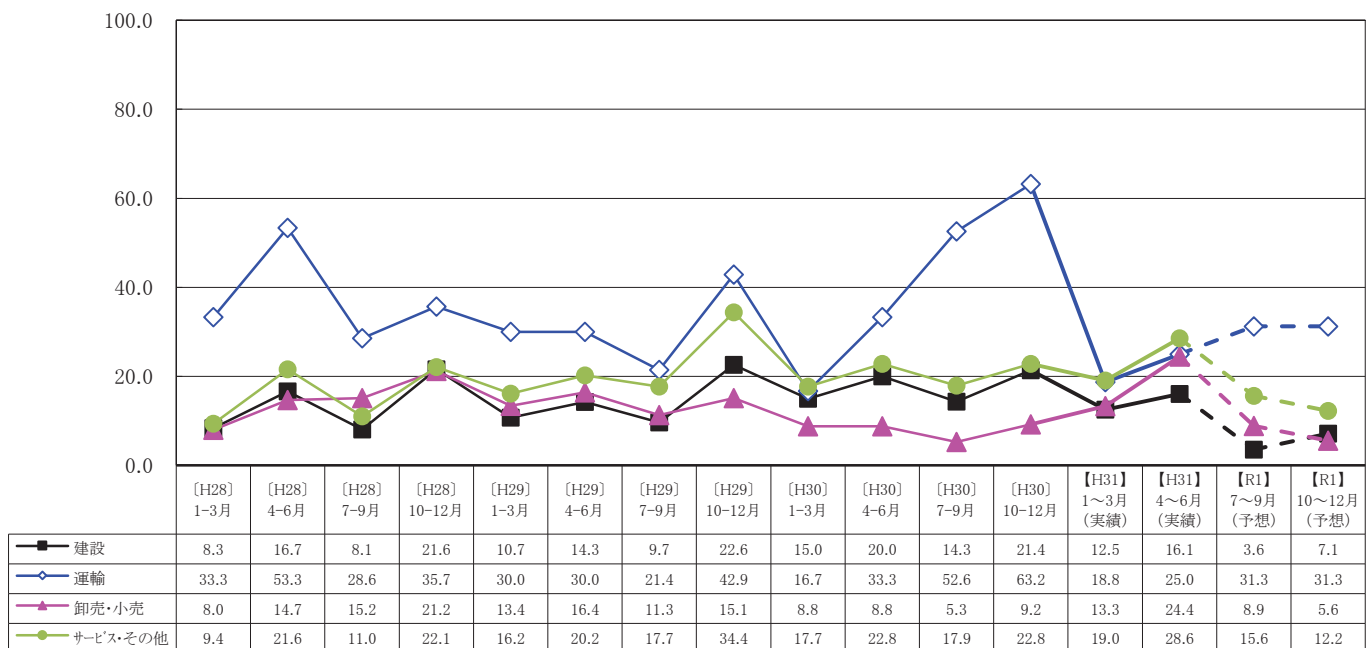
[製造業]

(%)



[非製造業]

(%)

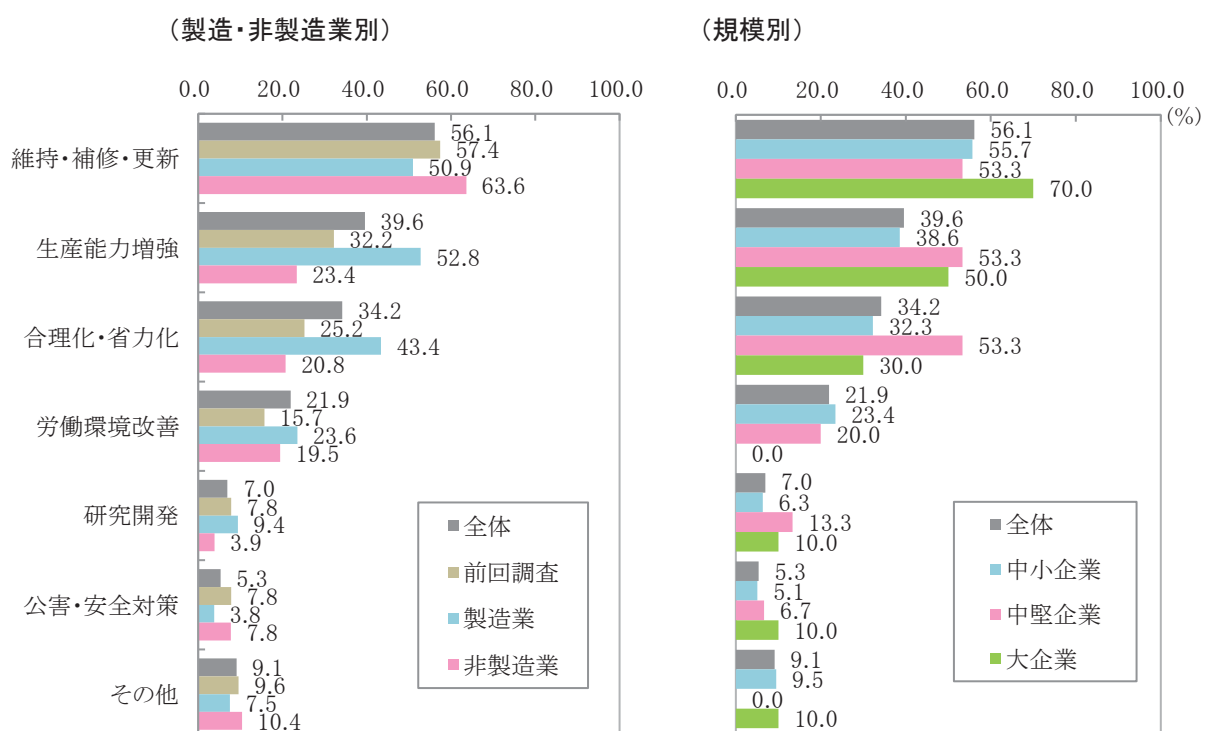


②設備投資の目的【複数回答可】

設備投資の目的として、全体では「維持・補修・更新」が56.1%と最も多く、次いで「生産能力増強」が39.6%、「合理化・省力化」が34.2%、「労働環境改善」が21.9%と続く。前回調査と比べると、「生産能力増強」(前回:32.2%→今回:39.6%)、「合理化・省力化」(前回:25.2%→今回:34.2%)、「労働環境改善」(前回:15.7%→今回:21.9%)で5ポイント以上の増加がみられる。

製造業では「生産能力増強」が52.8%と最も多く、また「合理化・省力化」も43.4%と非製造業(20.8%)と比べて多くなっている。一方、非製造業では「維持・補修・更新」が63.6%となっており、製造業(50.9%)と比べて多くなっている。

規模別でみると、中堅企業では「維持・補修・更新」、「生産能力増強」、「合理化・省力化」がいずれも53.3%となっており、並んで多くなっている。



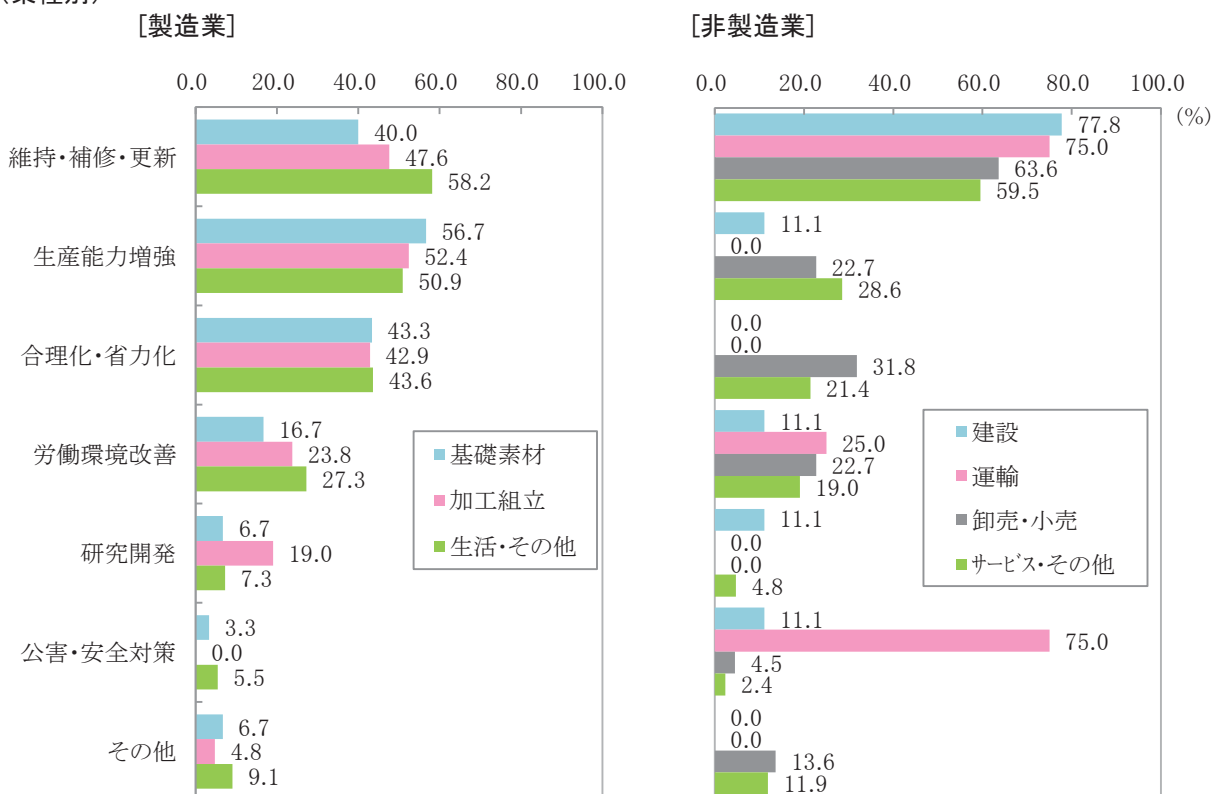
	全体	維持・補修・更新	生産能力増強	合理化・省力化	労働環境改善	研究開発	公害・安全対策	その他	無回答
全体	187 100.0	105 56.1	74 39.6	64 34.2	41 21.9	13 7.0	10 5.3	17 9.1	0 0.0
前年調査	115 100.0	66 57.4	37 32.2	29 25.2	18 15.7	9 7.8	9 7.8	11 9.6	1 0.9
製造業	106 100.0	54 50.9	56 52.8	46 43.4	25 23.6	10 9.4	4 3.8	8 7.5	0 0.0
非製造業	77 100.0	49 63.6	18 23.4	16 20.8	15 19.5	3 3.9	6 7.8	8 10.4	0 0.0
中小企業	158 100.0	88 55.7	61 38.6	51 32.3	37 23.4	10 6.3	8 5.1	15 9.5	0 0.0
中堅企業	15 100.0	8 53.3	8 53.3	8 53.3	3 20.0	2 13.3	1 6.7	0 0.0	0 0.0
大企業	10 100.0	7 70.0	5 50.0	3 30.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0

※網かけは上位3位

業種別にみると、製造業では、『基礎素材』と『加工組立』で「生産能力増強」(『基礎素材』:56.7%、『加工組立』:52.4%)が最も多く、『生活・その他』では「維持・補修・更新」(58.2%)が最も多くなっている。

非製造業では、『運輸』は「維持・補修・更新」(75.0%)と並んで、「公害・安全対策」(75.0%)が最も多くなっている。

(業種別)



		(上段・件数 下段・%)								
		全体	維持・ 更新・ 補修・	生産 能力 増強	合理化・ 省力化	労働 環境 改善	研究 開発	公害・ 安全 対策	その他	無 回答
製造業	基礎素材	30 100.0	12 40.0	17 56.7	13 43.3	5 16.7	2 6.7	1 3.3	2 6.7	0 0.0
	加工組立	21 100.0	10 47.6	11 52.4	9 42.9	5 23.8	4 19.0	0 0.0	1 4.8	0 0.0
	生活・その他	55 100.0	32 58.2	28 50.9	24 43.6	15 27.3	4 7.3	3 5.5	5 9.1	0 0.0
	建設	9 100.0	7 77.8	1 11.1	0 0.0	1 11.1	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0
非製造業	運輸	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	22 100.0	14 63.6	5 22.7	7 31.8	5 22.7	0 0.0	1 4.5	3 13.6	0 0.0
	サービス・ その他	42 100.0	25 59.5	12 28.6	9 21.4	8 19.0	2 4.8	1 2.4	5 11.9	0 0.0

※網かけは上位3位

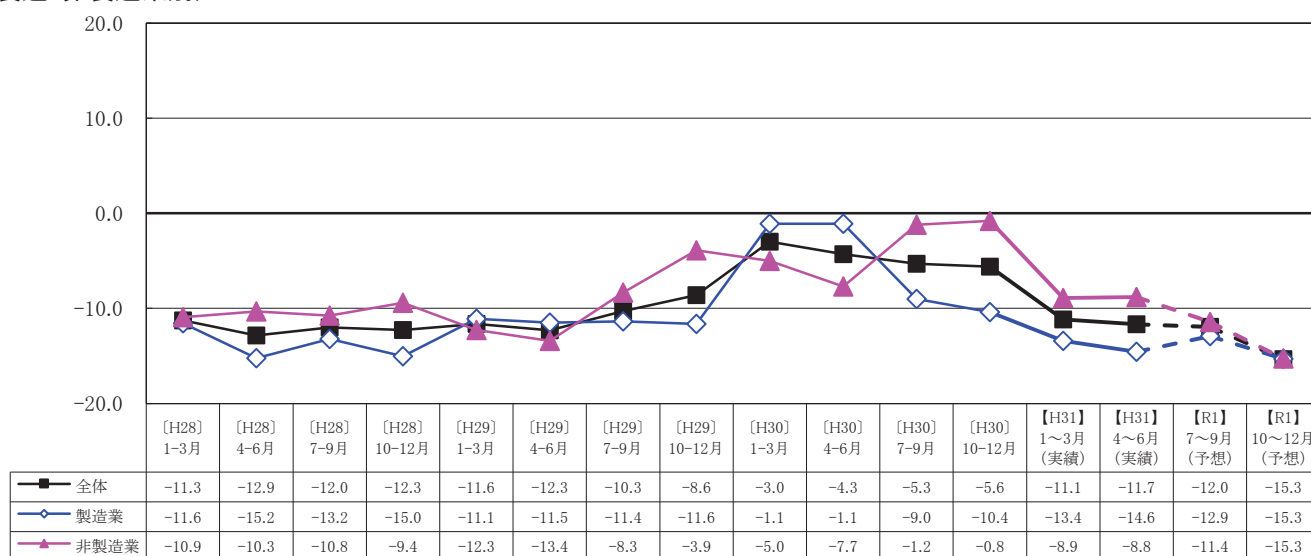
(10) 資金繰り

資金繰りのDI値をみると、全体では平成30年1～3月期まで上昇傾向となっていたが、それ以降、緩やかに悪化しており、前期は5.5ポイント減の-11.1となった。今期は-11.7と概ね横ばいとなっており、来期も-12.0と横ばいが続くが、来々期は-15.3と再び悪化する見通し。

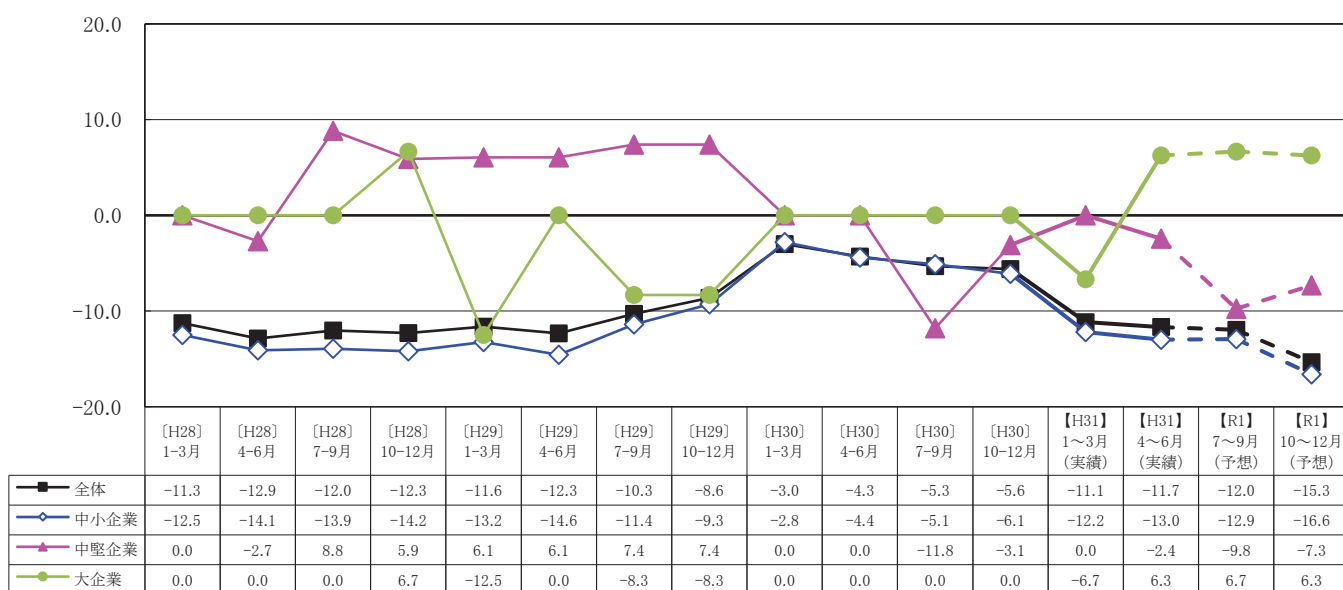
製造業は平成30年7～9月期以降悪化が続いており、今期は-14.6と非製造業(-8.8)より低い水準となっている。非製造業は平成30年10～12月期(-0.8)にはゼロ値に近づくなど改善がみられていたが、前期に8.1ポイント減の-8.9と悪化した。今期は-8.8と横ばいとなったが、今後は来期が-11.4、来々期は-15.3と悪化する見通しで今後は製造業と同水準で推移する見通し。

規模別では、大企業は前期に6.7ポイント減の-6.7となってマイナス値に転じたが、今期は13.0ポイント増の6.3となり、プラス値に改善した。今後は来期が6.7、来々期が6.3と横ばいが続く見通し。中堅企業は今期に2.4ポイント減の-2.4と悪化してマイナス値に転じており、悪化は来期(-9.8)も続く見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)



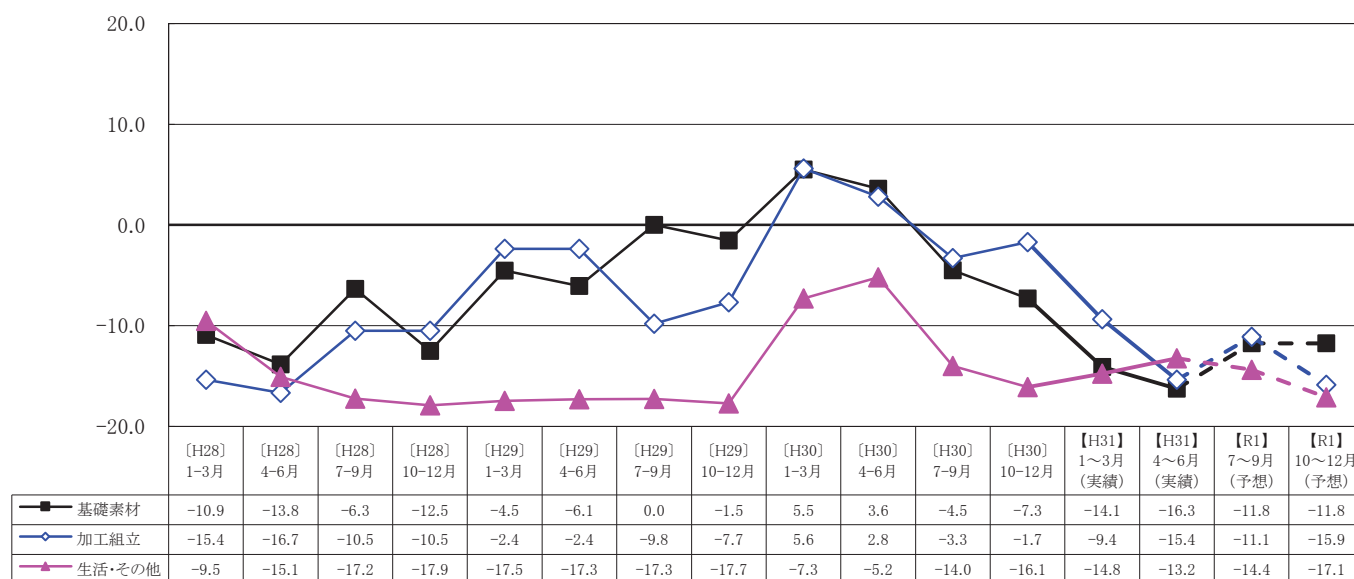
【DI=「改善」(%)－「悪化」(%)】

業種別にみると、製造業では、『基礎素材』は平成30年4～6月期以降悪化が続いており、今期も2.2ポイント減の-16.3とここ数年で最も低い水準となった。また、『生活・その他』は平成28年7～9月期以降、他の製造2業種に比べて低い水準で推移していたが、前期は1.3ポイント増の-14.8、今期も1.6ポイント増の-13.2と緩やかな改善がみられ、他の製造2業種と同水準となった。

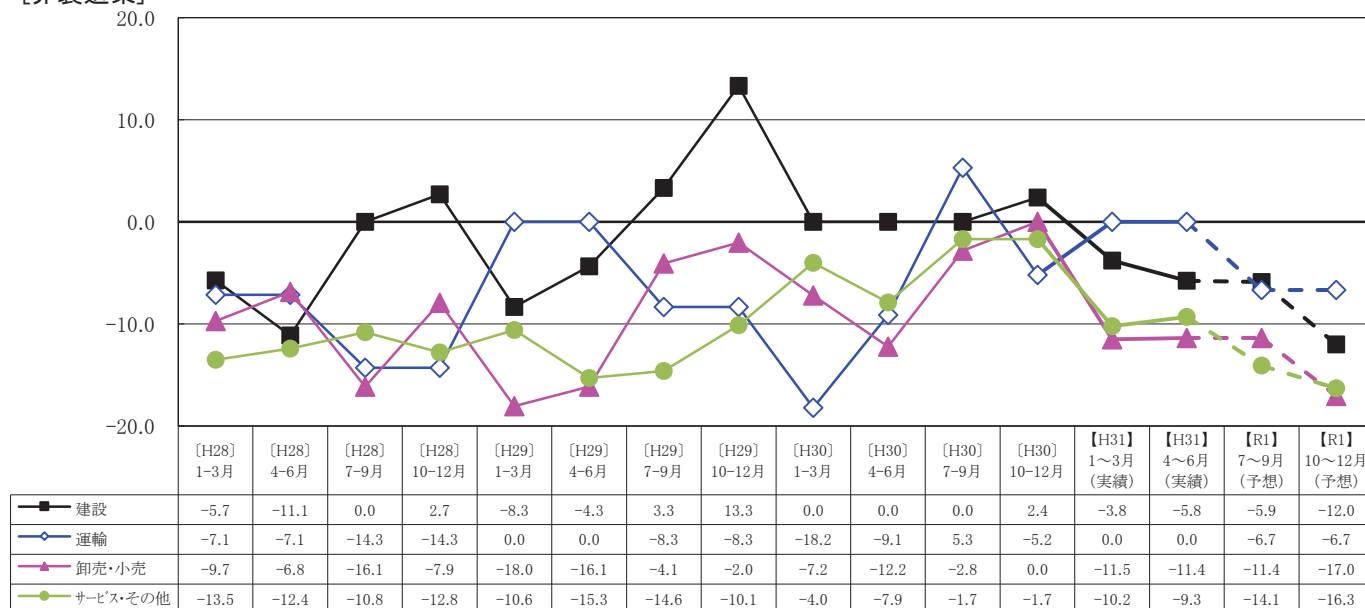
非製造業では、『建設』は前期に6.2ポイント減の-3.8とマイナス値に転じており、今期も2.0ポイント減の-5.8と悪化が続いている。今後も悪化は続く見通しで、来期は-5.9、来々期は-12.0となっている。また、『卸売・小売』も前期に11.5ポイント減の-11.5とマイナス値に転じており、今期は-11.4と概ね横ばいであった。今後は来期は横ばいが続くものの、来々期は-17.0とさらに悪化する見通し。

(業種別)

【製造業】



【非製造業】



【DI=「改善」(%)－「悪化」(%)】

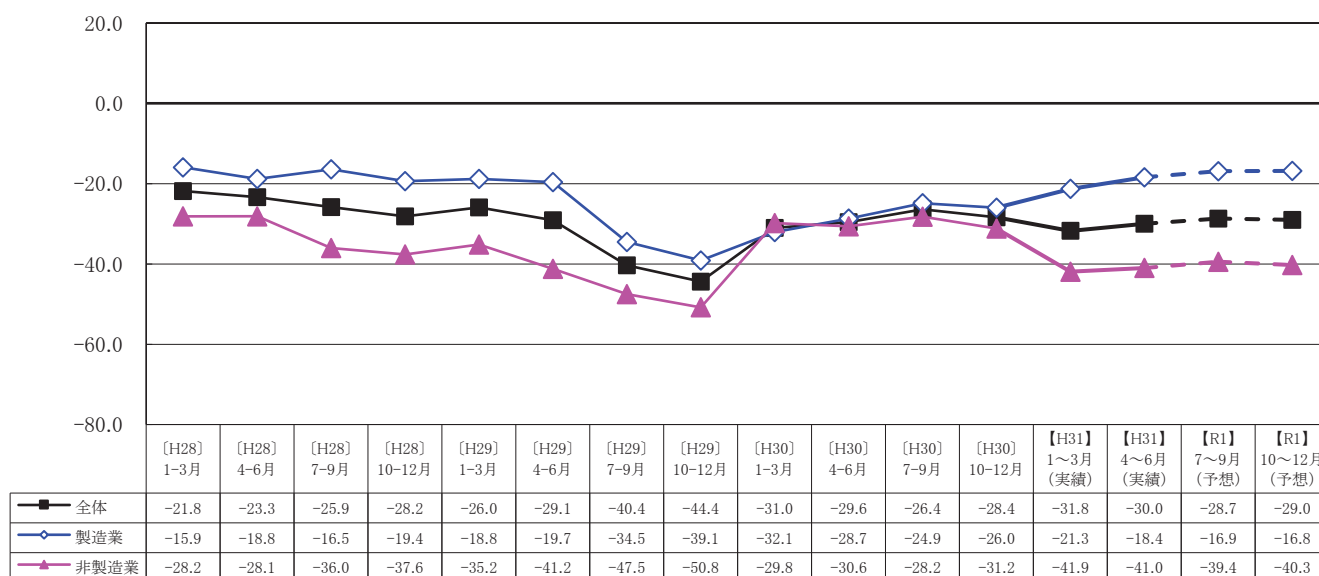
(11)雇用人員

雇用人員のDI値をみると、全体では平成29年10～12月期を底に上昇したが、その後は概ね横ばいが続いており、今期は1.8ポイント増の-30.0となった。今後も概ね横ばいが続く見通し。

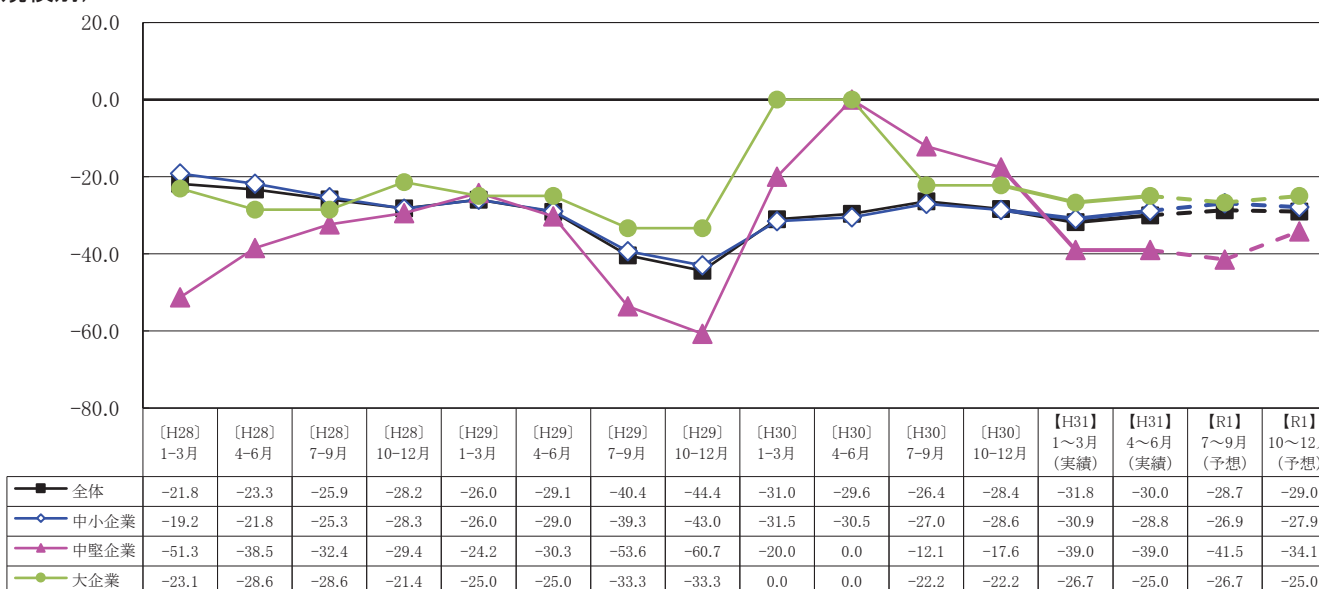
製造業は前期が4.7ポイント増の-21.3、今期も2.9ポイント増の-18.4となっており、平成30年1～3月期以降、緩やかな上昇が続いている。一方、非製造業は平成29年10～12月期を底にいったん上昇したものの、前期に10.7ポイント減の-41.9に下降しており、非製造業で雇用人員の不足感が拡大している。

規模別では、中堅企業は前期に21.4ポイント減の-39.0となっており、大企業や中小企業に比べて低い水準となっている。

(製造・非製造業別)



(規模別)



【DI=「過大」(%)－「不足」(%)】

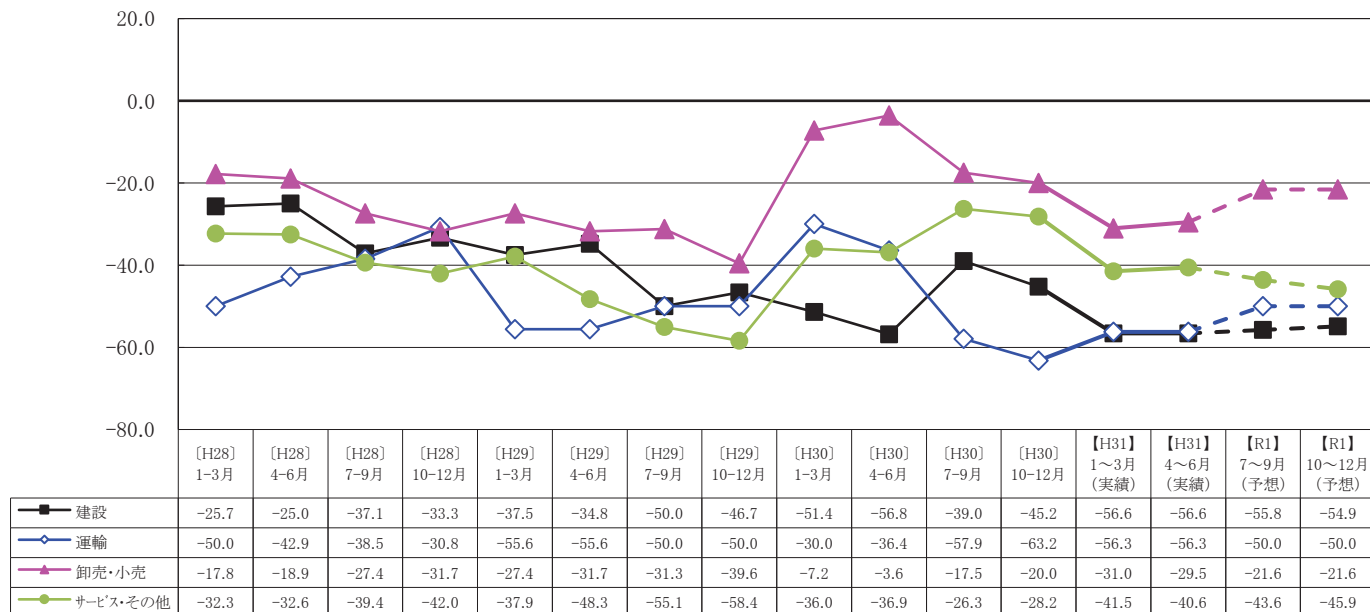
業種別にみると、製造業では、『基礎素材』と『加工組立』は上昇傾向が続いており、今後も上昇が続く見通し。一方で、『生活・その他』は平成30年1～3月期以降、概ね横ばいが続いており、今後も横ばいが続く見通し。

非製造業では、『建設』と『運輸』は他の業種に比べて低い水準で推移しており、ともに今期は横ばいであり、全業種の中でも特に不足感が大きくなっているほか、『サービス・その他』はこの一年間で悪化している。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



【DI=「過大」(%)－「不足」(%)】

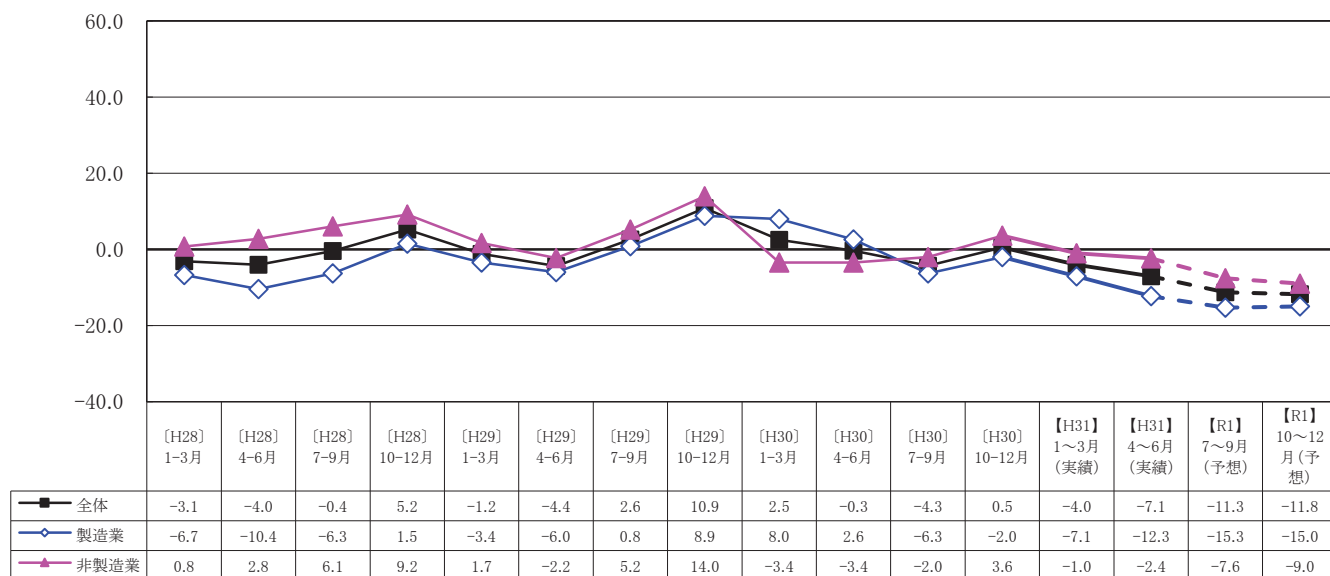
(12) 所定外労働時間

所定外労働時間のDI値をみると、全体ではここ数年は平成29年10月～12月期をピークに減少傾向となっており、今期も3.1ポイント減の-7.1となった。減少は来期以降も続く見通し。

製造業と非製造業では同様の傾向がみられるが、製造業の方が非製造業よりも水準は低くなっている。

規模別では、大企業は前期に33.3ポイント減の0.0となっており、今後は中堅企業や中小企業を上回るペースで減少する見通し。

(製造・非製造業別)



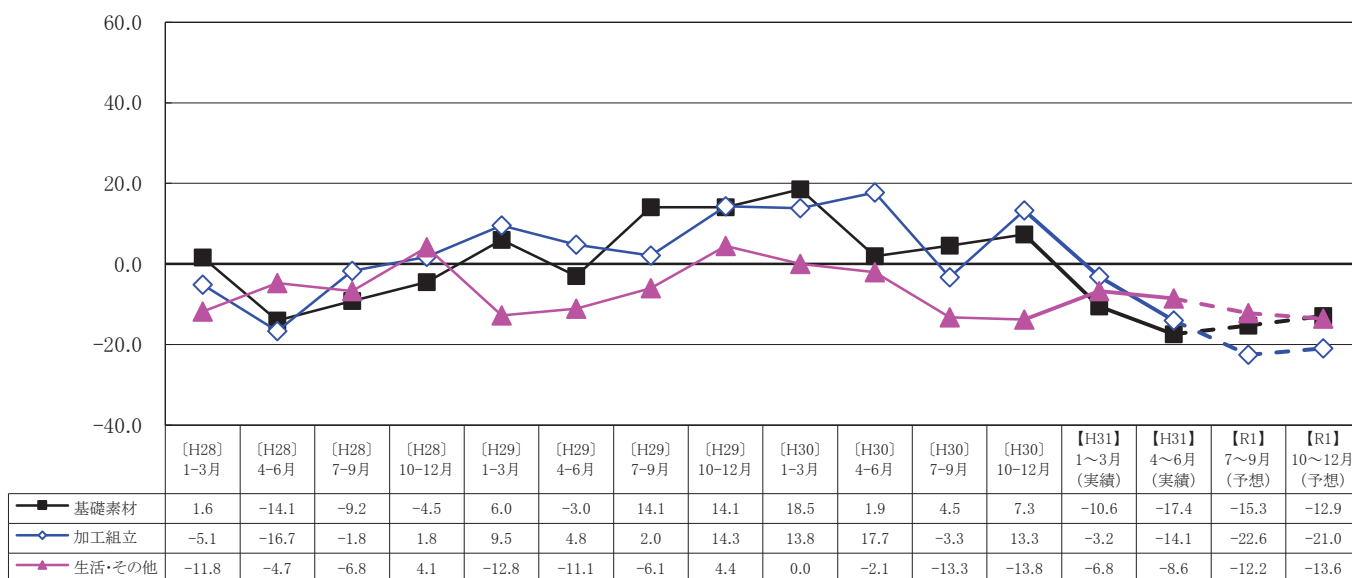
【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

業種別にみると、製造業では、『基礎素材』と『加工組立』はともに前期に10ポイント以上減少し、マイナス値に転じた。今期も減少が続いており、今後はマイナス値で推移する見通し。

非製造業では、『建設』は今期に13.2ポイント減の-3.8とマイナス値に転じた。今後は来期が-9.8と減少が続くが、来々期には0.0と増加する見通し。『運輸』は前期に14.7ポイント減の6.3となり、今期は6.3と横ばいであったが、全業種の中で唯一、プラス値となっている。今後は再び減少する見通しで、来期が-12.5、来々期は-18.8と約3年ぶりにマイナス値に転じる見通し。『サービス・その他』は前期に1.6ポイント減の-0.7で概ね横ばいで、今期も-0.7と横ばいが続いたが、今後は来期が-4.4、来々期が-6.7と緩やかに減少する見通し。

(業種別)

【製造業】



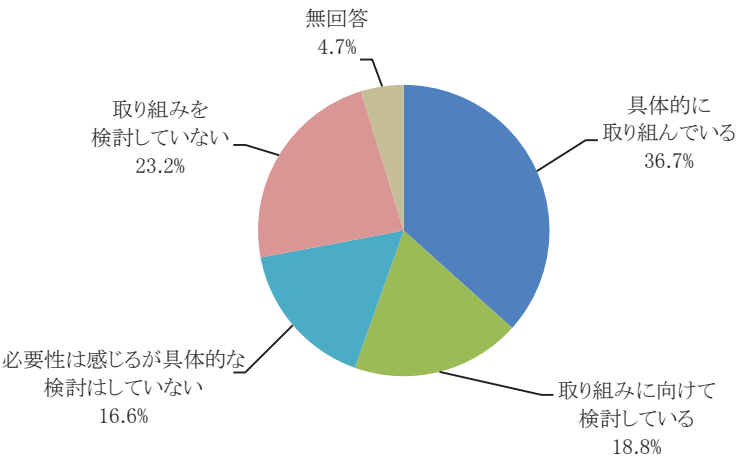
【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

4. 新規開拓および新商品開発について

(1) 新規開拓および新商品開発への取り組み状況

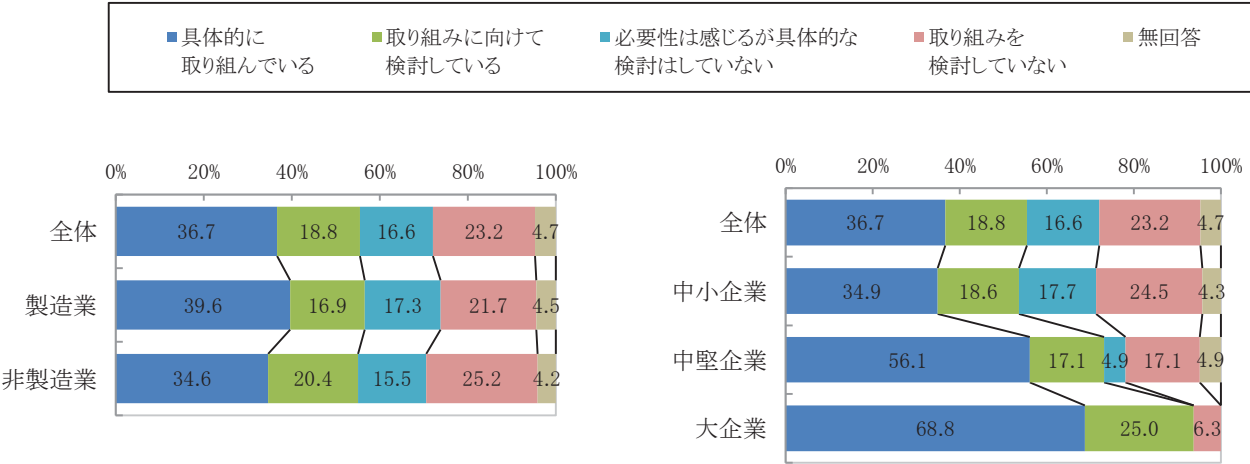
販売先、顧客、分野などの新規開拓および新商品開発への取り組み状況について、「具体的に取り組んでいる」が36.7%と最も多く、全体の3分の1を占める。また、「取り組みに向けて検討している」が18.8%となっており、新規開拓および新商品開発に“前向きな企業”（あわせて55.5%）は半数を超える。一方で、「必要性は感じるが具体的な検討はしていない」（16.6%）企業も2割弱みられる。

規模別でみると、企業規模が大きいほど、「具体的に取り組んでいる」企業割合は多く、中小企業では34.9%であるのに対し、中堅企業では56.1%と半数以上、大企業では68.8%と約7割が「具体的に取り組んでいる」と回答している。



(製造・非製造業別)

(規模別)

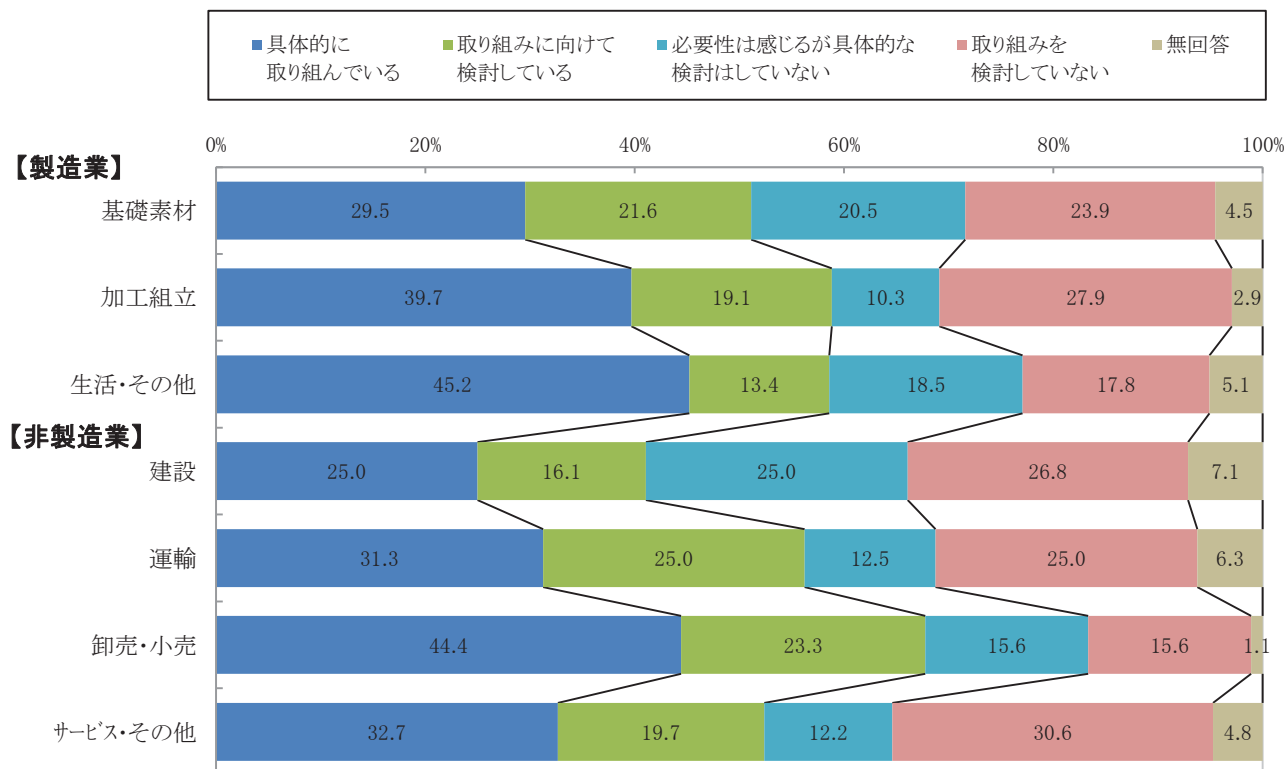


(上段・件数 下段・%)

	全体	具体的に 取り組んでいる	取り組みに向けて 検討している	必要性は感じるが 具体的な検討は していない	取り組みを 検討していない	無回答
全体	633 100.0	232 36.7	119 18.8	105 16.6	147 23.2	30 4.7
製造業	313 100.0	124 39.6	53 16.9	54 17.3	68 21.7	14 4.5
非製造業	309 100.0	107 34.6	63 20.4	48 15.5	78 25.2	13 4.2
中小企業	564 100.0	197 34.9	105 18.6	100 17.7	138 24.5	24 4.3
中堅企業	41 100.0	23 56.1	7 17.1	2 4.9	7 17.1	2 4.9
大企業	16 100.0	11 68.8	4 25.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0

業種別にみると、製造業では、『生活・その他』で「具体的に取り組んでいる」が45.2%となっており、他の製造2業種に比べて多くなっている。一方、『基礎素材』では「具体的に取り組んでいる」が29.5%にとどまっている。

非製造業では、『卸売・小売』で「具体的に取り組んでいる」が44.4%と他の非製造3業種に比べて多くなっているのに対し、『建設』では「具体的に取り組んでいる」が25.0%となっており、全業種の中で最も少なくなっている。



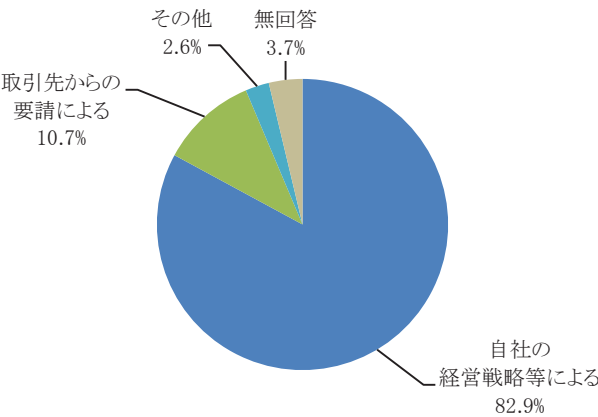
(上段・件数 下段・%)

		全体	具体的に 取り組んでいる	取り組みに向けて 検討している	必要性は感じるが 具体的な検討は していない	取り組みを 検討していない	無回答
製造業	基礎素材	88 100.0	26 29.5	19 21.6	18 20.5	21 23.9	4 4.5
	加工組立	68 100.0	27 39.7	13 19.1	7 10.3	19 27.9	2 2.9
	生活・その他	157 100.0	71 45.2	21 13.4	29 18.5	28 17.8	8 5.1
非製造業	建設	56 100.0	14 25.0	9 16.1	14 25.0	15 26.8	4 7.1
	運輸	16 100.0	5 31.3	4 25.0	2 12.5	4 25.0	1 6.3
	卸売・小売	90 100.0	40 44.4	21 23.3	14 15.6	14 15.6	1 1.1
	サービス・ その他	147 100.0	48 32.7	29 19.7	18 12.2	45 30.6	7 4.8

(2) 新規開拓および新商品開発が必要だと感じたきっかけ

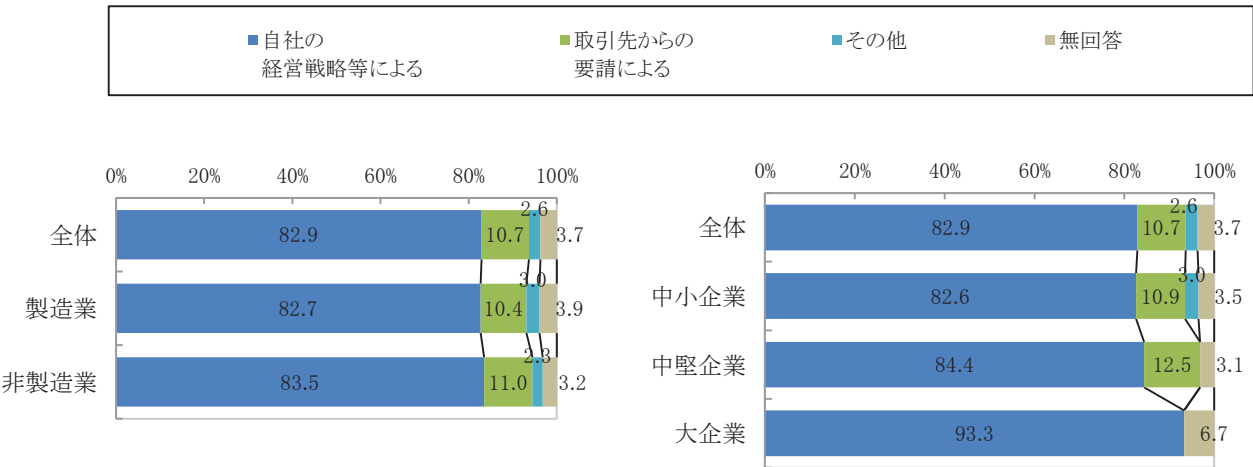
新規開拓および新商品開発に「具体的に取り組んでいる」、「取り組みに向けて検討している」、「必要性は感じるが具体的な検討はしていない」と回答した計456社に対して、取り組みの必要性を感じたきっかけを聞いたところ、「自社の経営戦略等による」が82.9%と8割以上を占めており、「取引先からの要請による」は10.7%と1割であった。

規模別では、大企業で「自社の経営戦略等による」が93.3%となっており、「取引先からの要請による」と回答した企業は15社のうち、ゼロであった。



(製造・非製造業別)

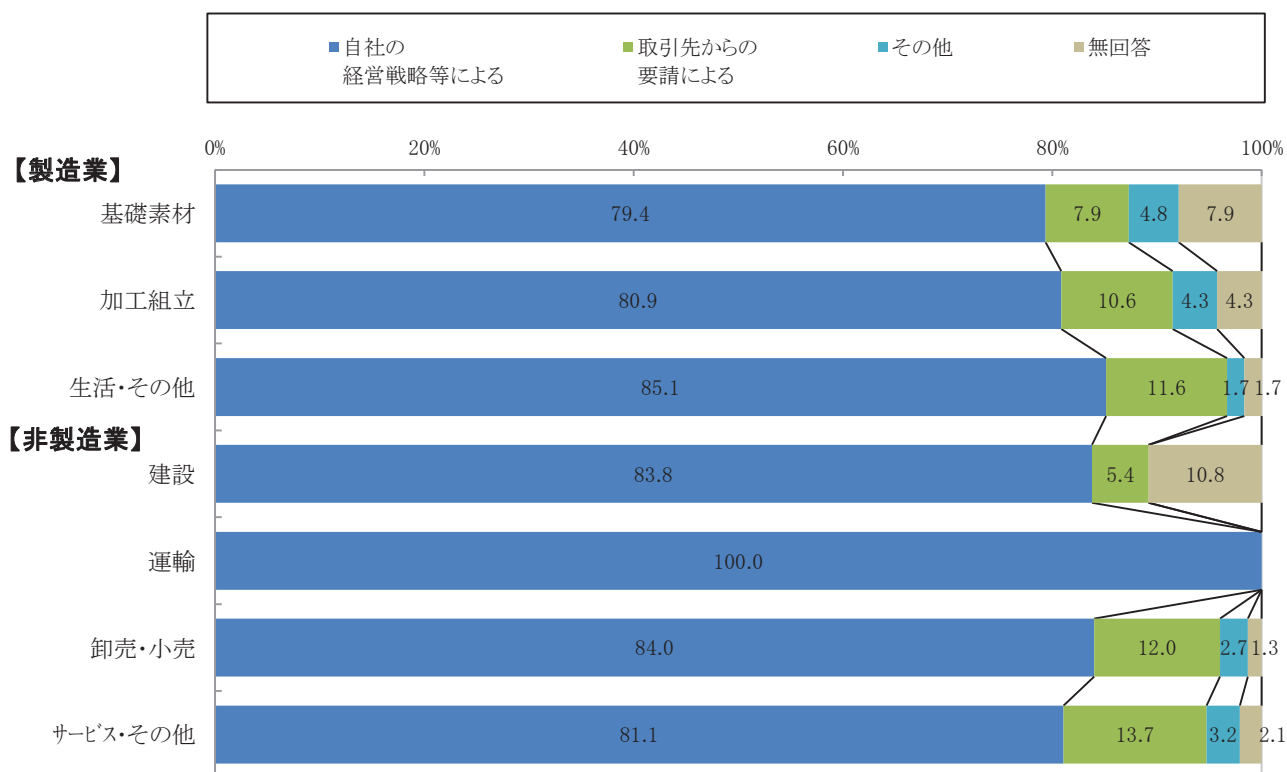
(規模別)



(上段・件数 下段・%)

	全体	自社の経営戦略等による	取引先からの要請による	その他	無回答
全体	456 100.0	378 82.9	49 10.7	12 2.6	17 3.7
製造業	231 100.0	191 82.7	24 10.4	7 3.0	9 3.9
非製造業	218 100.0	182 83.5	24 11.0	5 2.3	7 3.2
中小企業	402 100.0	332 82.6	44 10.9	12 3.0	14 3.5
中堅企業	32 100.0	27 84.4	4 12.5	0 0.0	1 3.1
大企業	15 100.0	14 93.3	0 0.0	0 0.0	1 6.7

業種別にみると、『運輸』は11社すべてが「自社の経営戦略等による」と回答しているほか、『基礎素材』、『建設』、『運輸』は「取引先からの要請による」が10%を下回っており、比較的少なくなっている。



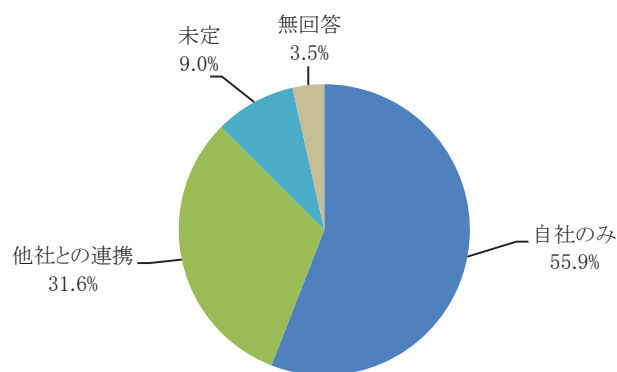
(上段・件数 下段・%)

		全体	自社の 経営戦略等による	取引先からの 要請による	その他	無回答
製造業	基礎素材	63 100.0	50 79.4	5 7.9	3 4.8	5 7.9
	加工組立	47 100.0	38 80.9	5 10.6	2 4.3	2 4.3
	生活・その他	121 100.0	103 85.1	14 11.6	2 1.7	2 1.7
非製造業	建設	37 100.0	31 83.8	2 5.4	0 0.0	4 10.8
	運輸	11 100.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	75 100.0	63 84.0	9 12.0	2 2.7	1 1.3
	サービス・ その他	95 100.0	77 81.1	13 13.7	3 3.2	2 2.1

(3) 新規開拓および新商品開発に取り組む体制

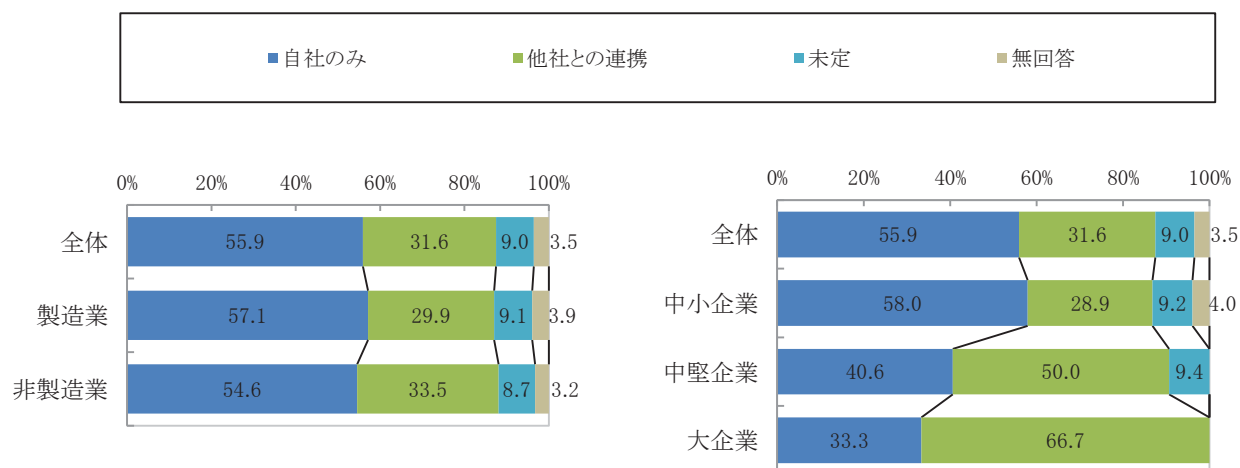
前問と同様、新規開拓および新商品開発の必要性を感じている計456社に対して、その取り組み体制（検討含む）を聞いたところ、「自社のみ」が55.9%と半数を超えて最も多く、「他社との連携」が31.6%、「未定」が9.0%となっている。

規模別でみると、大企業と中堅企業は「他社との連携」（大企業：66.7%、中堅企業：50.0%）が最も多くなっている。



(製造・非製造業別)

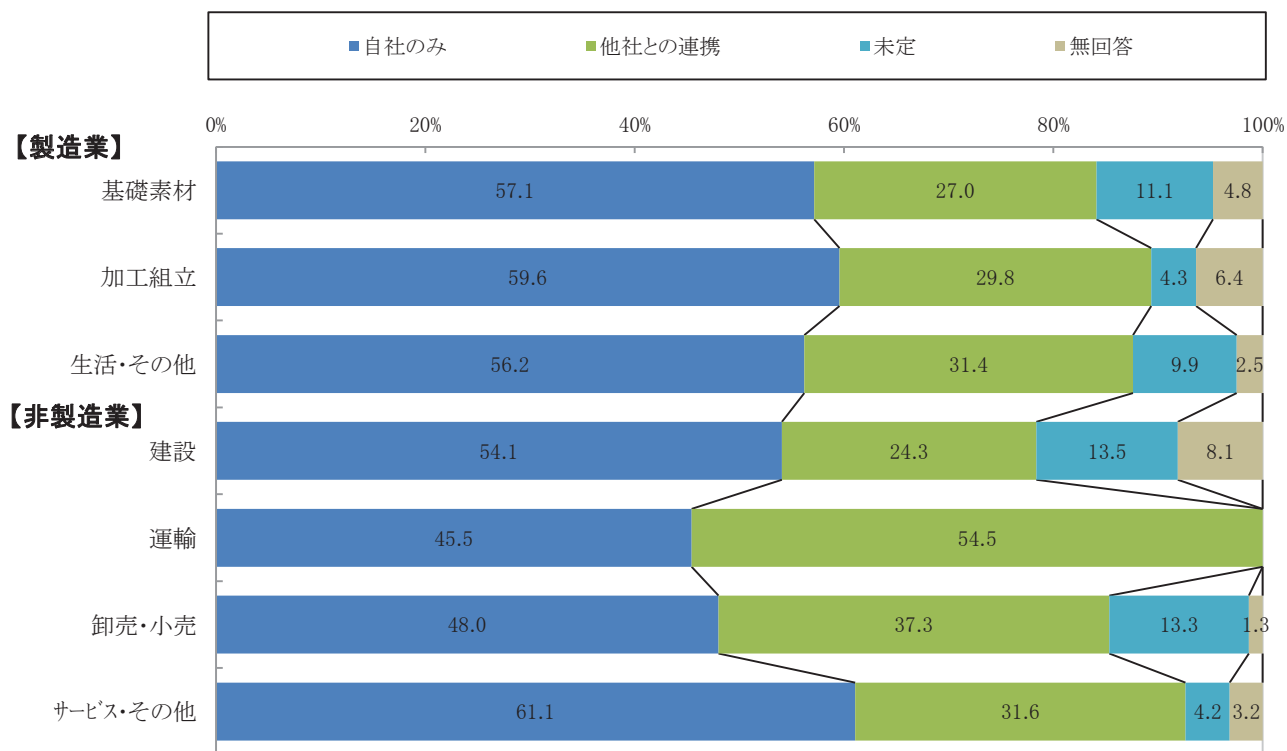
(規模別)



(上段・件数 下段・%)

	全体	自社のみ	他社との連携	未定	無回答
全体	456 100.0	255 55.9	144 31.6	41 9.0	16 3.5
製造業	231 100.0	132 57.1	69 29.9	21 9.1	9 3.9
非製造業	218 100.0	119 54.6	73 33.5	19 8.7	7 3.2
中小企業	402 100.0	233 58.0	116 28.9	37 9.2	16 4.0
中堅企業	32 100.0	13 40.6	16 50.0	3 9.4	0 0.0
大企業	15 100.0	5 33.3	10 66.7	0 0.0	0 0.0

業種別にみると、『運輸』は「他社との連携」が54.5%と半数を超えて、突出して高くなっている。



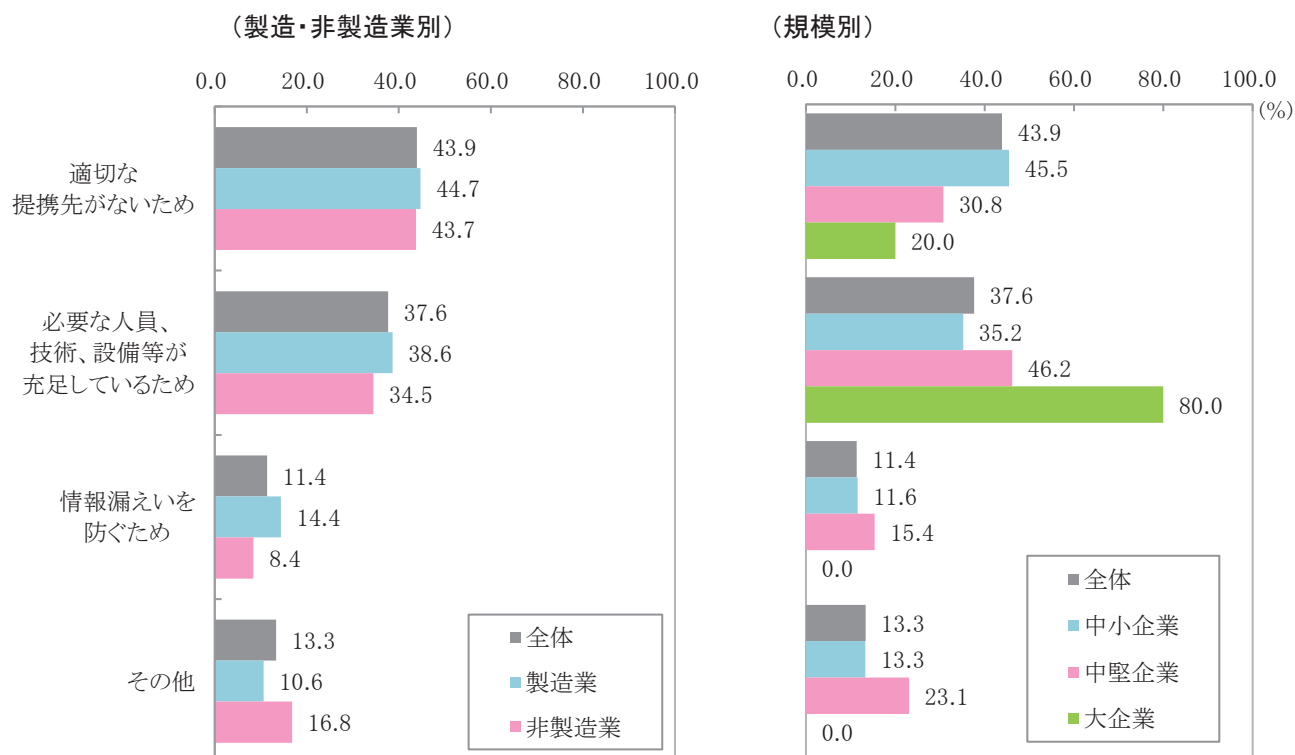
(上段・件数 下段・%)

		全体	自社のみ	他社との連携	未定	無回答
製造業	基礎素材	63 100.0	36 57.1	17 27.0	7 11.1	3 4.8
	加工組立	47 100.0	28 59.6	14 29.8	2 4.3	3 6.4
	生活・その他	121 100.0	68 56.2	38 31.4	12 9.9	3 2.5
非製造業	建設	37 100.0	20 54.1	9 24.3	5 13.5	3 8.1
	運輸	11 100.0	5 45.5	6 54.5	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	75 100.0	36 48.0	28 37.3	10 13.3	1 1.3
	サービス・その他	95 100.0	58 61.1	30 31.6	4 4.2	3 3.2

(4) 自社のみで取り組む理由【複数回答可】

新規開拓および新商品開発に取り組む体制で「自社のみ」と回答した255社に対して、その理由を聞いたところ、「適切な提携先がないため」が43.9%と最も多く、次いで「必要な人員、技術、設備等が充足しているため」が37.6%、「情報漏えいを防ぐため」が11.4%と続く。「その他」(34件)には、「他社との連携の必要性を感じないから」(7件)、「自社開発にこだわるから」(5件)、「自社事業の拡大のため」(4件)などがあげられている。

規模別でみると、「適切な提携先がないため」は中小企業(45.5%)で特に多くみられ、提携先が見つからない現状がうかがえる。一方、大企業と中堅企業では「必要な人員、技術、設備等が充足しているため」(大企業:80.0%、中堅企業:46.2%)が最も多くなっている。

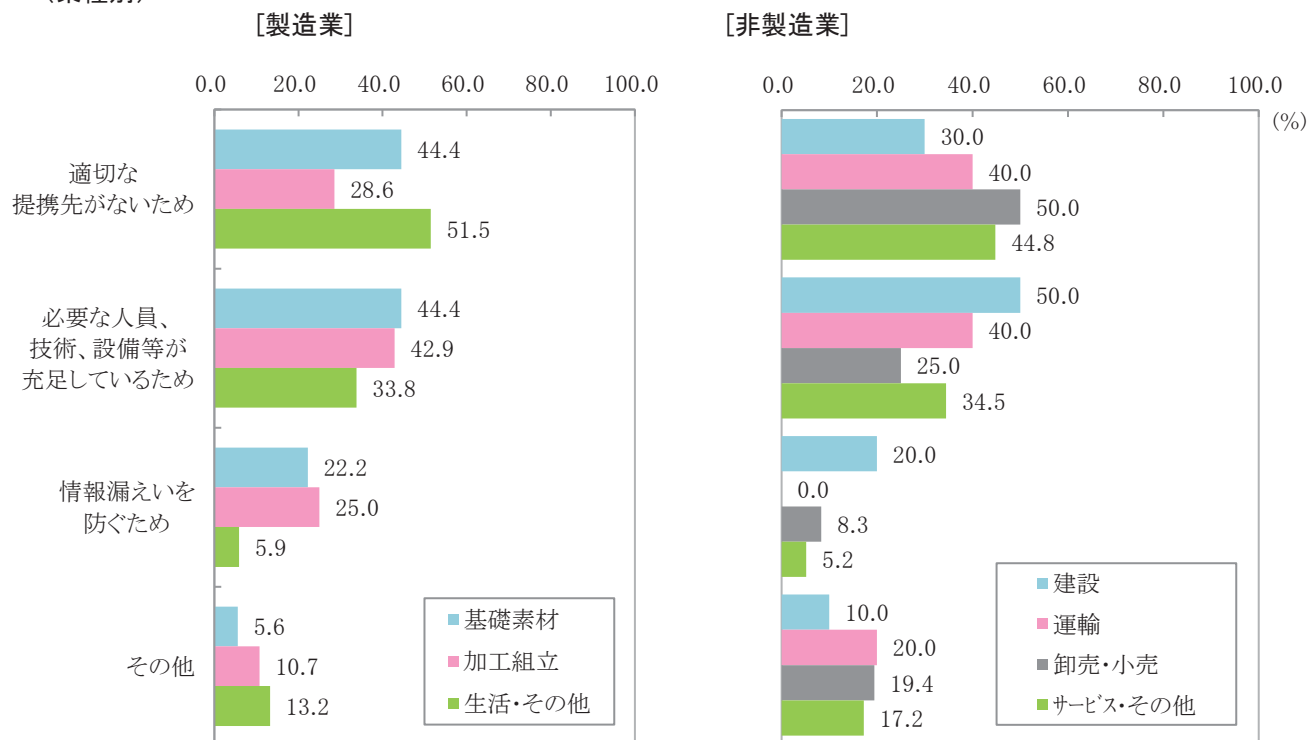


	全体	適切な提携先がないため	必要な人員、技術、設備等が充足しているため	情報漏えいを防ぐため	その他	無回答
全体	255 100.0	112 43.9	96 37.6	29 11.4	34 13.3	4 1.6
製造業	132 100.0	59 44.7	51 38.6	19 14.4	14 10.6	3 2.3
非製造業	119 100.0	52 43.7	41 34.5	10 8.4	20 16.8	1 0.8
中小企業	233 100.0	106 45.5	82 35.2	27 11.6	31 13.3	4 1.7
中堅企業	13 100.0	4 30.8	6 46.2	2 15.4	3 23.1	0 0.0
大企業	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

業種別にみると、製造業では、『生活・その他』は「適切な提携先がないため」が51.5%と半数を超えており、他の製造2業種に比べて特に多くなっている。一方、『基礎素材』と『加工組立』では「情報漏えいを防ぐため」（『基礎素材』:22.2%、『加工組立』:25.0%）が比較的多くなっている。

非製造業では、『建設』は「必要な人員、技術、設備等が充足しているため」が50.0%と最も多くなっている。

（業種別）



（上段・件数 下段・%）

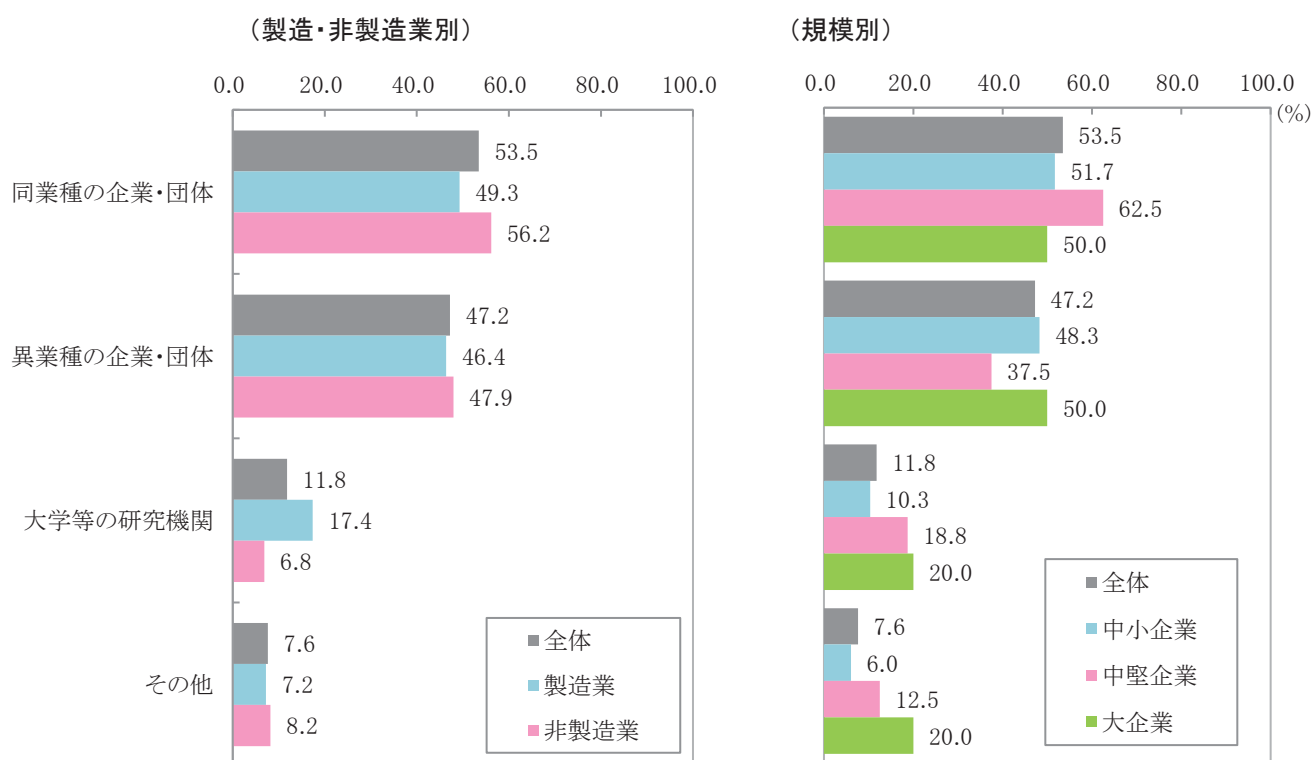
		全体	適切な提携先がないため	必要な人員、技術、設備等が充足しているため	情報漏えいを防ぐため	その他	無回答
製造業	基礎素材	36 100.0	16 44.4	16 44.4	8 22.2	2 5.6	0 0.0
	加工組立	28 100.0	8 28.6	12 42.9	7 25.0	3 10.7	1 3.6
	生活・その他	68 100.0	35 51.5	23 33.8	4 5.9	9 13.2	2 2.9
非製造業	建設	20 100.0	6 30.0	10 50.0	4 20.0	2 10.0	0 0.0
	運輸	5 100.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	卸売・小売	36 100.0	18 50.0	9 25.0	3 8.3	7 19.4	0 0.0
	サービス・その他	58 100.0	26 44.8	20 34.5	3 5.2	10 17.2	1 1.7

(5)連携先の候補【複数回答可】

新規開拓および新商品開発に取り組む体制で「他社との連携」と回答した144社に対して、連携先の候補を聞いたところ、「同業種の企業・団体」が53.5%と最も多く、次いで「異業種の企業・団体」が47.2%、「大学等の研究機関」が11.8%と続く。

製造業は「大学等の研究機関」が17.4%となっており、非製造業(6.8%)と比べて多くなっている。

規模別では、大企業は「同業種の企業・団体」(50.0%)と「異業種の企業・団体」(50.0%)が並んで多くなっている。

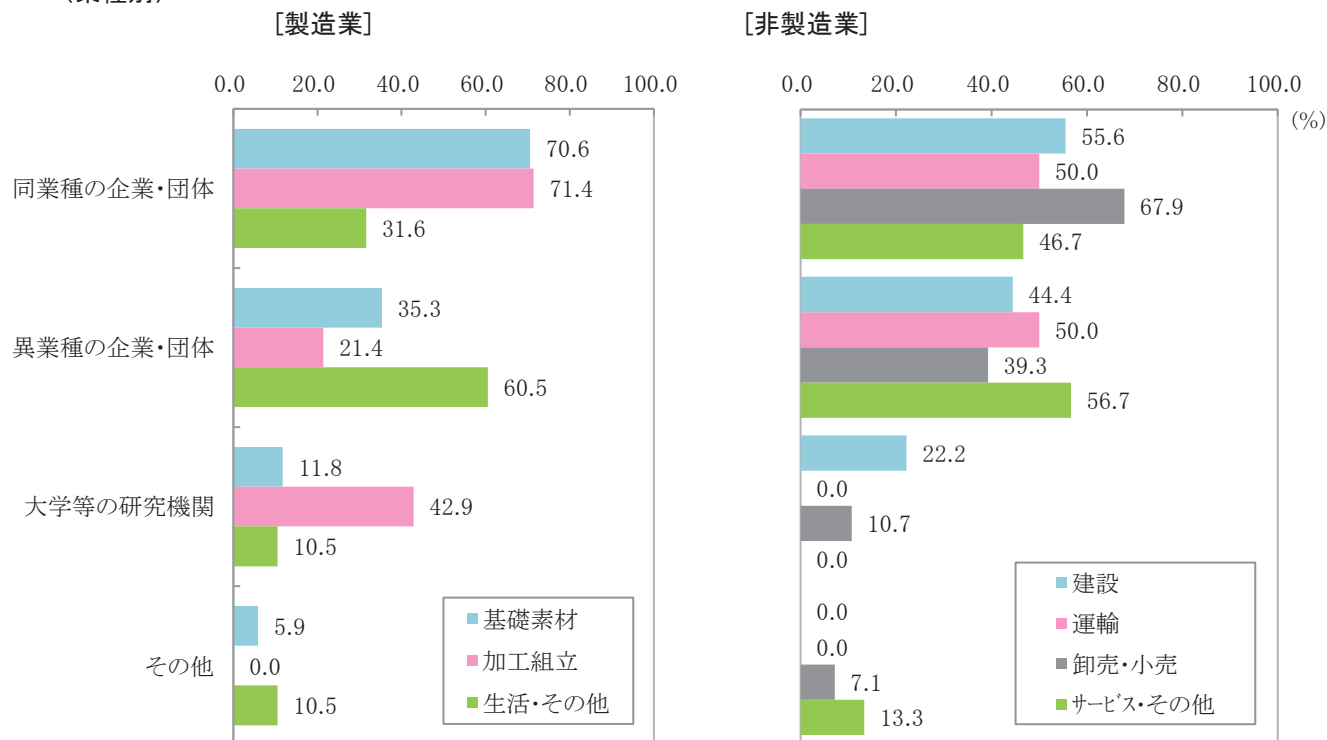


	(上段・件数 下段・%)					
	全体	同業種の企業・団体	異業種の企業・団体	大学等の研究機関	その他	無回答
全体	144 100.0	77 53.5	68 47.2	17 11.8	11 7.6	0 0.0
製造業	69 100.0	34 49.3	32 46.4	12 17.4	5 7.2	0 0.0
非製造業	73 100.0	41 56.2	35 47.9	5 6.8	6 8.2	0 0.0
中小企業	116 100.0	60 51.7	56 48.3	12 10.3	7 6.0	0 0.0
中堅企業	16 100.0	10 62.5	6 37.5	3 18.8	2 12.5	0 0.0
大企業	10 100.0	5 50.0	5 50.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0

業種別にみると、製造業では、『加工組立』は「大学等の研究機関」が42.9%となっており、他の業種に比べて多くなっている。『生活・その他』は「異業種の企業・団体」が60.5%と最も多くなっている。

非製造業では、『サービス・その他』は「異業種の企業・団体」が56.7%となっており、最も多くなっている。

(業種別)



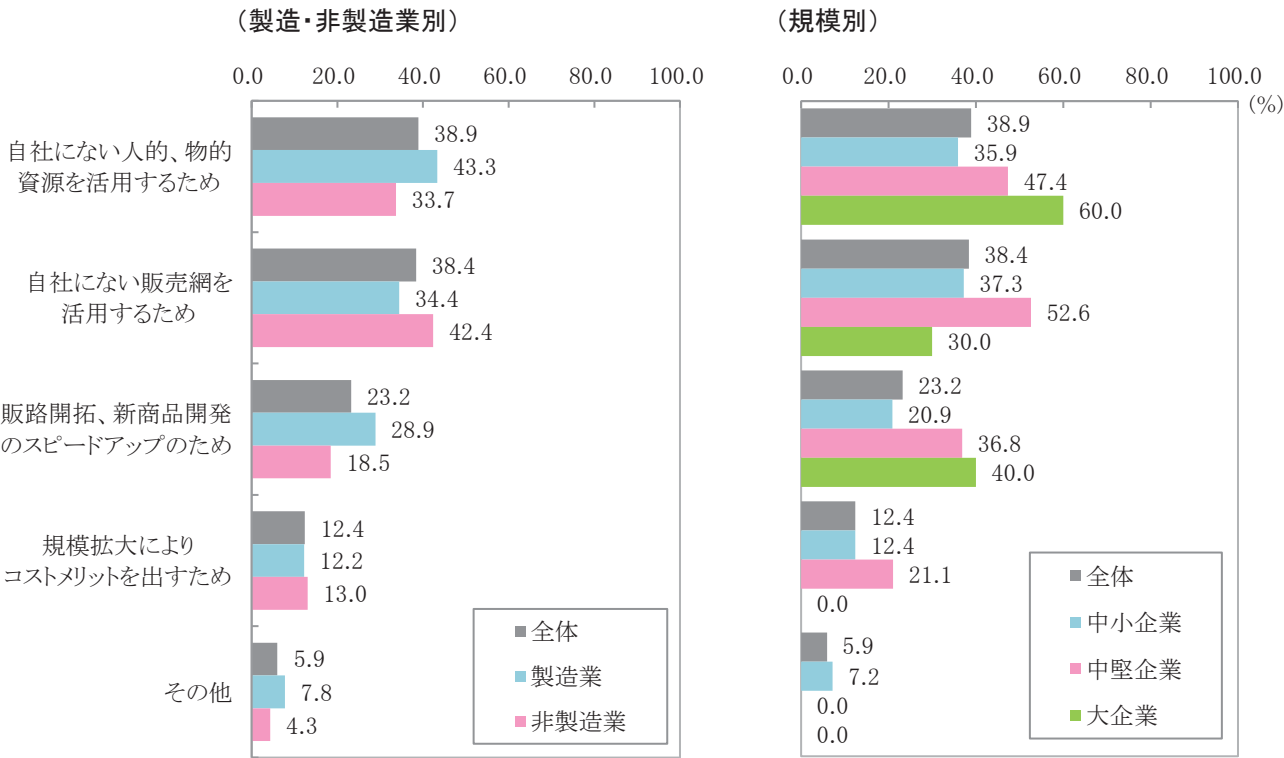
(上段・件数 下段・%)

		全体	同業種の企業・団体	異業種の企業・団体	大学等の研究機関	その他	無回答
製造業	基礎素材	17 100.0	12 70.6	6 35.3	2 11.8	1 5.9	0 0.0
	加工組立	14 100.0	10 71.4	3 21.4	6 42.9	0 0.0	0 0.0
	生活・その他	38 100.0	12 31.6	23 60.5	4 10.5	4 10.5	0 0.0
非製造業	建設	9 100.0	5 55.6	4 44.4	2 22.2	0 0.0	0 0.0
	運輸	6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	28 100.0	19 67.9	11 39.3	3 10.7	2 7.1	0 0.0
	サービス・その他	30 100.0	14 46.7	17 56.7	0 0.0	4 13.3	0 0.0

(6) 他社と連携して取り組む理由【複数回答可】

新規開拓および新商品開発に取り組む体制で“他社との連携”または“未定”と回答した185社に対して、他社との連携を検討する理由を聞いたところ、「自社にない人的、物的資源を活用するため」が38.9%、「自社にない販売網を活用するため」が38.4%となっており、並んで多くなっている。

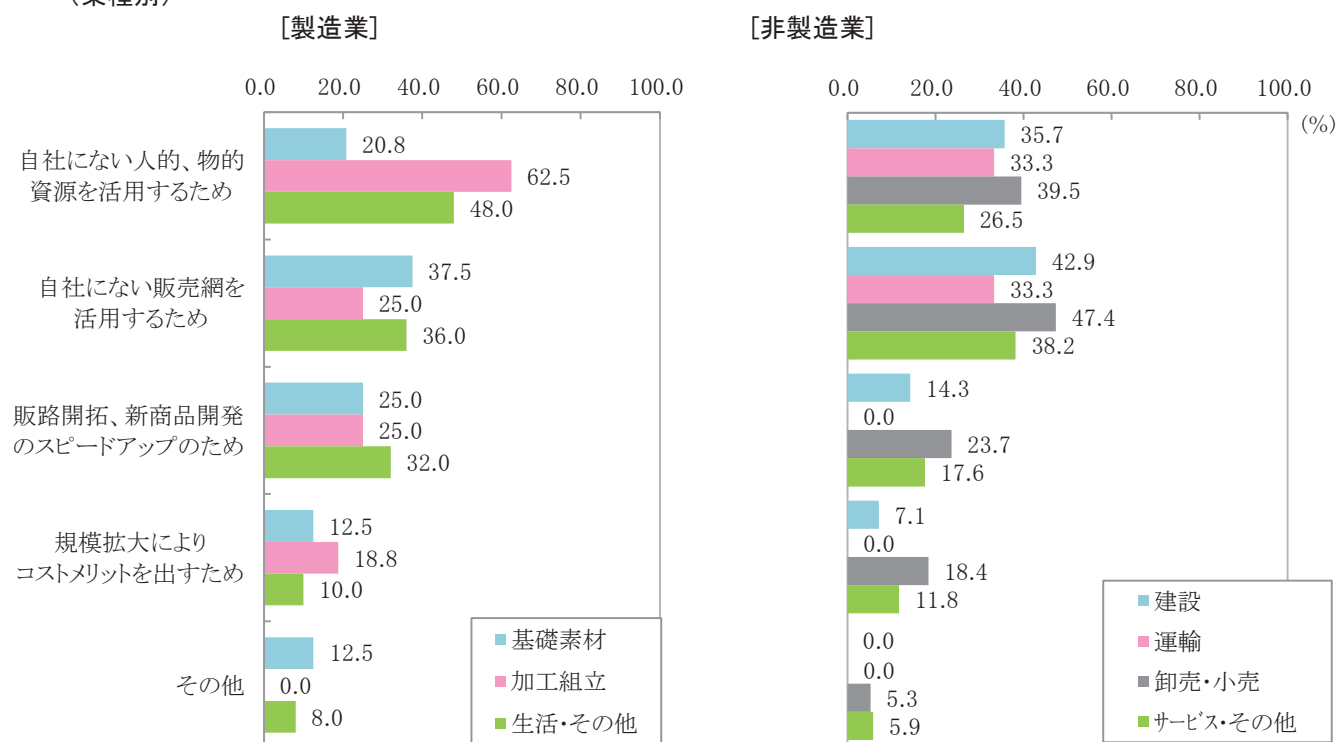
製造業は「自社にない人的、物的資源を活用するため」が43.3%と最も多く、また「販路開拓、新商品開発のスピードアップのため」が28.9%と比較的多くなっている。一方、非製造業は「自社にない販売網を活用するため」が42.4%と最も多くなっている。



	(上段・件数 下段・%)						
	全体	自社にない人的、物的資源を活用するため	自社にない販売網を活用するため	販路開拓、新商品開発のスピードアップのため	規模拡大によりコストメリットを出すため	その他	無回答
全体	185 100.0	72 38.9	71 38.4	43 23.2	23 12.4	11 5.9	38 20.5
製造業	90 100.0	39 43.3	31 34.4	26 28.9	11 12.2	7 7.8	17 18.9
非製造業	92 100.0	31 33.7	39 42.4	17 18.5	12 13.0	4 4.3	20 21.7
中小企業	153 100.0	55 35.9	57 37.3	32 20.9	19 12.4	11 7.2	33 21.6
中堅企業	19 100.0	9 47.4	10 52.6	7 36.8	4 21.1	0 0.0	2 10.5
大企業	10 100.0	6 60.0	3 30.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0

業種別にみると、『基礎素材』は「自社にない販売網を活用するため」が37.5%となっており、最も多くなっている。また、『加工組立』は「自社にない人的、物的資源を活用するため」が62.5%となっており、他の業種に比べて特に多くなっている。

(業種別)

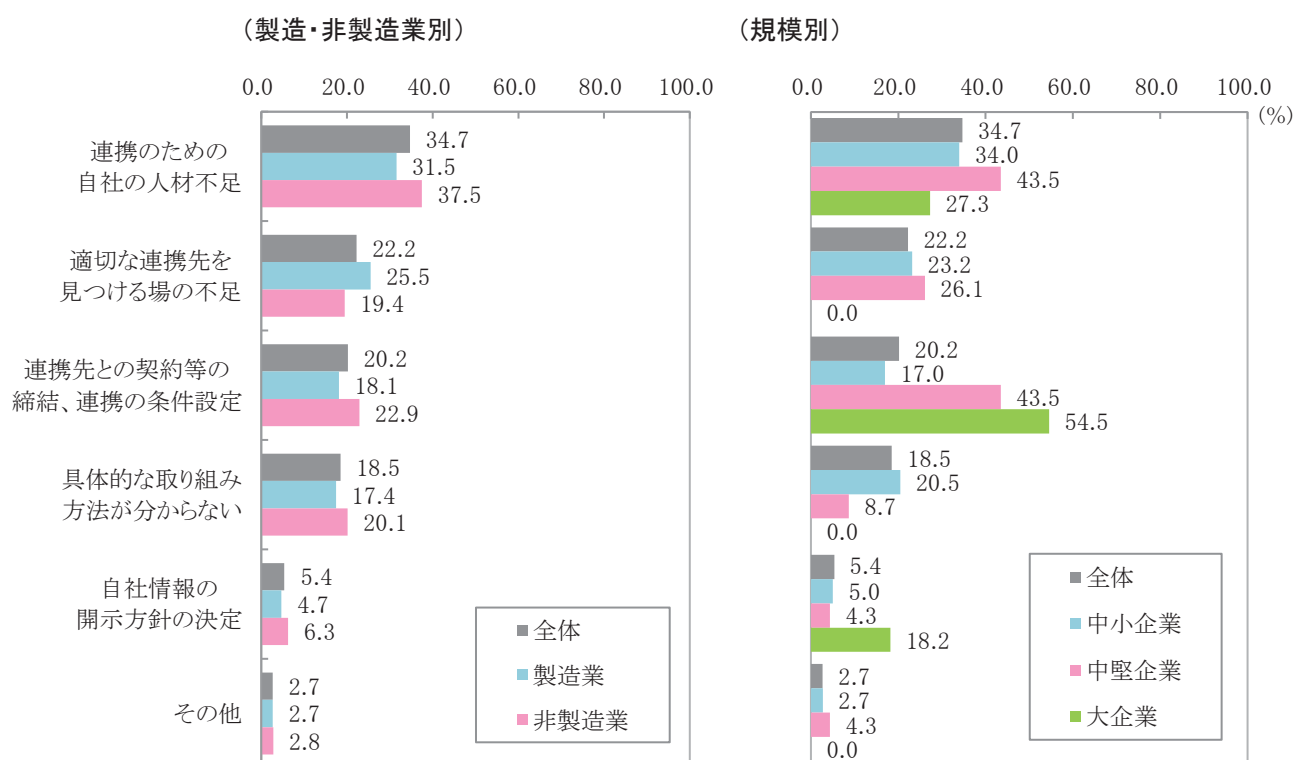


		(上段・件数 下段・%)					
		全体	自社にない人的、物的資源を活用するため	自社にない販売網を活用するため	販路開拓、新商品開発のスピードアップのため	規模拡大によりコストメリットを出すため	その他
製造業	基礎素材	24 100.0	5 20.8	9 37.5	6 25.0	3 12.5	3 12.5
	加工組立	16 100.0	10 62.5	4 25.0	4 25.0	3 18.8	0 0.0
	生活・その他	50 100.0	24 48.0	18 36.0	16 32.0	5 10.0	4 8.0
非製造業	建設	14 100.0	5 35.7	6 42.9	2 14.3	1 7.1	0 0.0
	運輸	6 100.0	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	38 100.0	15 39.5	18 47.4	9 23.7	7 18.4	2 5.3
	サービス・その他	34 100.0	9 26.5	13 38.2	6 17.6	4 11.8	2 5.9

(7) 他社との連携における課題【複数回答可】

新規開拓および新商品開発に取り組む体制で“他社との連携”または“未定”と回答した185社と、自社のみで取り組む理由に「適切な提携先がないため」と回答した112社の計297社に対して、他社との連携を検討するなかで課題に感じていることを聞いたところ、「連携のための自社の人材不足」が34.7%と最も多く、以下、「適切な提携先を見つける場の不足」が22.2%、「連携先との契約等の締結、連携の条件設定」が20.2%、「具体的な取り組み方法が分からない」が18.5%と続いている。

規模別でみると、大企業は「連携先との契約等の締結、連携の条件設定」が54.5%と最も多くなっている。また、中小企業は「具体的な取り組み方法が分からない」が20.5%となっており、比較的多くなっている。



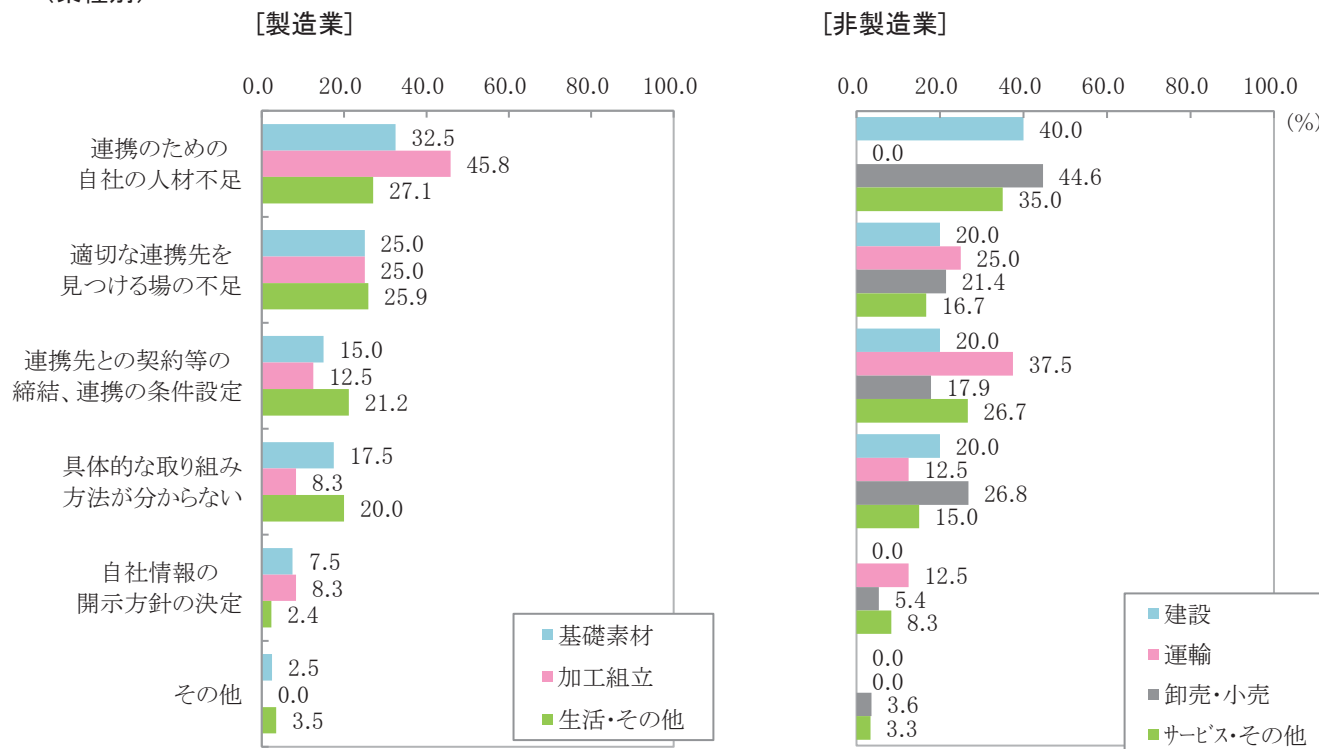
	(上段・件数 下段・%)							
	全体	自連 社携 のの 人た 材め 不の 足	見適 つ切 けな る連 携の 先不 を足	締連 結携 、先 と携 の契 約条 件等 設の 定	方具 法体 的分 な取 ら組 いみ	開自 示社 方情 針報 の決 定	そ 他	無 回 答
全体	297 100.0	103 34.7	66 22.2	60 20.2	55 18.5	16 5.4	8 2.7	84 28.3
製造業	149 100.0	47 31.5	38 25.5	27 18.1	26 17.4	7 4.7	4 2.7	42 28.2
非製造業	144 100.0	54 37.5	28 19.4	33 22.9	29 20.1	9 6.3	4 2.8	40 27.8
中小企業	259 100.0	88 34.0	60 23.2	44 17.0	53 20.5	13 5.0	7 2.7	76 29.3
中堅企業	23 100.0	10 43.5	6 26.1	10 43.5	2 8.7	1 4.3	1 4.3	3 13.0
大企業	11 100.0	3 27.3	0 0.0	6 54.5	0 0.0	2 18.2	0 0.0	3 27.3

※網かけは上位3位

業種別にみると、製造業では、『加工組立』は「連携のための自社の人材不足」が45.8%となっており、他の製造2業種に比べて特に多くなっている。

非製造業では、『卸売・小売』は「具体的な取り組み方法が分からない」が26.8%となっており、他の業種に比べて多くなっている。また、『運輸』のみ「連携先との契約等の締結、連携の条件設定」が最も多くなっている。

(業種別)



		(上段・件数 下段・%)						
		全体	自連携の人材不足	見つけ難い連携先不足	締結、先との契約条件等設定	方法が分からない組み合わせ	開示方針の決定	その他
製造業	基礎素材	40 100.0	13 32.5	10 25.0	6 15.0	7 17.5	3 7.5	1 2.5
	加工組立	24 100.0	11 45.8	6 25.0	3 12.5	2 8.3	2 8.3	0 0.0
	生活・その他	85 100.0	23 27.1	22 25.9	18 21.2	17 20.0	2 2.4	3 3.5
非製造業	建設	20 100.0	8 40.0	4 20.0	4 20.0	4 20.0	0 0.0	0 0.0
	運輸	8 100.0	0 0.0	2 25.0	3 37.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0
	卸売・小売	56 100.0	25 44.6	12 21.4	10 17.9	15 26.8	3 5.4	2 3.6
	サービス・その他	60 100.0	21 35.0	10 16.7	16 26.7	9 15.0	5 8.3	2 3.3

※網かけは上位3位

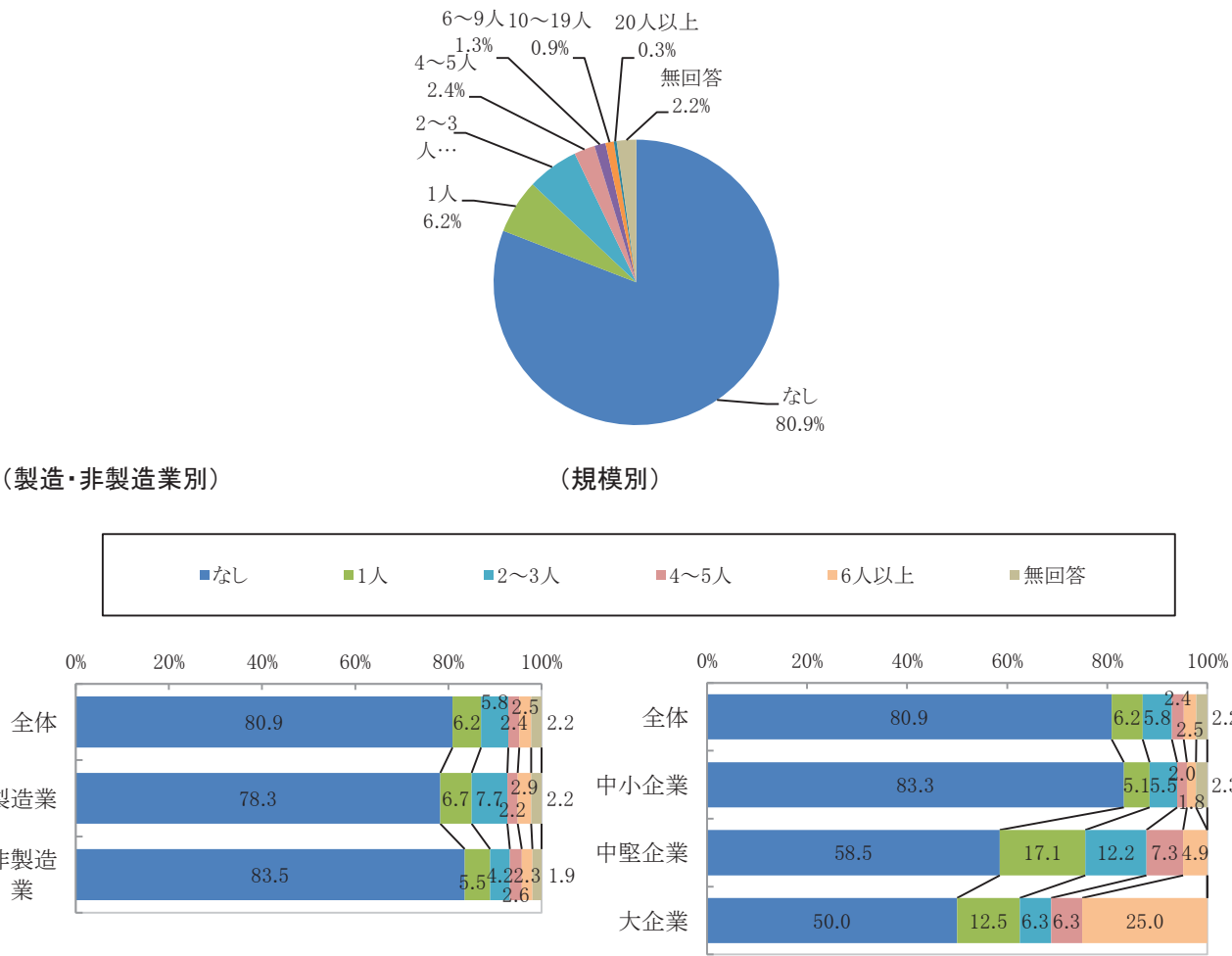
5. 外国人の雇用状況について

(1) 正規雇用している外国人
① 人数

現在、正規雇用している外国人の人数を聞いたところ、「なし」が80.9%と8割を占めている。正規雇用している外国人が“いる”企業はあわせて16.9%と2割未満で、内訳は「1人」が6.2%、「2～3人」が5.8%、「4～5人」が2.4%、「6～9人」が1.3%、「10～19人」が0.9%、「20人以上」は0.3%となっている。

製造業で正規雇用している外国人が“いる”企業はあわせて19.5%となっており、非製造業（14.6%）と比べてやや多くなっている。

規模別では、企業規模が大きいほど正規雇用している外国人が“いる”企業は多く、中堅企業ではあわせて41.5%と4割、大企業はあわせて50.0%と半数を占めている。



(上段・件数 下段・%)							
	全体	なし	1人	2～3人	4～5人	6人以上	無回答
全体	633 100.0	512 80.9	39 6.2	37 5.8	15 2.4	16 2.5	14 2.2
製造業	313 100.0	245 78.3	21 6.7	24 7.7	7 2.2	9 2.9	7 2.2
非製造業	309 100.0	258 83.5	17 5.5	13 4.2	8 2.6	7 2.3	6 1.9
中小企業	564 100.0	470 83.3	29 5.1	31 5.5	11 2.0	10 1.8	13 2.3
中堅企業	41 100.0	24 58.5	7 17.1	5 12.2	3 7.3	2 4.9	0 0.0
大企業	16 100.0	8 50.0	2 12.5	1 6.3	1 6.3	4 25.0	0 0.0

業種別にみると、『運輸』で正規雇用している外国人が“いる”企業があわせて37.5%と約4割となっており、他の業種に比べて多くなっている。



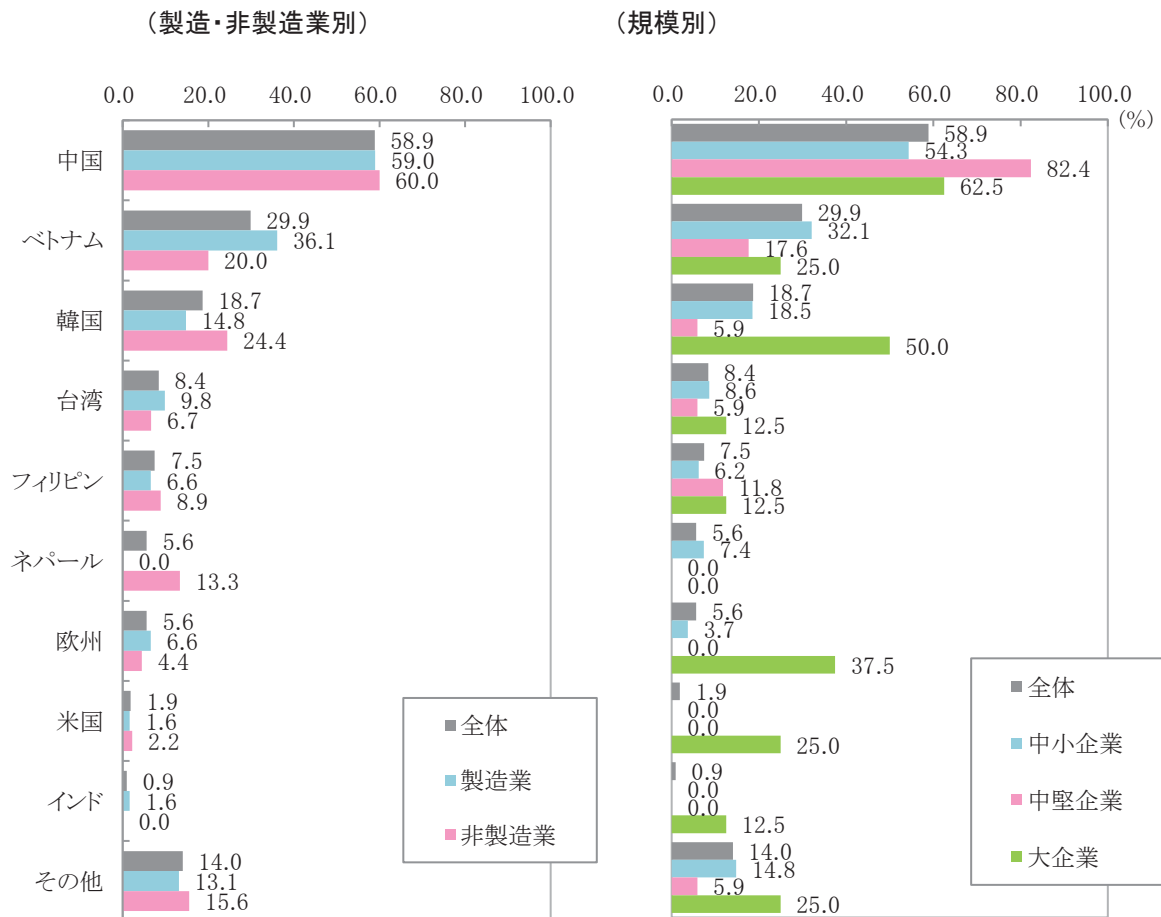
(上段・件数 下段・%)

		全体	なし	1人	2～3人	4～5人	6人以上	無回答
製造業	基礎素材	88 100.0	70 79.5	6 6.8	7 8.0	1 1.1	2 2.3	2 2.3
	加工組立	68 100.0	52 76.5	4 5.9	8 11.8	2 2.9	2 2.9	0 0.0
	生活・その他	157 100.0	123 78.3	11 7.0	9 5.7	4 2.5	5 3.2	5 3.2
非製造業	建設	56 100.0	53 94.6	0 0.0	1 1.8	1 1.8	0 0.0	1 1.8
	運輸	16 100.0	10 62.5	3 18.8	2 12.5	0 0.0	1 6.3	0 0.0
	卸売・小売	90 100.0	73 81.1	6 6.7	3 3.3	2 2.2	3 3.3	3 3.3
	サービス・その他	147 100.0	122 83.0	8 5.4	7 4.8	5 3.4	3 2.0	2 1.4

②国・地域【複数回答可】

正規雇用している外国人が“いる”と回答した107社に対して、その国・地域について聞いたところ、「中国」が58.9%と最も多く、以下、「ベトナム」が29.9%、「韓国」が18.7%、「台湾」が8.4%と続く。「その他」(15件)には、「ペルー」が2件、「タイ」、「シンガポール」、「ミャンマー」、「モンゴル」、「スリランカ」、「ブラジル」がそれぞれ1件あげられている。

製造業では「ベトナム」が36.1%と比較的多く、非製造業では「韓国」が24.4%と比較的多くなっている。
規模別では、大企業ではアジア圏だけでなく、「欧州」(37.5%)も比較的多くなっている。



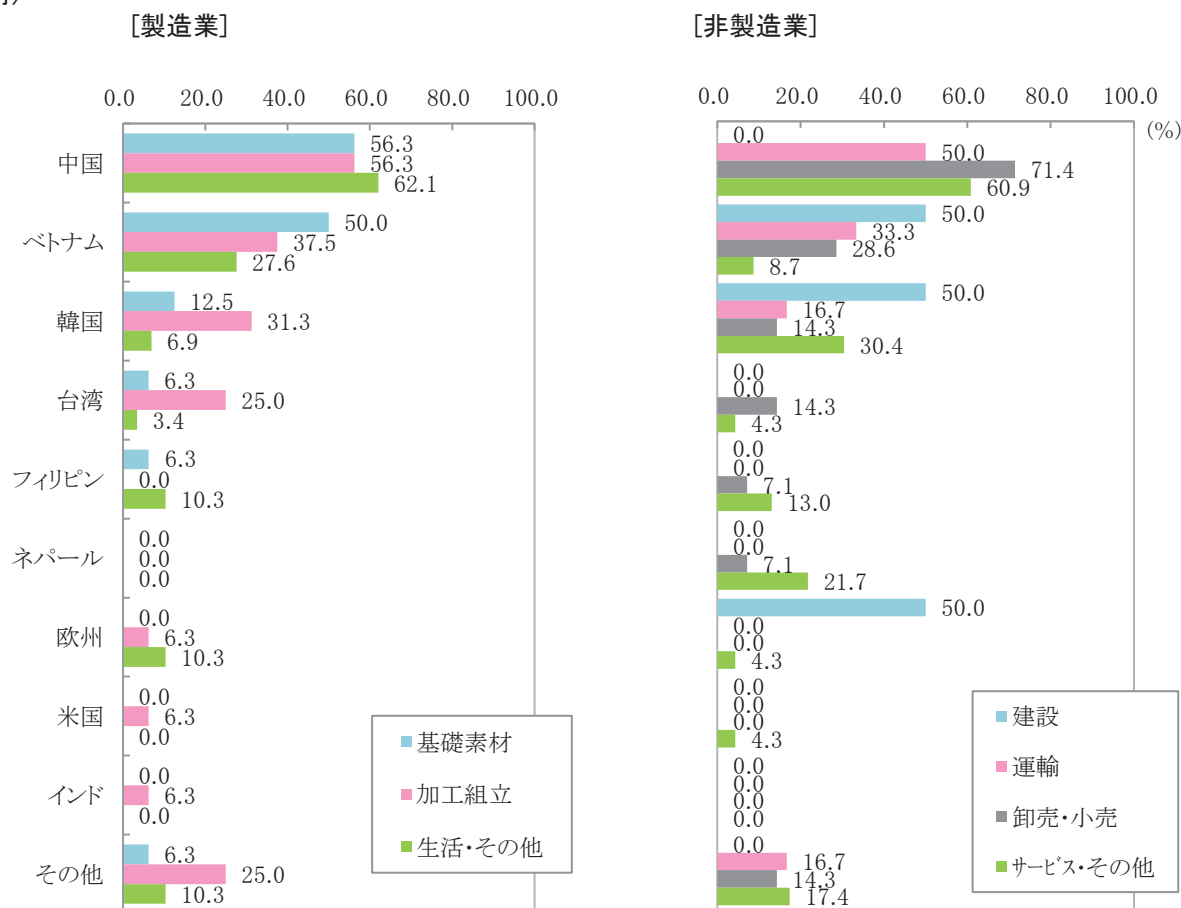
	全体	中国	ベトナム	韓国	台湾	フィリピン	ネパール	欧州	米国	インド	その他	無回答
全体	107 100.0	63 58.9	32 29.9	20 18.7	9 8.4	8 7.5	6 5.6	6 5.6	2 1.9	1 0.9	15 14.0	5 4.7
製造業	61 100.0	36 59.0	22 36.1	9 14.8	6 9.8	4 6.6	0 0.0	4 6.6	1 1.6	1 1.6	8 13.1	2 3.3
非製造業	45 100.0	27 60.0	9 20.0	11 24.4	3 6.7	4 8.9	6 13.3	2 4.4	1 2.2	0 0.0	7 15.6	3 6.7
中小企業	81 100.0	44 54.3	26 32.1	15 18.5	7 8.6	5 6.2	6 7.4	3 3.7	0 0.0	0 0.0	12 14.8	5 6.2
中堅企業	17 100.0	14 82.4	3 17.6	1 5.9	1 5.9	2 11.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9	0 0.0
大企業	8 100.0	5 62.5	2 25.0	4 50.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	3 37.5	2 25.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0

※網かけは上位3位

業種別にみると、製造業では、『基礎素材』で「中国」(56.3%)とほぼ並んで「ベトナム」(50.0%)が多くなっている。

非製造業では、『卸売・小売』で「中国」が71.4%と特に多く、『サービス・その他』では「中国」(60.9%)に次いで、「韓国」(30.4%)や「ネパール」(21.7%)が多くなっている。

(業種別)



		(上段・件数 下段・%)											
		全体	中国	ベトナム	韓国	台湾	フィリピン	ネパール	欧州	米国	インド	その他	無回答
製造業	基礎素材	16 100.0	9 56.3	8 50.0	2 12.5	1 6.3	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0
	加工組立	16 100.0	9 56.3	6 37.5	5 31.3	4 25.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	1 6.3	1 6.3	4 25.0	1 6.3
	生活・その他	29 100.0	18 62.1	8 27.6	2 6.9	1 3.4	3 10.3	0 0.0	3 10.3	0 0.0	0 0.0	3 10.3	1 3.4
非製造業	建設	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7
	卸売・小売	14 100.0	10 71.4	4 28.6	2 14.3	2 14.3	1 7.1	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 14.3	1 7.1
	サービス・その他	23 100.0	14 60.9	2 8.7	7 30.4	1 4.3	3 13.0	5 21.7	1 4.3	1 4.3	0 0.0	4 17.4	1 4.3

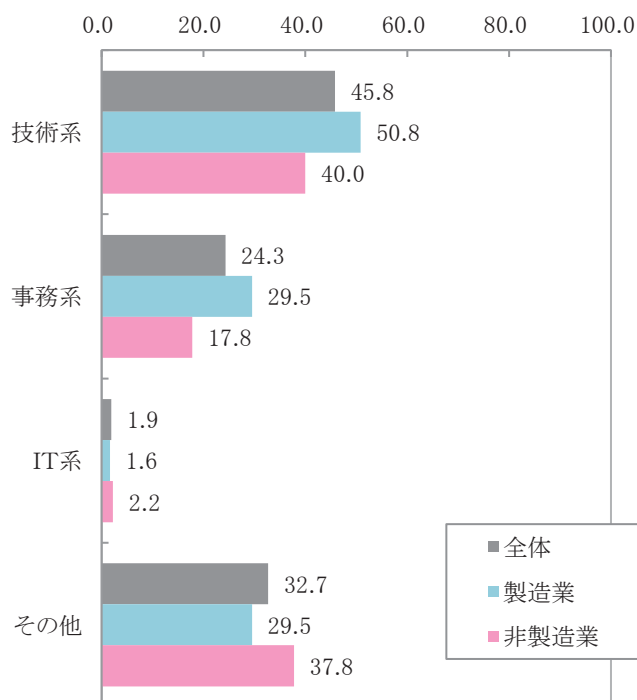
※網かけは上位3位

③分野【複数回答可】

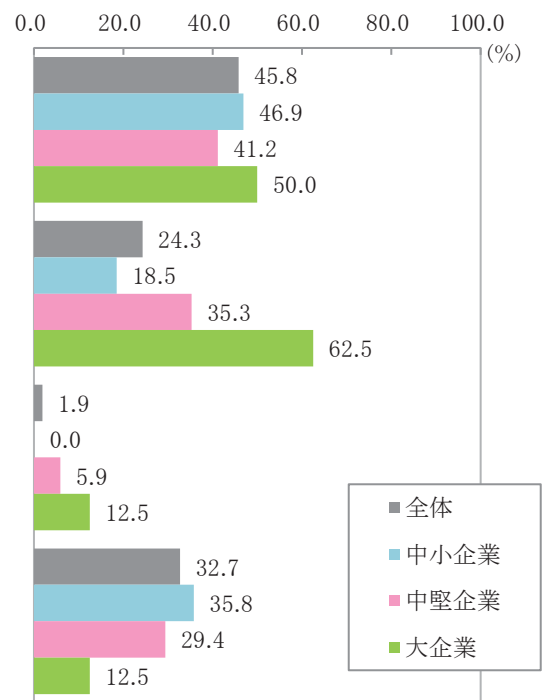
正規雇用している外国人が“いる”と回答した107社に対して、その分野について聞いたところ、「技術系」が45.8%と最も多く、次いで「事務系」が24.3%、「IT系」が1.9%と続く。「その他」(35件)には、「製造系」(13件)、「サービス系」(10件)、「営業系」(9件)などがあげられている。

製造業は「技術系」が50.8%、「事務系」が29.5%となっており、非製造業と比べて多くなっている。

(製造・非製造業別)



(規模別)

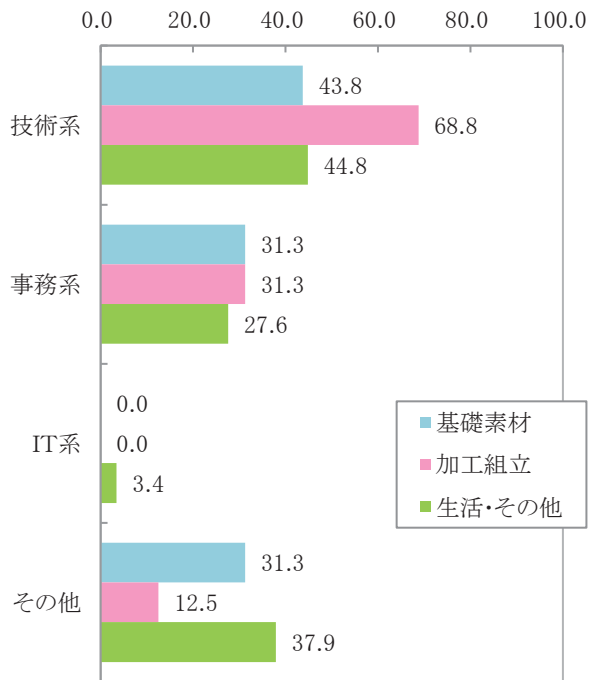


(上段・件数 下段・%)

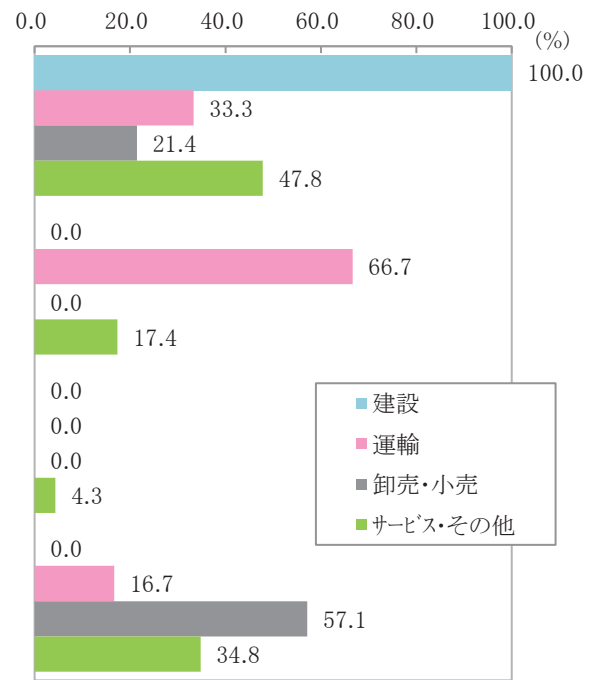
	全体	技術系	事務系	IT系	その他	無回答
全体	107 100.0	49 45.8	26 24.3	2 1.9	35 32.7	7 6.5
製造業	61 100.0	31 50.8	18 29.5	1 1.6	18 29.5	2 3.3
非製造業	45 100.0	18 40.0	8 17.8	1 2.2	17 37.8	4 8.9
中小企業	81 100.0	38 46.9	15 18.5	0 0.0	29 35.8	4 4.9
中堅企業	17 100.0	7 41.2	6 35.3	1 5.9	5 29.4	1 5.9
大企業	8 100.0	4 50.0	5 62.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5

業種別にみると、『加工組立』は「技術系」が68.8%となっており、他の製造2業種に比べて特になつていている。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



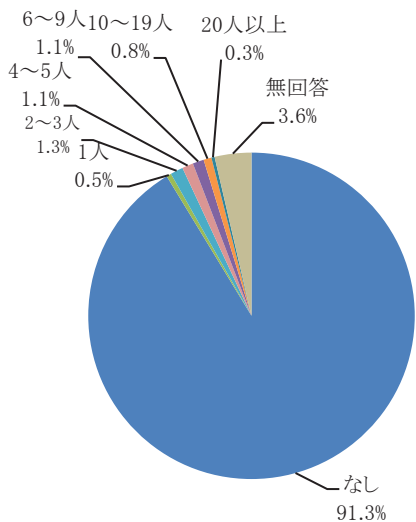
(上段・件数 下段・%)

		全体	技術系	事務系	IT系	その他	無回答
製造業	基礎素材	16 100.0	7 43.8	5 31.3	0 0.0	5 31.3	0 0.0
	加工組立	16 100.0	11 68.8	5 31.3	0 0.0	2 12.5	1 6.3
	生活・その他	29 100.0	13 44.8	8 27.6	1 3.4	11 37.9	1 3.4
非製造業	建設	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸	6 100.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	卸売・小売	14 100.0	3 21.4	0 0.0	0 0.0	8 57.1	3 21.4
	サービス・その他	23 100.0	11 47.8	4 17.4	1 4.3	8 34.8	1 4.3

(2) 外国人技能実習生の受け入れ人数

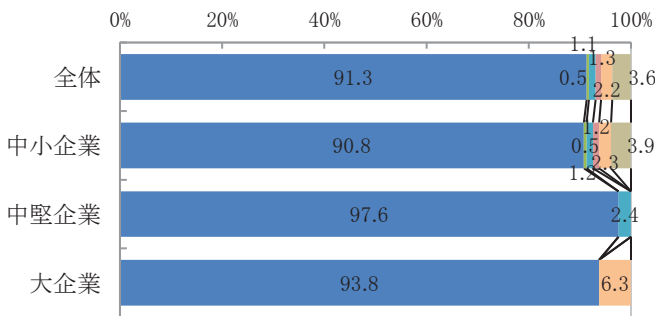
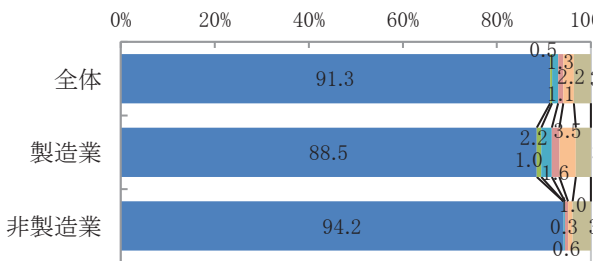
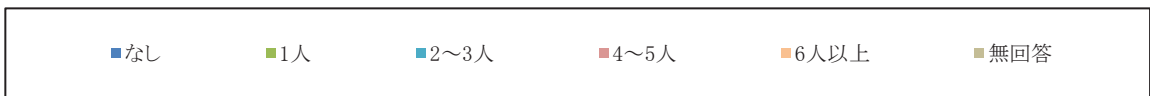
現在の外国人技能実習生の受け入れ人数について聞いたところ、「なし」が91.3%と9割以上を占めている。外国人技能実習生を“受け入れている”企業はあわせて5.0%となっている。

製造業で外国人技能実習生を“受け入れている”企業は8.3%となっており、非製造業(同1.9%)と比べて多くなっている。



(製造・非製造業別)

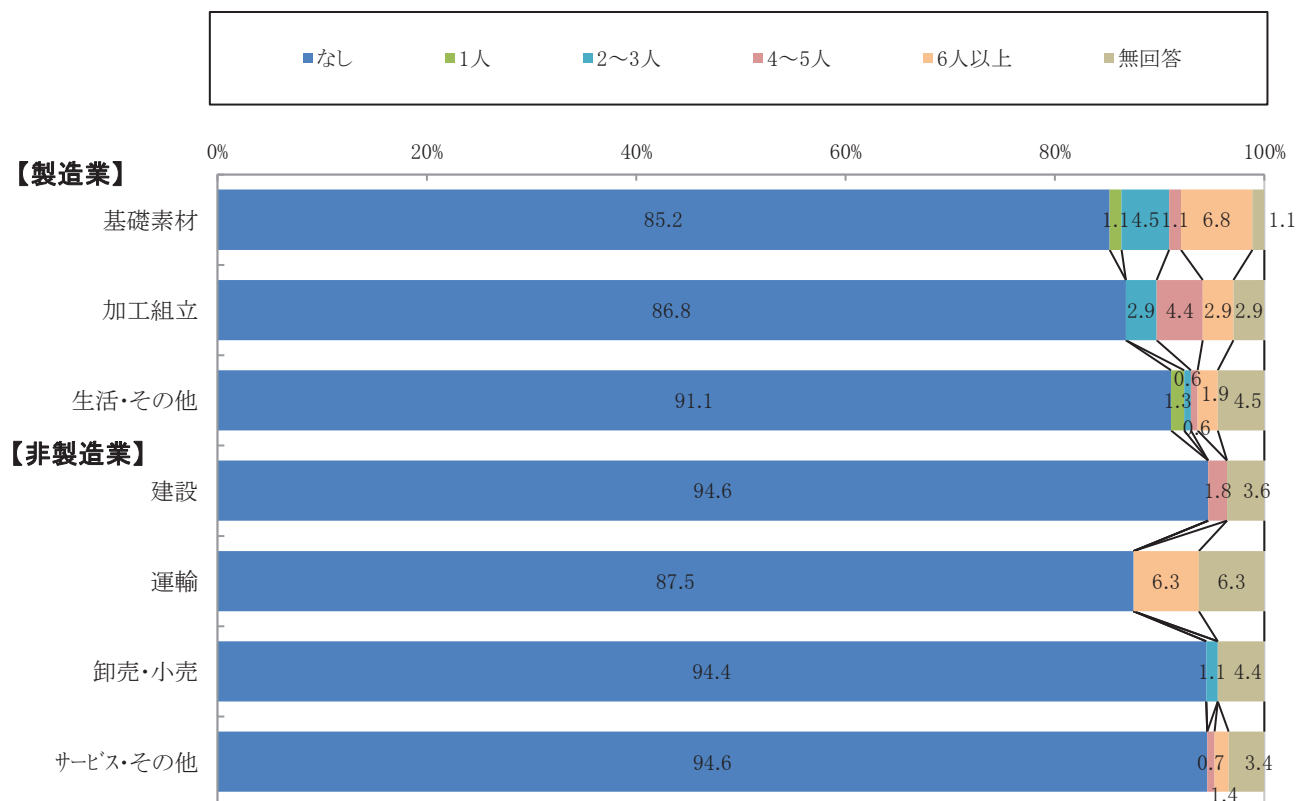
(規模別)



(上段・件数 下段・%)

	全体	なし	1人	2~3人	4~5人	6人以上	無回答
全体	633 100.0	578 91.3	3 0.5	8 1.3	7 1.1	14 2.2	23 3.6
製造業	313 100.0	277 88.5	3 1.0	7 2.2	5 1.6	11 3.5	10 3.2
非製造業	309 100.0	291 94.2	0 0.0	1 0.3	2 0.6	3 1.0	12 3.9
中小企業	564 100.0	512 90.8	3 0.5	7 1.2	7 1.2	13 2.3	22 3.9
中堅企業	41 100.0	40 97.6	0 0.0	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
大企業	16 100.0	15 93.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0

業種別にみると、『基礎素材』は“6人以上”が6.8%となっており、他の業種に比べて多くなっている。また、『基礎素材』、『加工組立』では10%を超える企業が外国人技能実習生を受け入れている。



(上段・件数 下段・%)

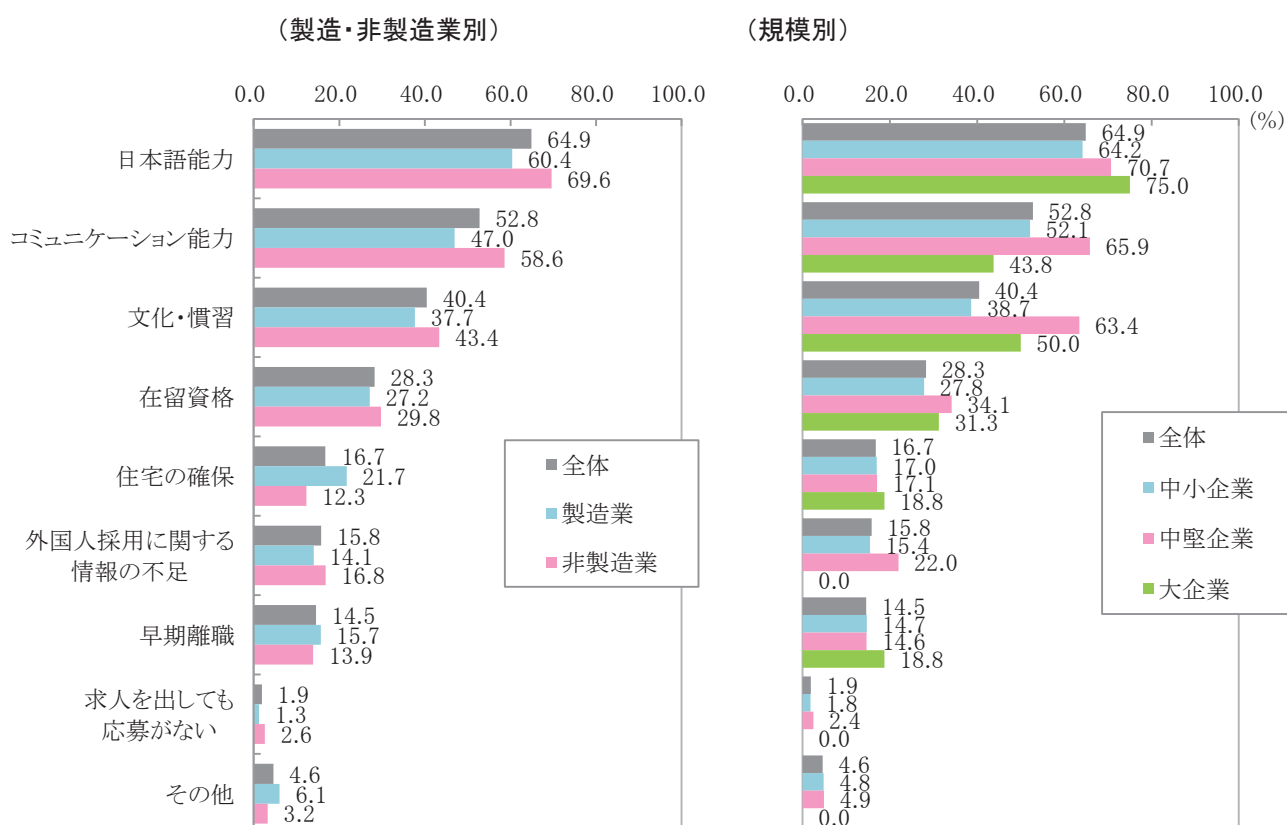
		全体	なし	1人	2～3人	4～5人	6人以上	無回答
製造業	基礎素材	88 100.0	75 85.2	1 1.1	4 4.5	1 1.1	6 6.8	1 1.1
	加工組立	68 100.0	59 86.8	0 0.0	2 2.9	3 4.4	2 2.9	2 2.9
	生活・その他	157 100.0	143 91.1	2 1.3	1 0.6	1 0.6	3 1.9	7 4.5
非製造業	建設	56 100.0	53 94.6	0 0.0	0 0.0	1 1.8	0 0.0	2 3.6
	運輸	16 100.0	14 87.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	1 6.3
	卸売・小売	90 100.0	85 94.4	0 0.0	1 1.1	0 0.0	0 0.0	4 4.4
	サービス・その他	147 100.0	139 94.6	0 0.0	0 0.0	1 0.7	2 1.4	5 3.4

(3) 外国人材を受け入れる際の課題【複数回答可】

外国人材を受け入れる際の課題について聞いたところ、最も多かったのは外国人の「日本語能力」で64.9%となっており、次いで「コミュニケーション能力」が52.8%、「文化・慣習」が40.4%、「在留資格」が28.3%と続く。

非製造業で「日本語能力」が69.6%、「コミュニケーション能力」が58.6%、「文化・慣習」が43.4%となっており、製造業と比べて多くなっている。

規模別では、企業規模が大きいほど「日本語能力」と回答している企業が多く、大企業では4分の3にあたる75.0%が「日本語能力」を課題に感じている。



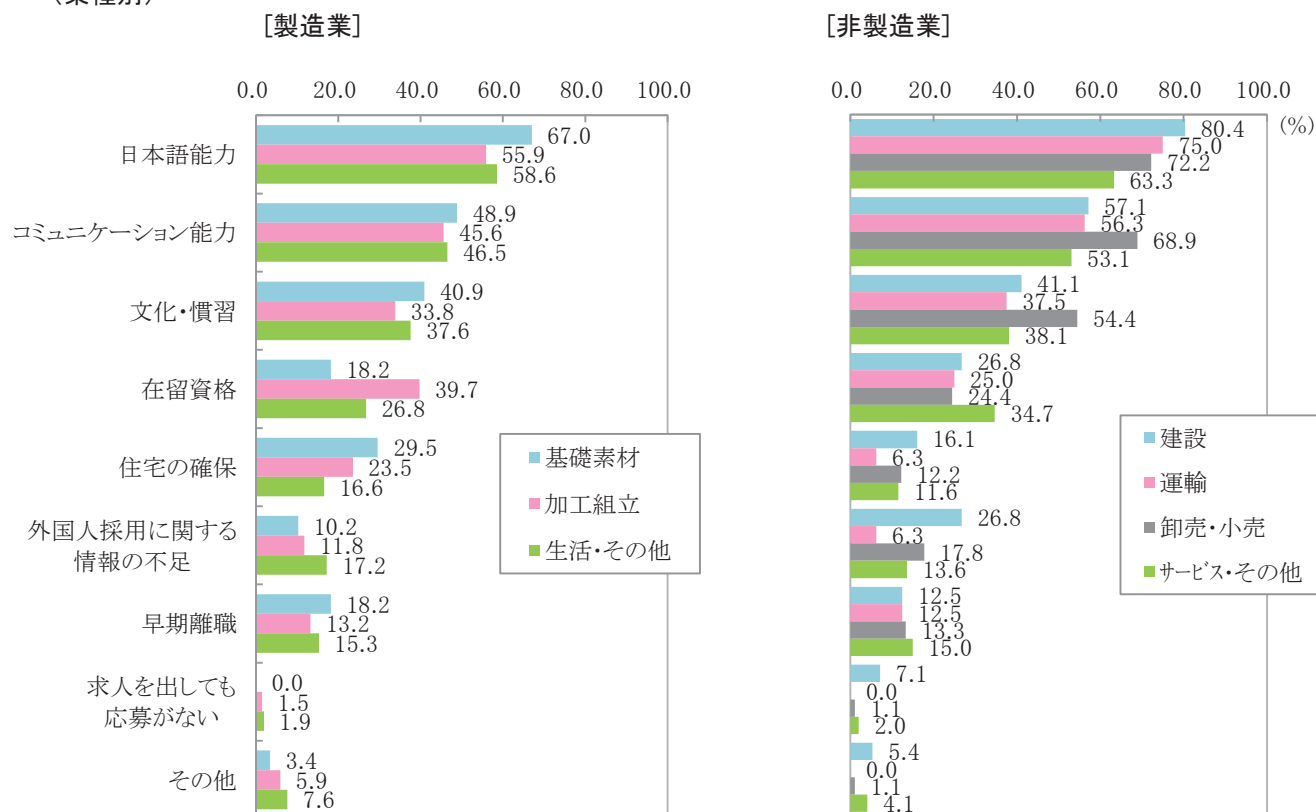
	全体	日本語能力	コミュニケーション能力	文化・慣習	在留資格	住宅の確保	外国人採用に関する情報の不足	早期離職	求人を出しても応募がない	その他	無回答
全体	633 100.0	411 64.9	334 52.8	256 40.4	179 28.3	106 16.7	100 15.8	92 14.5	12 1.9	29 4.6	90 14.2
製造業	313 100.0	189 60.4	147 47.0	118 37.7	85 27.2	68 21.7	44 14.1	49 15.7	4 1.3	19 6.1	49 15.7
非製造業	309 100.0	215 69.6	181 58.6	134 43.4	92 29.8	38 12.3	52 16.8	43 13.9	8 2.6	10 3.2	39 12.6
中小企業	564 100.0	362 64.2	294 52.1	218 38.7	157 27.8	96 17.0	87 15.4	83 14.7	10 1.8	27 4.8	84 14.9
中堅企業	41 100.0	29 70.7	27 65.9	26 63.4	14 34.1	7 17.1	9 22.0	6 14.6	1 2.4	2 4.9	2 4.9
大企業	16 100.0	12 75.0	7 43.8	8 50.0	5 31.3	3 18.8	0 0.0	3 18.8	0 0.0	0 0.0	2 12.5

※網かけは上位3位

業種別にみると、製造業では、『基礎素材』と『加工組立』で「住宅の確保」（『基礎素材』：29.5%、『加工組立』：23.5%）が比較的多く、また『加工組立』では「在留資格」が39.7%と他の業種に比べて多くなっている。

非製造業では、『建設』は「外国人採用に関する情報の不足」が26.8%となっており、他の業種に比べて多くなっている。

（業種別）



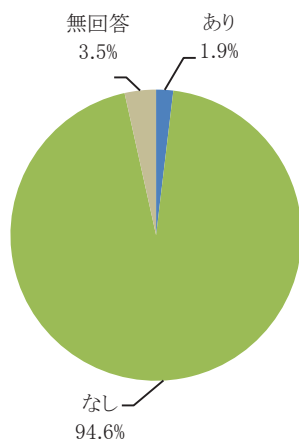
		(上段・件数 下段・%)										
		全体	日本語能力	コミュニケーション能力	文化・慣習	在留資格	早期離職	住宅の確保	外国人採用に関する情報の不足	求人を出しても応募がない	その他	無回答
製造業	基礎素材	88	59	43	36	16	16	26	9	0	3	15
		100.0	67.0	48.9	40.9	18.2	18.2	29.5	10.2	0.0	3.4	17.0
	加工組立	68	38	31	23	27	9	16	8	1	4	14
		100.0	55.9	45.6	33.8	39.7	13.2	23.5	11.8	1.5	5.9	20.6
非製造業	生活・その他	157	92	73	59	42	24	26	27	3	12	20
		100.0	58.6	46.5	37.6	26.8	15.3	16.6	17.2	1.9	7.6	12.7
	建設	56	45	32	23	15	7	9	15	4	3	5
		100.0	80.4	57.1	41.1	26.8	12.5	16.1	26.8	7.1	5.4	8.9
非製造業	運輸	16	12	9	6	4	2	1	1	0	0	2
		100.0	75.0	56.3	37.5	25.0	12.5	6.3	6.3	0.0	0.0	12.5
	卸売・小売	90	65	62	49	22	12	11	16	1	1	8
		100.0	72.2	68.9	54.4	24.4	13.3	12.2	17.8	1.1	1.1	8.9
非製造業	サービス・その他	147	93	78	56	51	22	17	20	3	6	24
		100.0	63.3	53.1	38.1	34.7	15.0	11.6	13.6	2.0	4.1	16.3

※網かけは上位3位

(4) 特定技能による外国人材の受け入れ実績

新たな在留資格である特定技能による外国人材の受け入れ実績を聞いたところ、「あり」が1.9%、「なし」が94.6%となっており、大半がまだ受け入れ実績がないと回答している。

製造業では「あり」が3.2%となっており、非製造業(0.6%)と比べると多くなっている。



(製造・非製造業別)



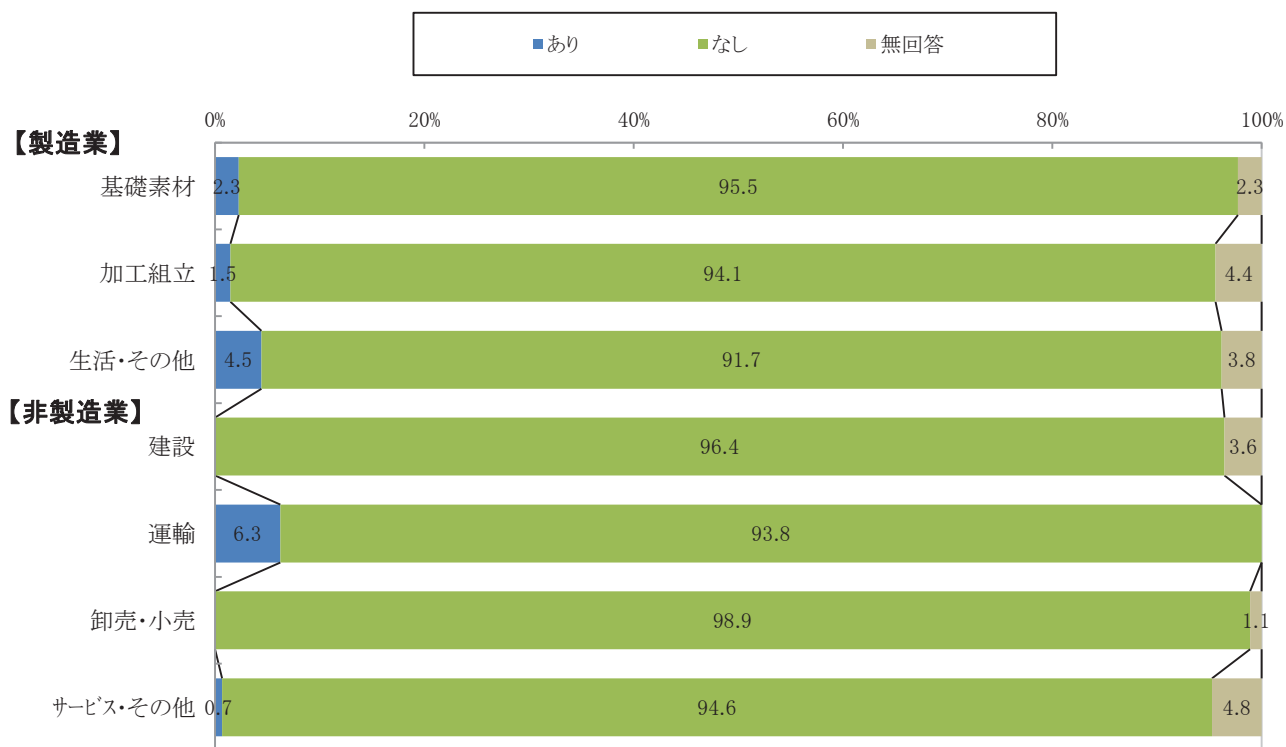
(規模別)



(上段・件数 下段・%)

	全体	あり	なし	無回答
全体	633 100.0	12 1.9	599 94.6	22 3.5
製造業	313 100.0	10 3.2	292 93.3	11 3.5
非製造業	309 100.0	2 0.6	297 96.1	10 3.2
中小企業	564 100.0	12 2.1	532 94.3	20 3.5
中堅企業	41 100.0	0 0.0	41 100.0	0 0.0
大企業	16 100.0	0 0.0	15 93.8	1 6.3

業種別では、全ての業種で「なし」が9割以上となっており、どの業種も「あり」はごく一部の企業であることがうかがえる。

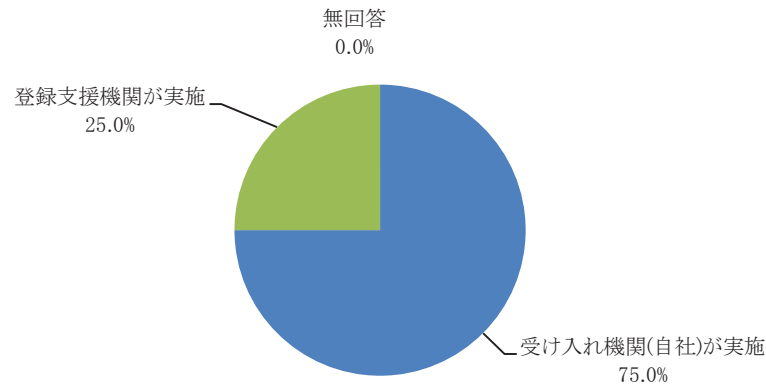


(上段・件数 下段・%)

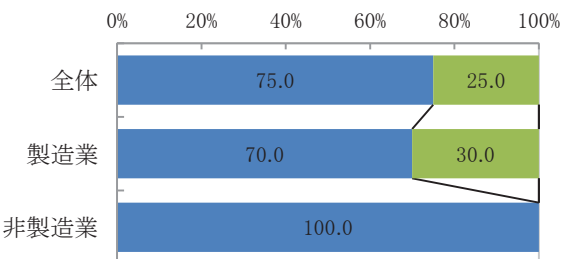
		全体	あり	なし	無回答
製造業	基礎素材	88	2	84	2
		100.0	2.3	95.5	2.3
	加工組立	68	1	64	3
非製造業		100.0	1.5	94.1	4.4
	生活・その他	157	7	144	6
		100.0	4.5	91.7	3.8
非製造業	建設	56	0	54	2
		100.0	0.0	96.4	3.6
	運輸	16	1	15	0
非製造業		100.0	6.3	93.8	0.0
	卸売・小売	90	0	89	1
		100.0	0.0	98.9	1.1
非製造業	サービス・その他	147	1	139	7
		100.0	0.7	94.6	4.8

(5) 外国人材への支援主体

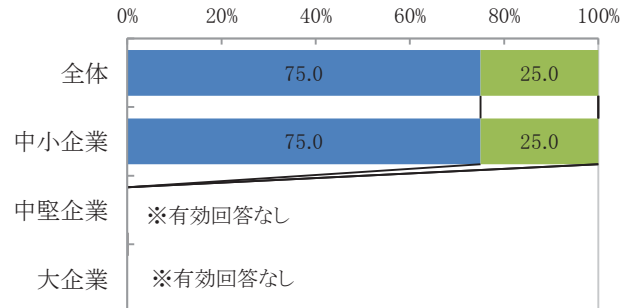
特定技能による外国人材の受け入れ実績が“ある”と回答した12社に対して、外国人材への支援主体はどこかを聞いたところ、「受け入れ機関(自社)が実施」が75.0%、「登録支援機関が実施」が25.0%となっており、4社に1社の割合となっている。



(製造・非製造業別)



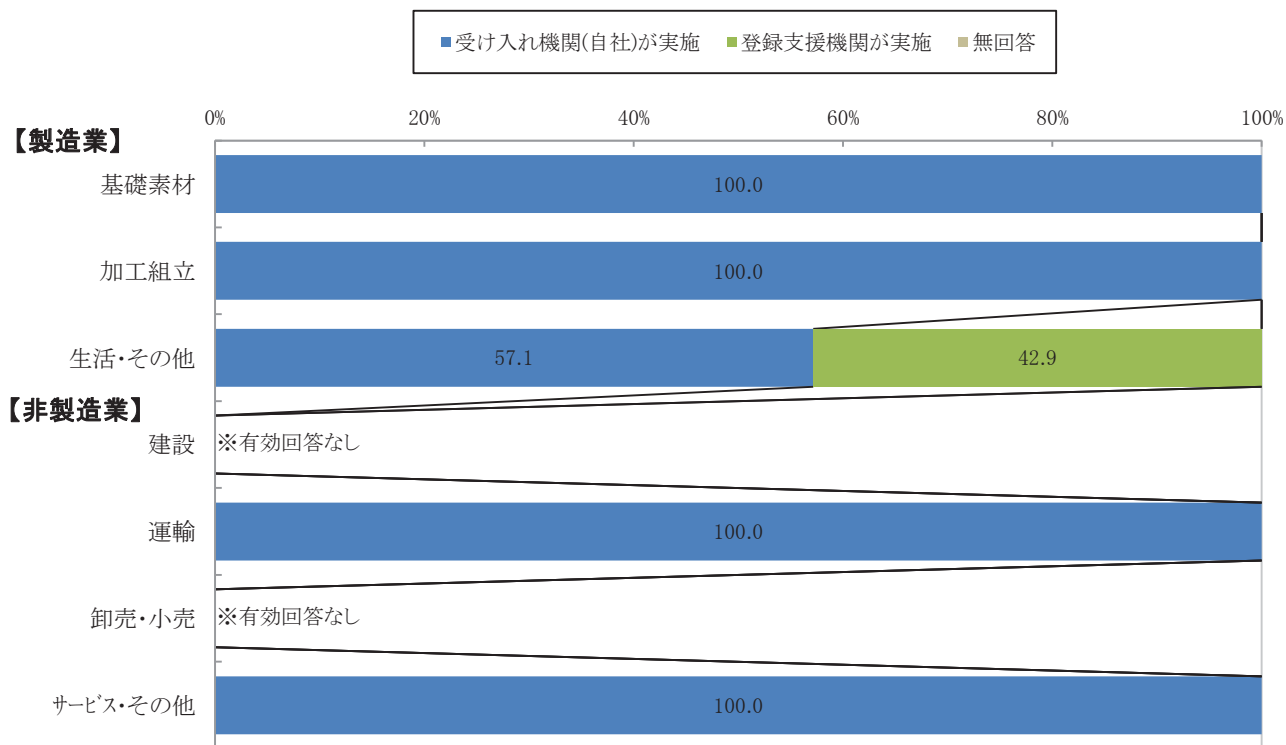
(規模別)



(上段・件数 下段・%)

	全体	受け入れ機関 (自社)が実施	登録支援機関 が 実施	無回答
全体	12 100.0	9 75.0	3 25.0	0 0.0
製造業	10 100.0	7 70.0	3 30.0	0 0.0
非製造業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
中小企業	12 100.0	9 75.0	3 25.0	0 0.0
中堅企業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
大企業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

業種別にみると、『生活・その他』で「登録支援機関が実施」が42.9%となっており、他の業種では「登録支援機関が実施」の回答はみられなかった。

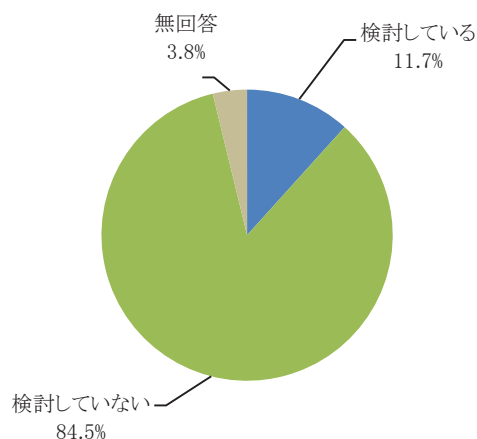


(上段・件数 下段・%)

		全体	受け入れ機関 (自社)が実施	登録支援機関 が 実施	無回答
製造業	基礎素材	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	加工組立	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	生活・その他	7 100.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0
非製造業	建設	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス・ その他	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0

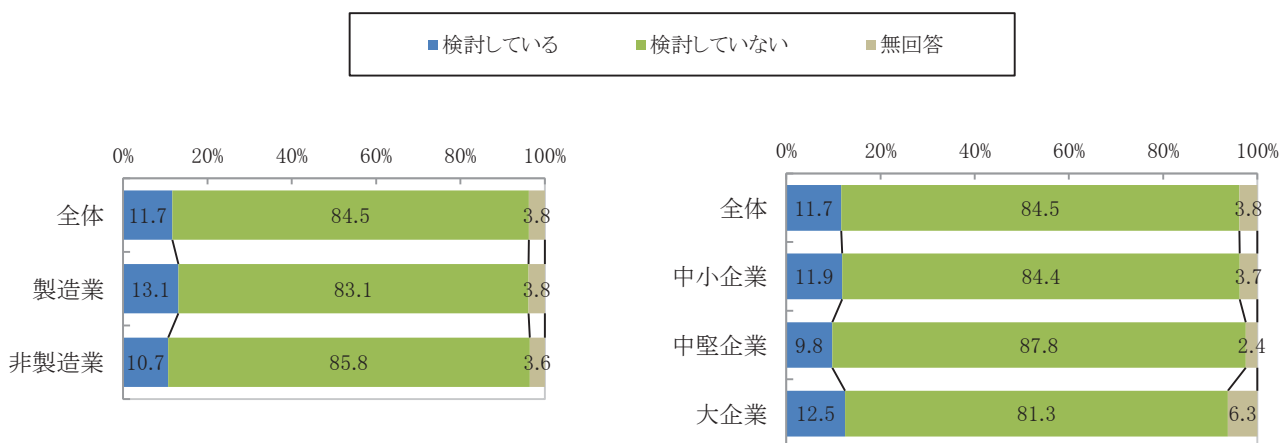
(6) 特定技能による外国人材の受け入れ検討の有無

特定技能による外国人材の受け入れを検討しているか聞いたところ、「検討している」が11.7%、「検討していない」が84.5%となっており、現時点で受け入れを「検討している」ところは1割程度となっている。



(製造・非製造業別)

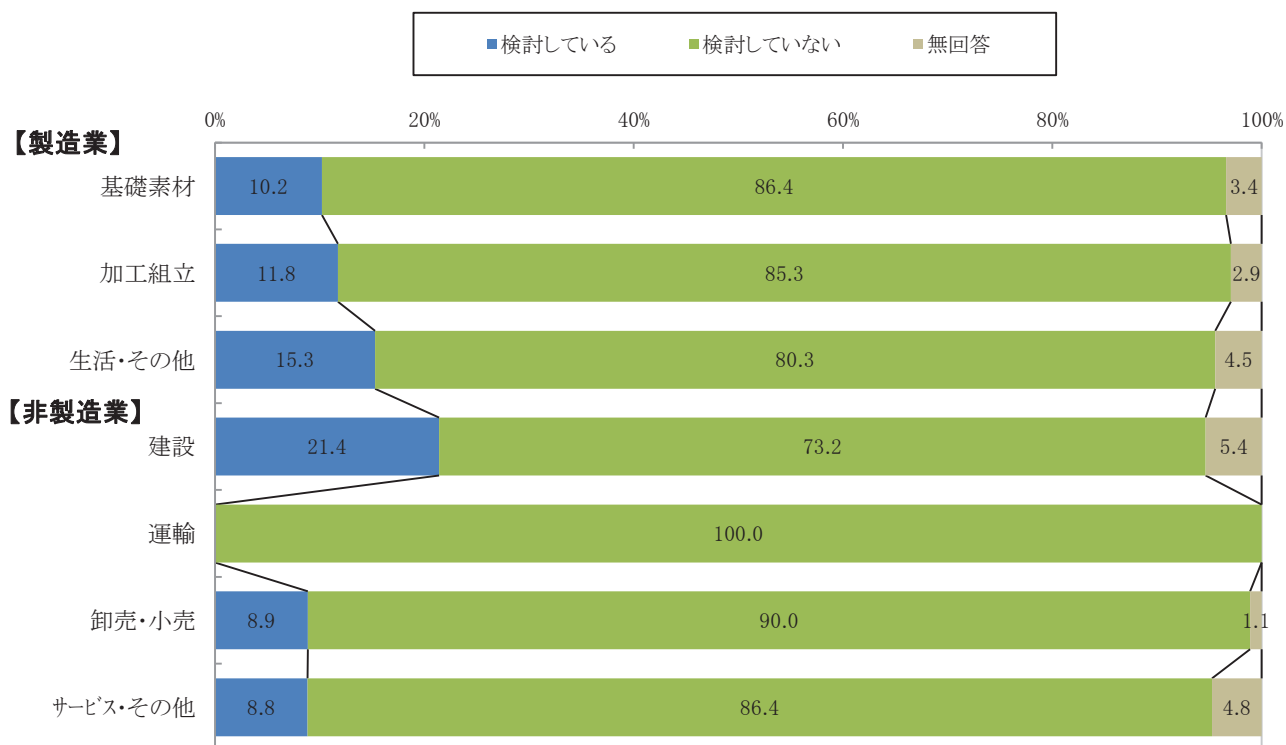
(規模別)



(上段・件数 下段・%)

	全体	検討している	検討していない	無回答
全体	633 100.0	74 11.7	535 84.5	24 3.8
製造業	313 100.0	41 13.1	260 83.1	12 3.8
非製造業	309 100.0	33 10.7	265 85.8	11 3.6
中小企業	564 100.0	67 11.9	476 84.4	21 3.7
中堅企業	41 100.0	4 9.8	36 87.8	1 2.4
大企業	16 100.0	2 12.5	13 81.3	1 6.3

業種別にみると、『建設』で「検討している」が21.4%となっており、比較的多くなっている。



(上段・件数 下段・%)

		全体	検討している	検討していない	無回答
製造業	基礎素材	88	9	76	3
		100.0	10.2	86.4	3.4
	加工組立	68	8	58	2
		100.0	11.8	85.3	2.9
非製造業	生活・その他	157	24	126	7
		100.0	15.3	80.3	4.5
	建設	56	12	41	3
		100.0	21.4	73.2	5.4
	運輸	16	0	16	0
非製造業		100.0	0.0	100.0	0.0
	卸売・小売	90	8	81	1
		100.0	8.9	90.0	1.1
	サービス・その他	147	13	127	7
		100.0	8.8	86.4	4.8

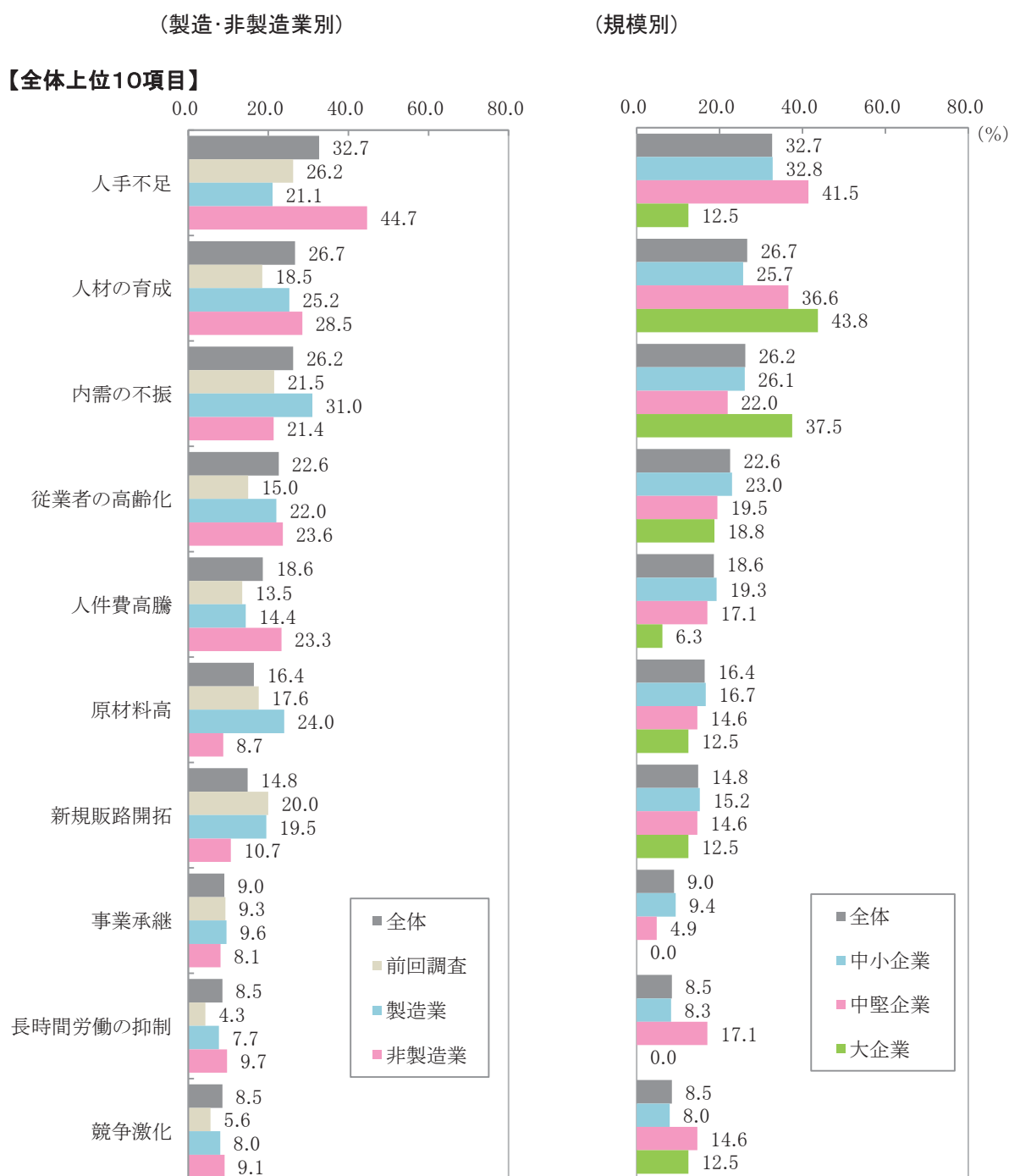
6. 事業計画について

(1) 経営上の問題点【複数回答可】

経営上の問題点について、全体では「人手不足」が32.7%と最も多く、次いで「人材の育成」が26.7%、「内需の不振」が26.2%、「従業者の高齢化」が22.6%、「人件費の高騰」が18.6%と続いており、人材に関する項目が上位にあげられている。前回調査と比べると、「人手不足」(前回:26.2%→今回:32.7%)や「人材の育成」(前回:18.5%→今回:26.7%)、「従業者の高齢化」(前回:15.0%→今回:22.6%)、「人件費の高騰」(前回:13.5%→今回:18.6%)などが増加しており、人材に関する項目の問題点が拡大していることがうかがえる。

製造業では「内需の不振」が31.0%と最も多く、また「原材料高」が24.0%と比較的多くなっている。一方で、非製造業では「人手不足」が44.7%と製造業(21.1%)と比べて多く、また「人件費高騰」(23.3%)も比較的多くなっている。

規模別にみると、大企業では「人材の育成」が43.8%と最も多く、「人手不足」は12.5%にとどまっている。



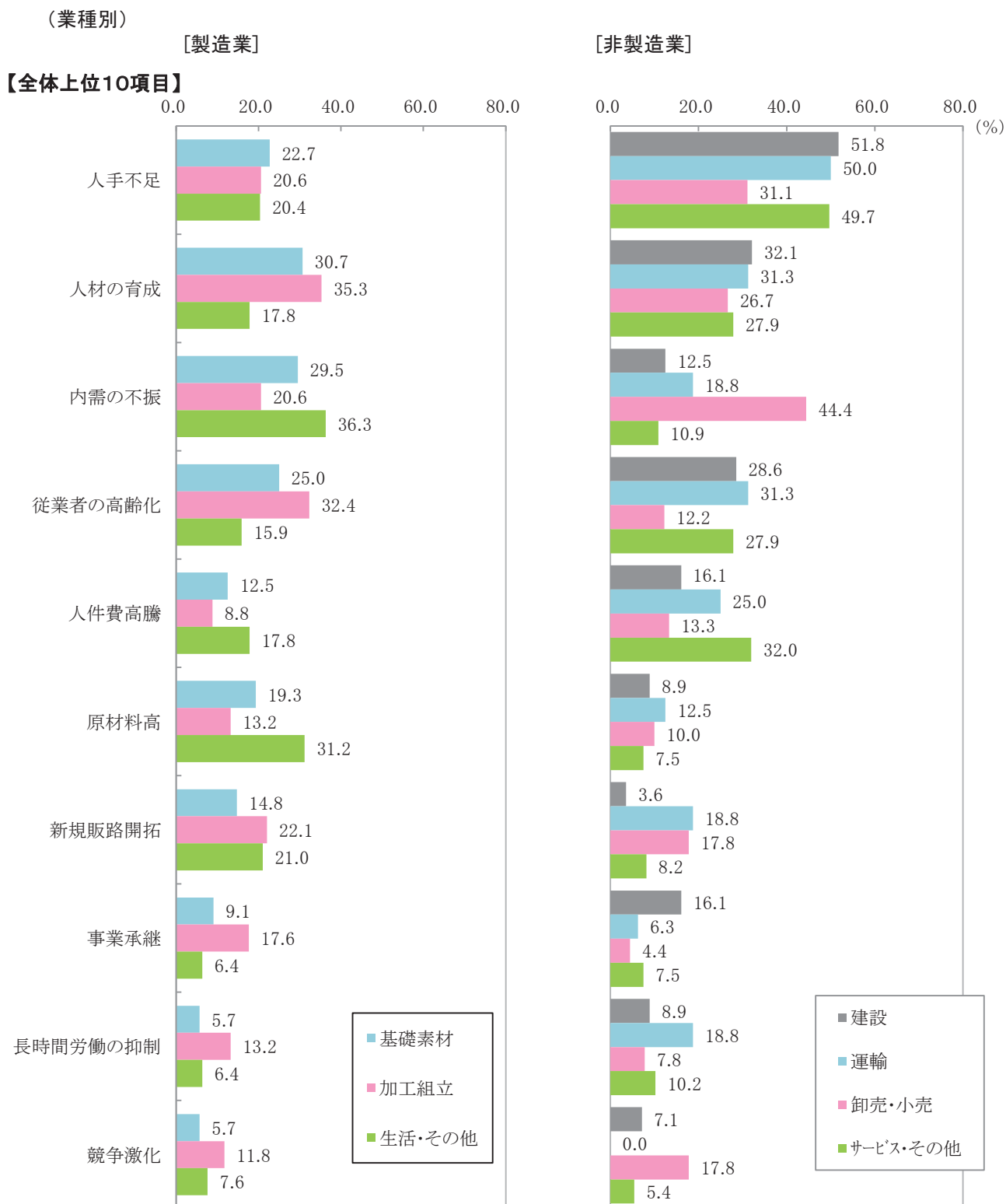
(上段・件数 下段・%)

	全体	人手不足	人材の育成	内需の不振	従業者の高齢化	人件費高騰	原材料高	新規販路開拓	事業承継	長時間労働の抑制	競争激化	製品・商品価格安	燃料費高騰	輸出の不振	消費増税の価格転嫁	資金借入難	用地の確保難	為替相場の水準・変動	売掛期間長期化	金利負担増大	その他	無回答
全体	633 100.0	207 32.7	169 26.7	166 26.2	143 22.6	118 18.6	104 16.4	94 14.8	57 9.0	54 8.5	54 8.5	45 7.1	29 4.6	28 4.4	28 4.4	17 2.7	14 2.2	11 1.7	4 0.6	3 0.5	16 2.5	25 3.9
前回調査	535 100.0	140 26.2	99 18.5	115 21.5	80 15.0	72 13.5	94 17.6	107 20.0	50 9.3	23 4.3	30 5.6	29 5.4	23 4.3	23 4.3	6 1.1	14 2.6	13 2.4	20 3.7	3 0.6	9 1.7	22 4.1	10 1.9
製造業	313 100.0	66 21.1	79 25.2	97 31.0	69 22.0	45 14.4	75 24.0	61 19.5	30 9.6	24 7.7	25 8.0	35 11.2	13 4.2	16 5.1	12 3.8	6 1.9	8 2.6	6 1.9	3 1.0	1 0.3	7 2.2	14 4.5
非製造業	309 100.0	138 44.7	88 28.5	66 21.4	73 23.6	72 23.3	27 8.7	33 10.7	25 8.1	30 9.7	28 9.1	9 2.9	16 5.2	12 3.9	16 5.2	10 3.2	5 1.6	5 1.6	1 0.3	2 0.6	9 2.9	10 3.2
中小企業	564 100.0	185 32.8	145 25.7	147 26.1	130 23.0	109 19.3	94 16.7	86 15.2	53 9.4	47 8.3	45 8.0	42 7.4	24 4.3	24 4.3	27 4.8	16 2.8	12 2.1	10 1.8	4 0.7	3 0.5	15 2.7	22 3.9
中堅企業	41 100.0	17 41.5	15 36.6	9 22.0	8 19.5	7 17.1	6 14.6	6 14.6	2 4.9	7 17.1	6 14.6	1 2.4	4 9.8	4 9.8	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.4	1 2.4
大企業	16 100.0	2 12.5	7 43.8	6 37.5	3 18.8	1 6.3	2 12.5	2 12.5	0 0.0	0 0.0	2 12.5	1 6.3	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6.3 6.3

※網かけは上位3位

業種別でみると、製造業では、『加工組立』は「人材の育成」が35.3%と最も多く、また「従業者の高齢化」が32.4%と比較的多くなっている。一方、『生活・その他』では「内需の不振」が36.3%と最も多く、「原材料高」が31.2%と続いており、人材に関する項目が多くなっている他の製造2業種とは異なる傾向がみられる。

非製造業では、『卸売・小売』は「内需の不振」が44.4%と最も多く、こちらも他の非製造3業種とは違った傾向がみられる。また、『サービス・その他』では「人件費高騰」が32.0%となっており、他の業種に比べて多くなっている。



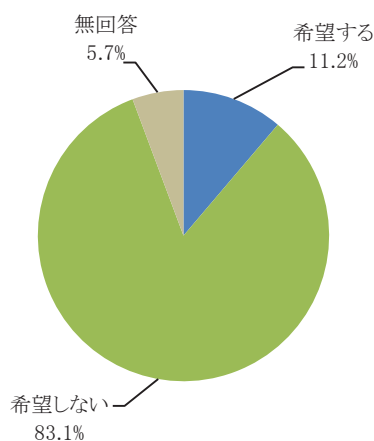
(上段・件数 下段・%)

	全体	人手不足	人材の育成	内需の不振	従業者の高齢化	人件費高騰	原材料高	新規販路開拓	事業承継	長時間労働の抑制	競争激化	製品・商品価格安	燃料費高騰	輸出の不振	消費増税の価格転嫁	資金借入難	用地の確保難	為替相場の水準・変動	売掛期間長期化	金利負担増大	その他	無回答
製造業	基礎素材	88 100.0	20 22.7	27 30.7	26 29.5	22 25.0	11 12.5	17 19.3	13 14.8	8 9.1	5 5.7	7 8.0	6 6.8	3 3.4	7 8.0	0 0.0	3 3.4	2 2.3	1 1.1	0 0.0	1 1.1	3 3.4
	加工組立	68 100.0	14 20.6	24 35.3	14 20.6	22 32.4	6 8.8	9 13.2	15 22.1	12 17.6	9 13.2	4 5.9	1 1.5	8 11.8	0 0.0	3 4.4	1 1.5	3 4.4	0 0.0	0 0.0	3 4.4	0 0.0
	生活・その他	157 100.0	32 20.4	28 17.8	57 36.3	25 15.9	28 17.8	49 31.2	33 21.0	10 6.4	10 6.4	12 7.6	24 15.3	6 3.8	5 3.2	5 3.2	3 1.9	4 2.5	1 0.6	2 1.3	1 0.6	3 1.9
非製造業	建設	56 100.0	29 51.8	18 32.1	7 12.5	16 28.6	9 16.1	5 8.9	2 3.6	9 16.1	5 8.9	2 3.6	3 5.4	0 0.0	4 7.1	2 3.6	0 0.0	1 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.6
	運輸	16 100.0	8 50.0	5 31.3	3 18.8	5 31.3	4 25.0	2 12.5	3 18.8	1 6.3	0 0.0	0 0.0	6 37.5	3 18.8	0 0.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	90 100.0	28 31.1	24 26.7	40 44.4	11 12.2	12 13.3	9 10.0	16 17.8	4 4.4	16 17.8	4 4.4	0 0.0	9 10.0	5 5.6	2 2.2	2 2.2	4 4.4	1 1.1	0 0.0	3 3.3	0 0.0
	サービス・その他	147 100.0	73 49.7	41 27.9	16 10.9	41 27.9	47 32.0	11 7.5	12 8.2	11 7.5	15 10.2	8 5.4	3 2.0	7 4.8	0 0.0	7 4.8	6 4.1	2 1.4	0 0.0	2 1.4	6 4.1	8 5.4

※網かけは上位3位

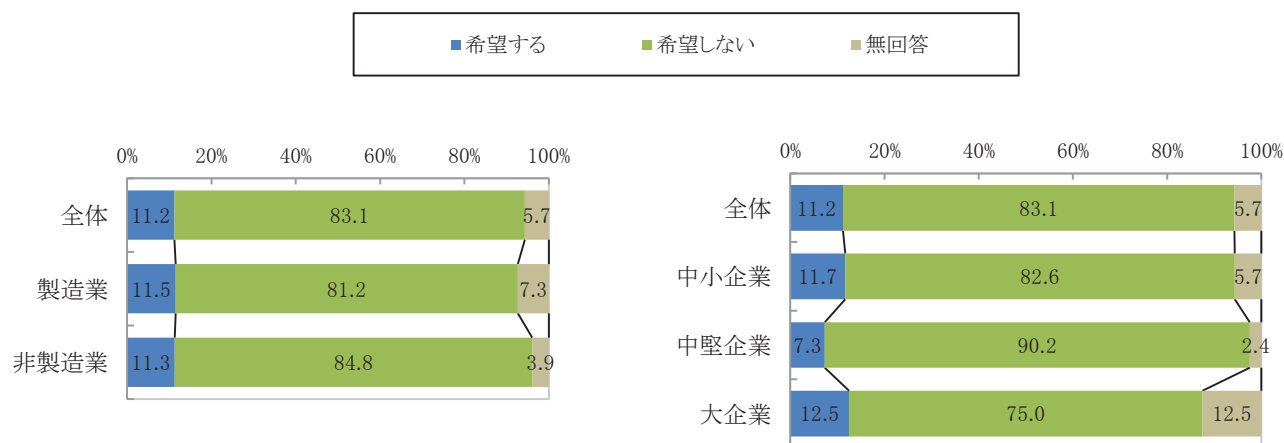
(2) 神戸市産業振興財団による連絡・訪問、情報提供希望の有無

経営上の問題の解決に向けて、公益財団法人神戸市産業振興財団からの連絡・訪問や情報提供を「希望する」企業は11.2%となっており、「希望しない」が83.1%であった。



(製造・非製造業別)

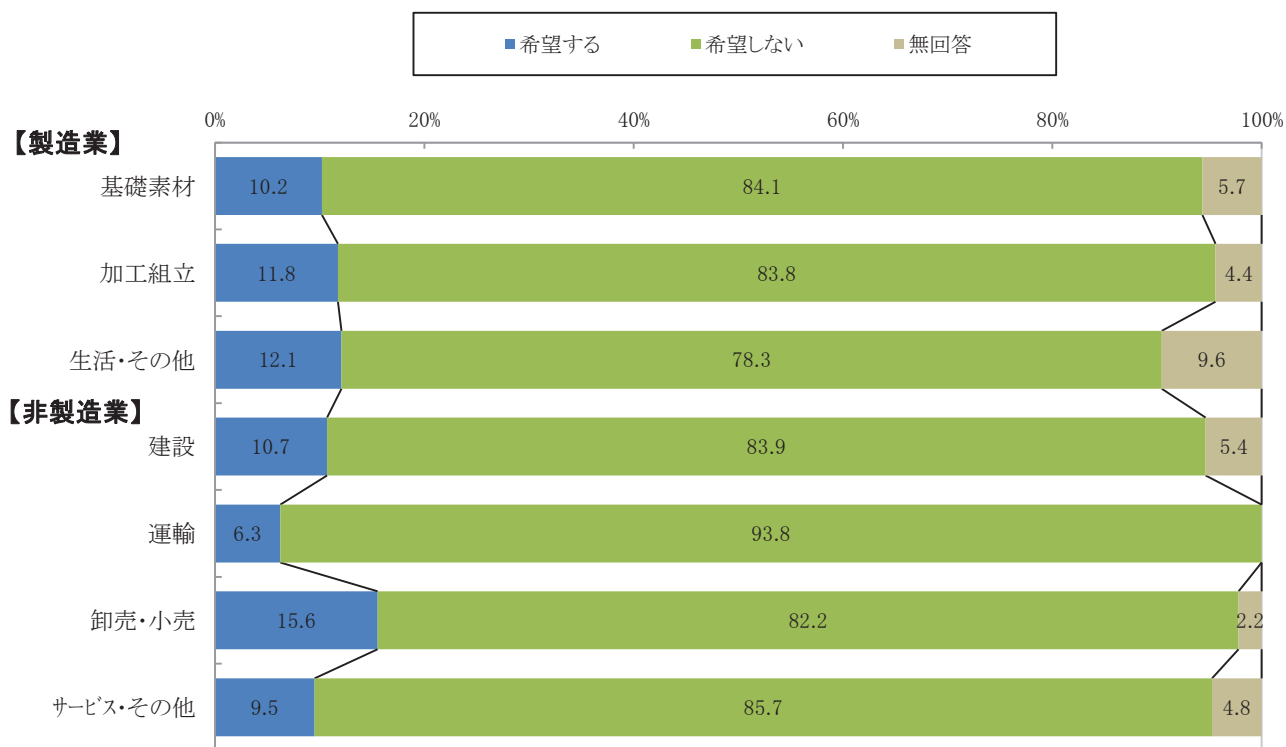
(規模別)



(上段・件数 下段・%)

	全体	希望する	希望しない	無回答
全体	633 100.0	71 11.2	526 83.1	36 5.7
製造業	313 100.0	36 11.5	254 81.2	23 7.3
非製造業	309 100.0	35 11.3	262 84.8	12 3.9
中小企業	564 100.0	66 11.7	466 82.6	32 5.7
中堅企業	41 100.0	3 7.3	37 90.2	1 2.4
大企業	16 100.0	2 12.5	12 75.0	2 12.5

業種別にみると、『卸売・小売』で「希望する」が15.6%となっており、比較的多くなっている。



(上段・件数 下段・%)

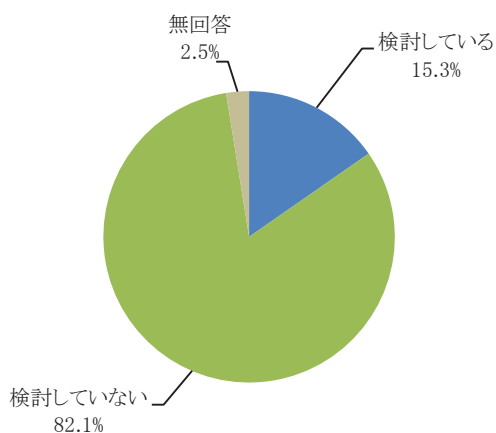
		全体	希望する	希望しない	無回答
製造業	基礎素材	88	9	76	3
		100.0	10.2	86.4	3.4
	加工組立	68	8	58	2
		100.0	11.8	85.3	2.9
非製造業	生活・その他	157	24	126	7
		100.0	15.3	80.3	4.5
	建設	56	12	41	3
		100.0	21.4	73.2	5.4
	運輸	16	0	16	0
非製造業		100.0	0.0	100.0	0.0
	卸売・小売	90	8	81	1
		100.0	8.9	90.0	1.1
	サービス・その他	147	13	127	7
非製造業		100.0	8.8	86.4	4.8

(3) 事業拠点の拡張・増設の検討について

① 検討の有無

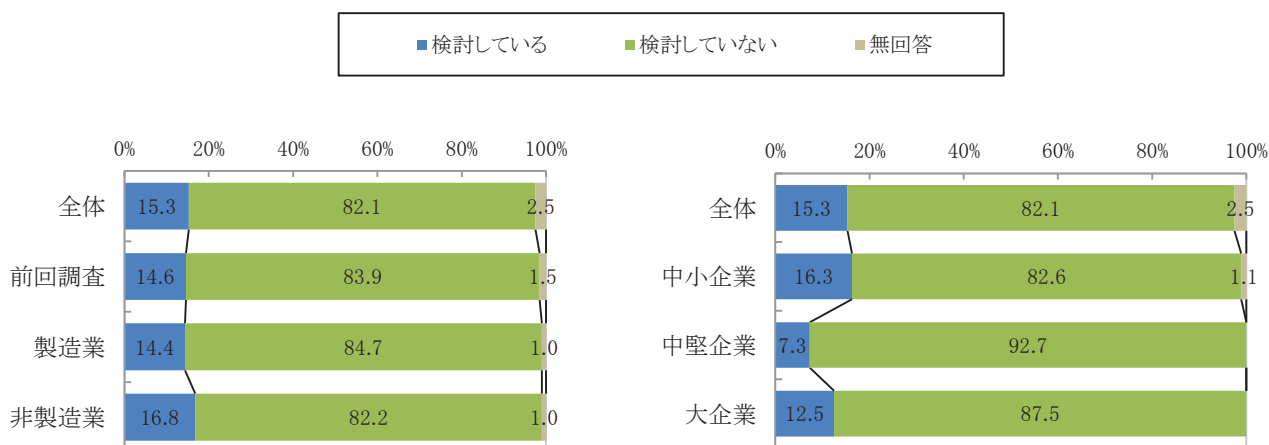
今後、事業拠点の拡張・増設を「検討している」企業は全体で15.3%となっており、前回調査(14.6%)とほぼ同じ割合であった。

規模別では、中堅企業で「検討している」が7.3%にとどまっており、大企業や中小企業に比べて少なくなっている。



(製造・非製造業別)

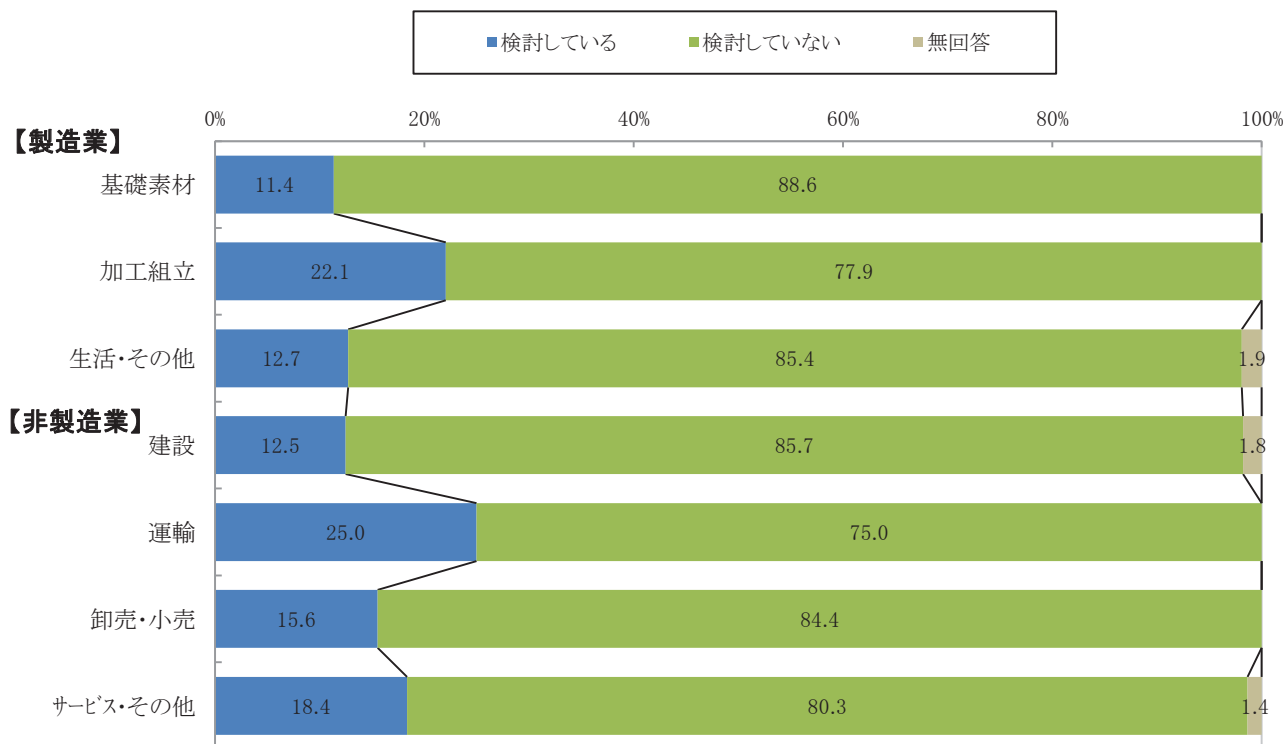
(規模別)



(上段・件数 下段・%)

	全体	検討している	検討していない	無回答
全体	633 100.0	97 15.3	520 82.1	16 2.5
前回調査	535 100.0	78 14.6	449 83.9	8 1.5
製造業	313 100.0	45 14.4	265 84.7	3 1.0
非製造業	309 100.0	52 16.8	254 82.2	3 1.0
中小企業	564 100.0	92 16.3	466 82.6	6 1.1
中堅企業	41 100.0	3 7.3	38 92.7	0 0.0
大企業	16 100.0	2 12.5	14 87.5	0 0.0

業種別に事業拠点の拡張・増設を「検討している」企業をみると、製造業では『加工組立』が22.1%、非製造業では『運輸』が25.0%となっており、比較的多くなっている。



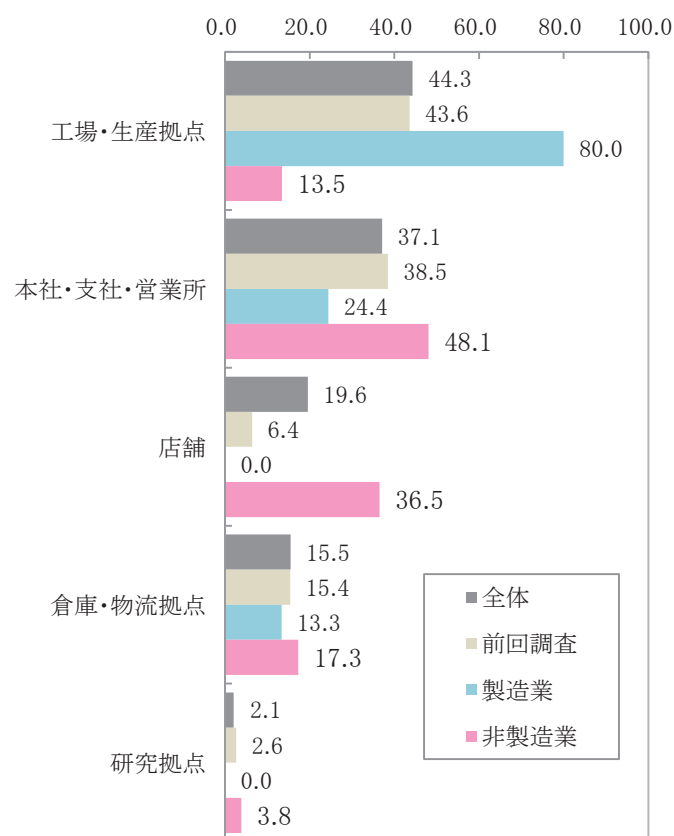
		(上段・件数 下段・%)			
		全体	検討している	検討していない	無回答
製造業	基礎素材	88	10	78	0
		100.0	11.4	88.6	0.0
	加工組立	68	15	53	0
		100.0	22.1	77.9	0.0
	生活・その他	157	20	134	3
		100.0	12.7	85.4	1.9
非製造業	建設	56	7	48	1
		100.0	12.5	85.7	1.8
	運輸	16	4	12	0
		100.0	25.0	75.0	0.0
	卸売・小売	90	14	76	0
		100.0	15.6	84.4	0.0
	サービス・その他	147	27	118	2
		100.0	18.4	80.3	1.4

②検討している事業拠点【複数回答可】

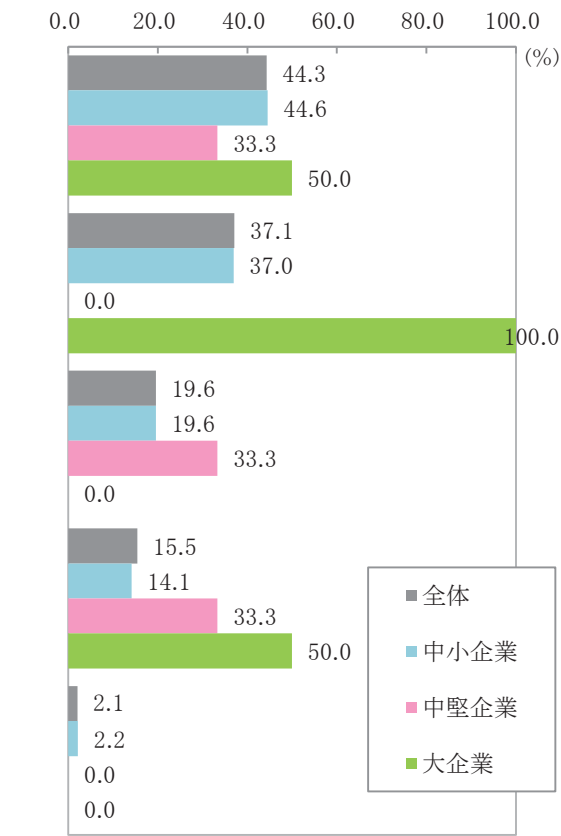
事業拠点の拡張・増設を「検討している」と回答した97社に対して、検討している事業拠点を聞いたところ、全体では「工場・生産拠点」が44.3%と最も多く、次いで「本社・支社・営業所」が37.1%、「店舗」が19.6%と続いた。前回調査と比べると、「店舗」(前回:6.4%→今回:19.6%)が増加している。

製造業は「工場・生産拠点」が80.0%と特に多くなっている。一方、非製造業は「本社・支社・営業所」が48.1%と最も多く、また「店舗」が36.5%と比較的多くなっている。

(製造・非製造業別)



(規模別)



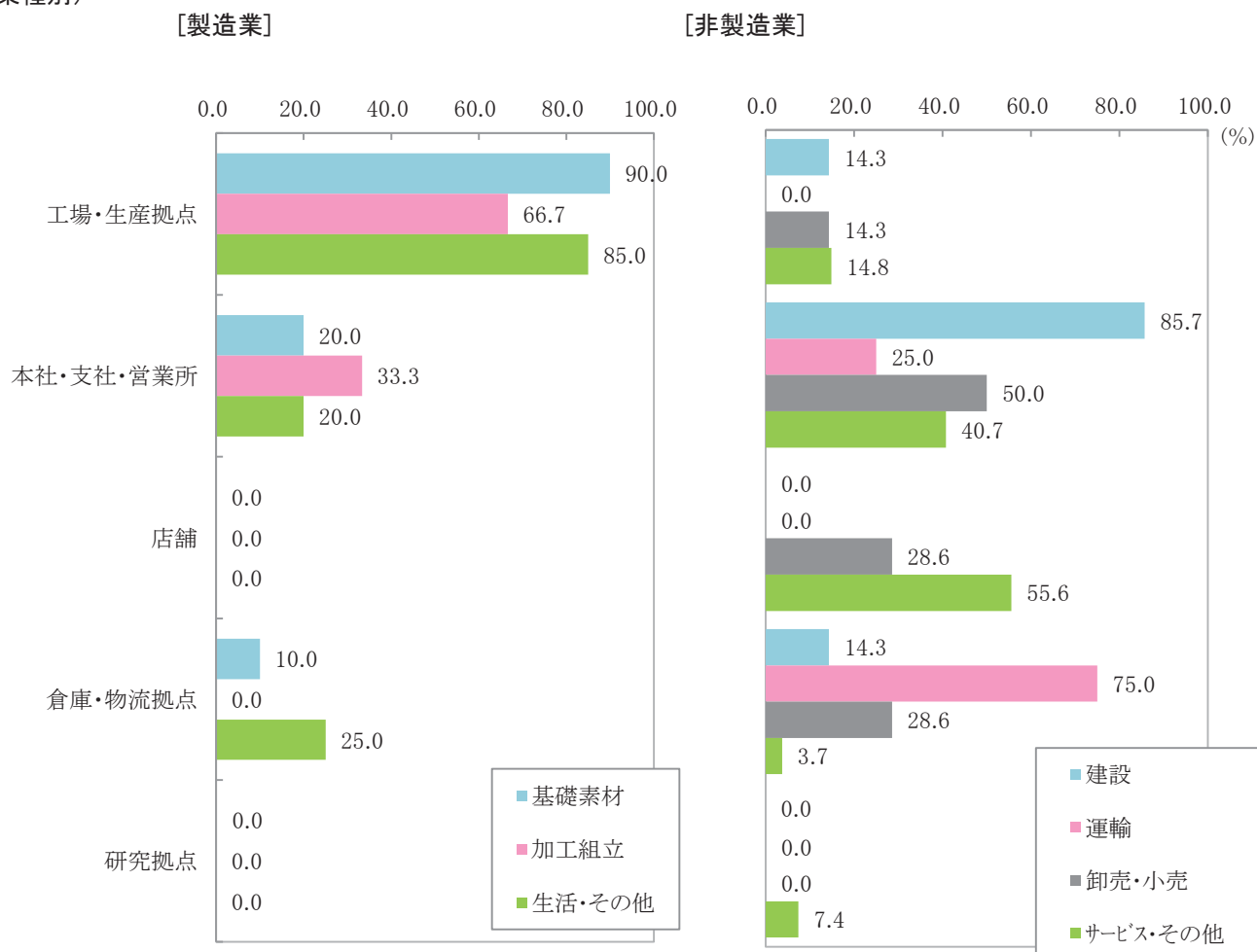
(上段・件数 下段・%)

	全体	工場・生産拠点	本社・支社・営業所	店舗	倉庫・物流拠点	研究拠点	無回答
全体	97 100.0	43 44.3	36 37.1	19 19.6	15 15.5	2 2.1	2 2.1
前回調査	78 100.0	34 43.6	30 38.5	5 6.4	12 15.4	2 2.6	10 12.8
製造業	45 100.0	36 80.0	11 24.4	0 0.0	6 13.3	0 0.0	2 4.4
非製造業	52 100.0	7 13.5	25 48.1	19 36.5	9 17.3	2 3.8	0 0.0
中小企業	92 100.0	41 44.6	34 37.0	18 19.6	13 14.1	2 2.2	2 2.2
中堅企業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
大企業	2 100.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

業種別にみると、回答数が少ないものの、『運輸』4社のうち3社が「倉庫・物流拠点」(75.0%)と回答しており、最も多くなっている。また、『建設』では「本社・支社・営業所」が85.7%、『サービス・その他』では「店舗」が55.6%となっており、最も多くなっている。

(業種別)



(上段・件数 下段・%)

		全体	工場・生産拠点	本社・支社・営業所	店舗	倉庫・物流拠点	研究拠点	無回答
製造業	基礎素材	10 100.0	9 90.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
	加工組立	15 100.0	10 66.7	5 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.7
	生活・その他	20 100.0	17 85.0	4 20.0	0 0.0	5 25.0	0 0.0	1 5.0
非製造業	建設	7 100.0	1 14.3	6 85.7	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	運輸	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	14 100.0	2 14.3	7 50.0	4 28.6	4 28.6	0 0.0	0 0.0
	サービス・その他	27 100.0	4 14.8	11 40.7	15 55.6	1 3.7	2 7.4	0 0.0

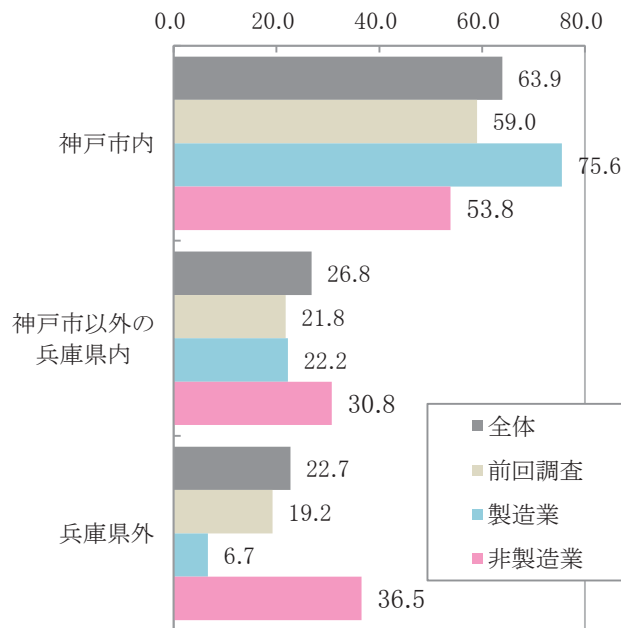
※網かけは上位3位

③検討している地域【複数回答可】

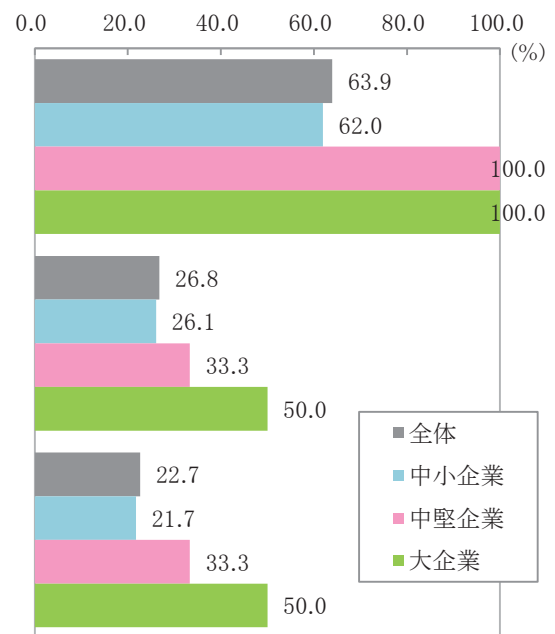
事業拠点の拡張・増設を「検討している」と回答した97社に対して、検討している地域を聞いたところ、「神戸市内」が63.9%と最も多く、「神戸市以外の兵庫県内」が26.8%、「兵庫県以外」が22.7%であった。

製造業では「神戸市内」が75.6%となっており、非製造業(53.8%)と比べて多くなっている。非製造業では「兵庫県以外」が36.5%となっており、比較的多くなっている。

(製造・非製造業別)



(規模別)

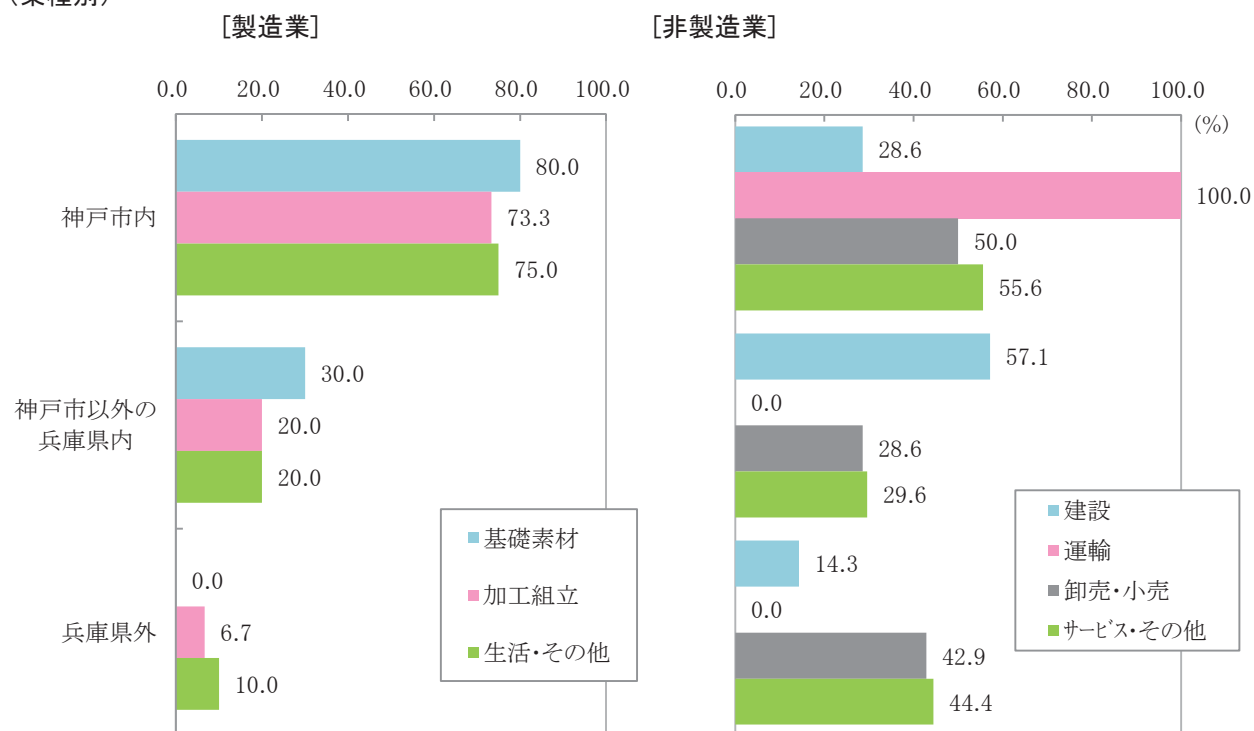


(上段・件数 下段・%)

	全体	神戸市内	神戸市以外の 兵庫県内	兵庫県以外	無回答
全体	97 100.0	62 63.9	26 26.8	22 22.7	4 4.1
前回調査	78 100.0	46 59.0	17 21.8	15 19.2	10 12.8
製造業	45 100.0	34 75.6	10 22.2	3 6.7	1 2.2
非製造業	52 100.0	28 53.8	16 30.8	19 36.5	3 5.8
中小企業	92 100.0	57 62.0	24 26.1	20 21.7	4 4.3
中堅企業	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0
大企業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0

業種別にみると、『建設』は「神戸市以外の兵庫県内」が57.1%と最も多くなっている。また、『卸売・小売』と『サービス・その他』では「兵庫県以外」(『卸売・小売』:42.9%、『サービス・その他』:44.4%)が比較的多くなっている。

(業種別)



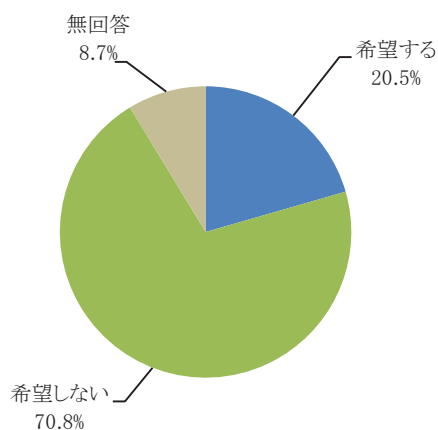
(上段・件数 下段・%)

		全体	神戸市内	神戸市以外の 兵庫県内	兵庫県以外	無回答
製造業	基礎素材	10 100.0	8 80.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0
	加工組立	15 100.0	11 73.3	3 20.0	1 6.7	0 0.0
	生活・その他	20 100.0	15 75.0	4 20.0	2 10.0	1 5.0
非製造業	建設	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	0 0.0
	運輸	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	14 100.0	7 50.0	4 28.6	6 42.9	1 7.1
	サービス・ その他	27 100.0	15 55.6	8 29.6	12 44.4	2 7.4

(4) 産業団地や各種優遇制度に関する情報提供希望の有無

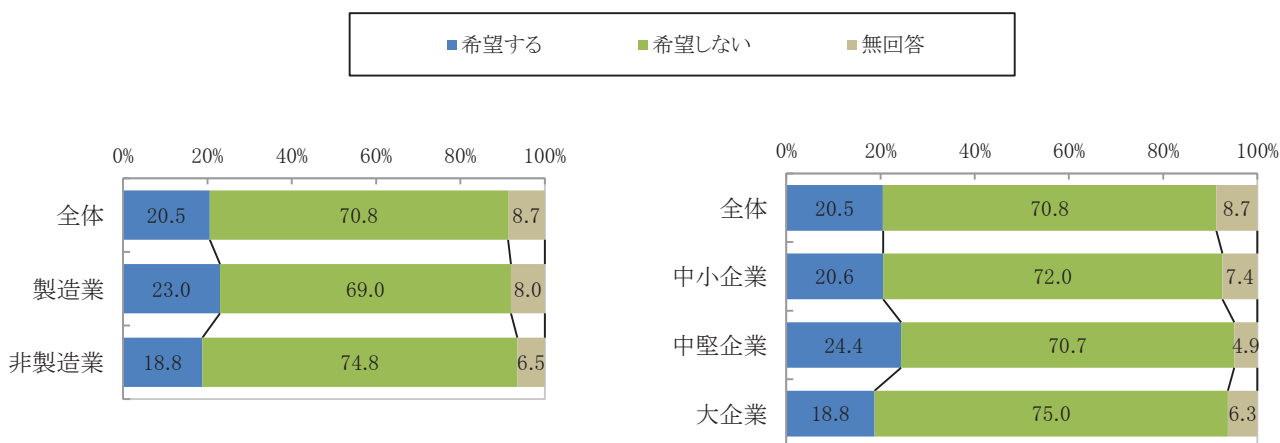
神戸市からの産業団地や各種優遇制度に関する情報提供を「希望する」企業は20.5%となっており、「希望しない」が70.8%となっている。

製造業で「希望する」が23.0%となっており、非製造業(18.8%)と比べて多くなっている。



(製造・非製造業別)

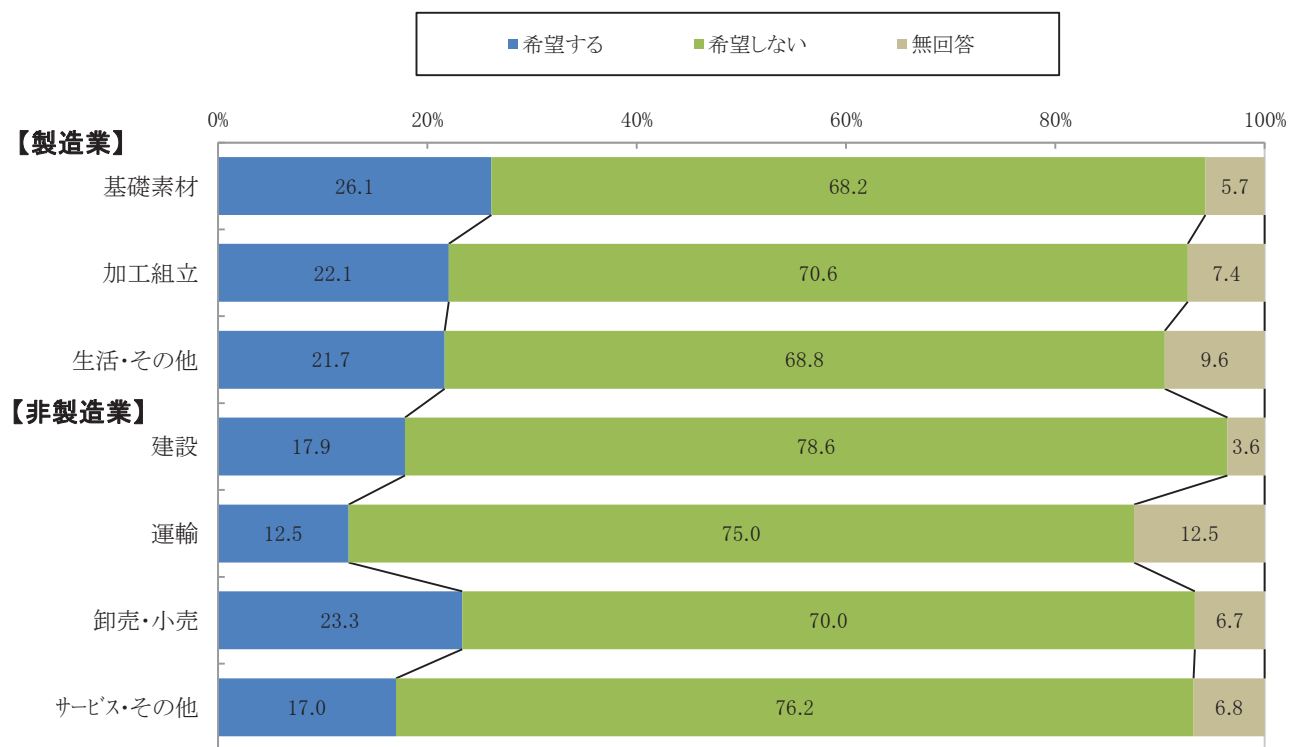
(規模別)



(上段・件数 下段・%)

	全体	希望する	希望しない	無回答
全体	633 100.0	130 20.5	448 70.8	55 8.7
製造業	313 100.0	72 23.0	216 69.0	25 8.0
非製造業	309 100.0	58 18.8	231 74.8	20 6.5
中小企業	564 100.0	116 20.6	406 72.0	42 7.4
中堅企業	41 100.0	10 24.4	29 70.7	2 4.9
大企業	16 100.0	3 18.8	12 75.0	1 6.3

業種別にみると、『卸売・小売』は「希望する」が23.3%となっており、他の非製造3業種に比べて多くなっている。



(上段・件数 下段・%)

		全体	希望する	希望しない	無回答
製造業	基礎素材	88	23	60	5
		100.0	26.1	68.2	5.7
	加工組立	68	15	48	5
		100.0	22.1	70.6	7.4
非製造業	生活・その他	157	34	108	15
		100.0	21.7	68.8	9.6
	建設	56	10	44	2
		100.0	17.9	78.6	3.6
	運輸	16	2	12	2
非製造業		100.0	12.5	75.0	12.5
	卸売・小売	90	21	63	6
		100.0	23.3	70.0	6.7
	サービス・その他	147	25	112	10
		100.0	17.0	76.2	6.8